

教育サービスの生産および費用に関する 時系列データの構築：1955－2017 年

野村 浩二

August 2020



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

New ESRI Working Paper は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません（問い合わせ先：<https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html>）。

新ESRIワーキング・ペーパー・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所の研究者および外部研究者によってとりまとめられた研究試論です。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “New ESRI Working Paper” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

教育サービスの生産および費用に関する 時系列データの構築：1955-2017 年

野村浩二†

2020 年 8 月

概要

本稿は、日本の国民経済計算体系におけるより望ましい教育サービスの産出指標を開発するため、詳細に定義された学校教育サービスにおける時系列比較可能なデータとして「教育サービス産出データベース」（Education Services Production Database of Japan：ESJ）を設計し、1955 年から 2017 年におけるデータ構築について報告する。ESJ は大きく、産出データ（生徒数・授業時間など）、教育サービスの生産側における品質データ（教員数、職員数、学級数、土地や資本設備など）、支出データ、そして加工統計として開発される SNA 概念データという 4 つのブロックからなる。各ブロックに属するすべてのデータ系列は、教育水準（e）×課程（p）×経営組織（o）のクロス分類ごとに定義され、さらに小中学校や高等学校では地域（r）別に、大学では学科（s）別の細分類を持つ。日本のすべての学校教育サービスは 3,426 分類（基礎分類）へと格付けられる。

ESJ では、一次統計として直接観察される在学者数などのデータより、長期欠席者数や平均授業時間を考慮した「総生徒授業時間」（すべての生徒が一年間に受けた総授業時間）や「総教員授業時間」（すべての教員が一年間に提供した総授業時間）など、加工統計としての教育サービスの産出指標も構築される。また基礎分類レベルでの教育サービスごとに、学校教育の生産活動は 1.（狭義の）教育活動、2. 補助活動、3. 研究開発（R&D）活動、4. 給食活動に区分して定義され、学校会計によっては直接的に得られない資本ストックおよび名目固定資本減耗も推計されるなど、SNA 概念として望ましい教育サービスの国内生産額が推計される。

† 内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官・慶應義塾大学産業研究所教授。ESJ の設計と構築は、内閣府経済社会総合研究所（ESRI）「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究」（2018 年度および 2019 年度）による受託研究、および慶應義塾大学産業研究所における人的資本プロジェクト（代表者：野村浩二）との共同研究として実施されたものである。プロジェクト実施は、ESRI の篠崎敏明上席主任研究官、鈴木晋上席主任研究官、北原聖子研究官、またエム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社のデータサイエンス事業部経済社会分析チーム小林裕子チームリーダーなどとの議論に基づいている。基礎資料においては、ESRI 内海友子研究官（当時）、私立学校振興・共済事業団 私立経営情報センター私学情報室 園田史夏氏、慶應義塾大学総務部 河野維一郎氏、同大学経理部竹下恭子氏よりご支援を頂いた。2003 年以降について文部科学省「学校基本調査」個票データの利用許諾を得ており、文部科学省生涯学習政策局 政策課調査統計企画室岡紋子氏（当時）、為近雄一郎氏（当時）にご尽力を頂いた。データ構築では、本プロジェクトのリサーチアシスタントである白根啓史氏（慶應義塾大学産業研究所共同研究員）、膨大なものとなる基礎データの蒐集・整理に関しては山本将史氏、藤井悠氏、猿田高久氏（当時、慶應義塾大学商学部 4 年生）の尽力による。ここに記して深く謝意を示したい。なお、本稿における誤りはすべて著者の責に帰すものである。

内容

1	はじめに	4
2	ESJ の構造とフレームワーク	6
2.1	データ系列	6
2.2	データ属性	8
2.3	統計資料	11
2.4	フレームワーク	13
3	教育サービスの産出量	16
3.1	在学者数	16
3.2	休学者数	17
3.3	生徒数	18
3.4	長期欠席者数	19
3.5	平均欠席率と出席生徒数	24
3.6	生徒平均授業時間	27
3.7	総生徒授業時間	32
3.8	教員平均授業時間	33
3.9	総教員授業時間	34
4	教育サービスの生産費用	37
4.1	支出データと統計資料	37
4.1.1	学校基本調査	38
4.1.2	地方教育費調査	39
4.1.3	私立学校の支出および収支に関する調査報告書	40
4.1.4	私立学校の財務状況に関する調査報告書	40
4.1.5	今日の私学財政	41
4.2	給食サービス活動の支出(学校負担分)	43
4.3	光熱水費および旅費交通費の支出	44
5	SNA 概念による教育サービス生産	45
5.1	活動細分化	45
5.2	給食サービス活動	47
5.3	自己勘定 R&D 活動	51
5.4	資本ストック・固定資本減耗	54
5.5	FISIM 中間消費	56
6	結び	58
7	参考文献	58
8	APPENDIX A: 品質データ	60
8.1	本務教員数	60
8.2	兼務教員数	60
8.3	職員数	61
8.4	学級数	61
8.5	学校土地面積	62

8.6	学校建物面積.....	62
8.7	PC 設置台数.....	62
8.8	インターネット接続率.....	63
8.9	蔵書数(図書).....	63
8.10	蔵書種類数(雑誌).....	63
8.11	電子ジャーナル数.....	63
8.12	学校数.....	64
8.13	外国人教員数.....	64
9	APPENDIX B:個別補正.....	65
9.1	在学者数.....	65
9.2	長期欠席者数.....	67
9.3	本務教員平均授業時間.....	68
9.4	本務教員数.....	68
9.5	兼務教員数.....	71
9.6	職員数.....	72
9.7	学級数.....	73
9.8	学校土地面積.....	74
9.9	学校建物面積.....	78
9.10	PC 設置台数.....	82
9.11	インターネット接続率.....	82
9.12	蔵書数(図書).....	83
9.13	蔵書種類数(雑誌).....	84
9.14	電子ジャーナル数.....	86
9.15	学校数.....	87
9.16	外国人教員数.....	88
9.17	支出データ.....	89
10	APPENDIX C:ESJ 産出指標.....	95
10.1	出席生徒数.....	95
10.2	総生徒授業時間.....	99
10.3	総教員授業時間.....	103

1 はじめに

日本の国民経済計算体系(Japanese System of National Accounts:JSNA)では、「統計改革の基本方針」(平成 28 年 12 月経済財政諮問会議決定)および「統計改革推進会議最終取りまとめ」(平成 29 年 5 月統計改革推進会議決定)に基づき、教育サービスの精度改善および国際的な比較可能性の向上を目的として、教育の質の変化を反映した産出指数(quality-adjusted quantity index)および価格指数(quality-adjusted price index)の開発が求められている。また、平成 31 年 3 月および 4 月の経済財政諮問会議では、生産性改善のための人的資本投資の重要性が議論されるなど、コストや生涯所得からのアプローチによる人的資本投資およびストック推計も将来的な課題となっている。

こうした測定量の開発には、品質属性として十分に細分化された分類に基づいてさまざまな教育サービスを整備し、時系列比較が可能となるデータの構築が求められる。利用可能な一次統計資料はこうした要請に直接に応えるものではなく、時系列データ構築のためには概念的あるいは計数的に大規模な調整・補正プロセスが不可欠となっている。また JSNA においては、そうした一次資料に基づきながらも、SNA 概念として適合するような多くの加工統計指標の構築が求められる。本稿は、日本の教育サービスに関するクロス分類データとして、さまざまな基礎統計資料に基づきながらも時系列接続性を高めた「教育サービス産出データベース」(Education Services Production Database of Japan:ESJ)を設計・構築することを目的としている。

ESJ は大きく、生徒数・授業時間などに関する A.産出データ、教員数、職員数、学級数、あるいは土地や資本所有などに関する教育サービスの生産者側における品質を評価した B.品質データ、項目別の C.支出データ、そして SNA 概念に対応すべく加工統計指標として開発される E.SNA 概念データの 4 つの「ブロック」に分類される。整備される「データ系列」は、一次統計に基づく指標として 42、独自に構築される加工統計指標として 37 からなる。上記の 4 つのブロックにおいて、総数 79 のデータ系列が構築される。

各データ系列はクロス分類された属性を持って定義される。採用される分類は資料の入手可能性により制約されるものの、すべてのデータ系列は教育水準(e)×課程(p)×経営組織(o)のクロス分類ごとに定義され、それに加えて小中学校や高等学校では地域(r)別に、大学では学科(s)別の細分類を持っている。たとえば、高等学校における在学者数は、課程(全日制、定時制、通信制の 3 分類)、経営組織(国立、公立、私立の 3 分類)、地域(都道府県別の 47 分類)をクロスした 423 分類(epor)へと分割される。大学における在学者数では、課程(昼間、夜間、通信の 3 分類)、経営組織(国立、公立、私立の 3 分類)、学科(50 分類)をクロスした 450 分類(epos)に分類される。すべての教育水準でみれば、ESJ では日本の学校教育サービスを 3,426 のグループへと格付けている。その分類を「基礎分類」(basic class)と呼ぶ。

時系列比較が可能なデータベースの構築のためには、蒐集された一次統計資料における内部的な不整合に対して、さまざまな調整・補正プロセスが必要となる。各統計資料では、(i)公表データにおいてバランスが保持されていないなど不整合の存在しているケース、(ii)入手可能な資料の制約により部分的に延長推計などが求められるケース、(iii)公表データにおいて属性別詳細が調査あるいは公表されていないため分割推計が必要となるケース、(iv)分類の不整合や格付けの相違などによる時系列的な接続性として問題が見いだされるケース、(v)在学者数と消費的支出、教員数と教員給与など、データ間の整合性に矛盾が発生しているケースな

どが数多く存在し、それぞれに調整・補正が求められる。各種の調整プロセスは、基本的にはなんらかの補助系列を使って推計されるものの、補正の実施や補助系列における選択など恣意的とならざるをえない面もある。個別の具体的な調整プロセスは第9節に整理している。

調整・補正されたデータ系列に基づき、SNA 概念として望ましい測定量となるように、ESJ ではいくつかの加工統計指標が開発される。産出指標でみれば、一次統計資料により直接に観察される休学者数を取り除いた「生徒数(学生数)」、さらに長期欠席者数および平均授業時間を考慮してすべての生徒(学生)が一年間に受けた総授業時間への換算値(たとえば半年間欠席した生徒は、平均年間授業時間の半分のみ受講したと評価される)として定義される「総生徒授業時間」、またすべての教員が一年間に提供する総授業時間数として定義した「総教員授業時間」など、諸仮定に基づき代替的な産出指標が定義される¹。教育サービスの集計産出量の測定における詳細は野村(2020b)で検討するが、代替的な産出指標のうち、教育サービスのアウトプット指標としては総教員授業時間がもっとも望ましいと考えられる。たとえば、公立小中学校の学級規模としての少人数教育の実現といった教育サービスの質的な改善は、生徒数や総生徒授業時間という産出指標には反映されず、それは総教員授業時間においてのみ適切に評価される。

一次統計では、設備や建物などの投資額(資本的支出)が観察されるものの、学校会計では簿価による減価償却費も直接観察されない。ESJ では詳細な基礎分類レベルにおいて、観察される投資額から SNA 概念に基づく資本ストック、固定資本減耗、さらには資本サービスコストといった加工統計指標が構築される。こうした名目固定資本減耗額の推計により、教育サービスの基礎分類に基づく、SNA 概念として望ましい名目国内生産額が推計される。異質な教育サービス間の集計におけるウェイト情報として、そうした調整された生産額を用いることにより、集計生産量の測定量としての精度改善が期待される。また JSNA における教育部門は、学校法人の所有する附属病院、附置研究所、および教育事業以外の事業を含まず、自己勘定研究開発(own-account R&D)活動や給食サービス(school lunch supply)活動を含むものとして定義される。こうした部門はそれぞれ1兆円規模の生産規模であり、またそのデータ構築には複雑な推計プロセスが必要となる。

以下では、第2節において ESJ でのデータ系列の定義(2.1 節)と属性(2.2 節)を構築し、そのフレームワークの定式化(2.4 節)をおこなう。第3節と第4節ではそれぞれ A.産出データと C.支出データとして、可能な限り ESJ の透明性と再現可能性を保持するため、データ系列ごとに利用する基礎統計資料との対応、時系列的な整合性を保持するための調整・補正プロセスや推計法の詳細について論じる(B.品質データは Appendix A (第8節))。第5節では、学校の生産活動を狭義の教育活動、補助的活動、R&D 活動、給食活動の4つに区分したもとの、SNA 概念に基づく加工統計指標を構築する。測定期間は、1955-2017 年である。第6節は結びとする。なお付録として、各データ系列構築における個別調整プロセスは Appendix B(第9節)、アウトプット指標の推計結果表は Appendix C(第10節)に示されている²。

¹ 教職員数は教育サービス生産における投入指標となるが、総教員授業時間は教育サービスの産出指標として捉えられる。

² 本調査研究は内閣府経済社会総合研究所(ESRI)「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究」(2018 年度および 2019 年度)による受託研究、および慶應義塾大学産業研究所における人的資本プロジェクト(代表者:野村浩二)との共同研究として実施されている。ESRI における 2017 年度の取り組みについては小林(2018)、鈴木他(2018)、三菱総合研究所(2018)を参照されたい。2019 年度プロジェクトでは、2018 年度報告書(野村, 2019)より大きく4点の改訂をおこなっている。第1は、C.支出データにおける C06.教育活動費および C07.管理・補助活動費のそれぞれの内数か

2 ESJ の構造とフレームワーク

2.1 データ系列

ESJ におけるデータ系列は大きく、A.産出データ(output data)、B.品質データ(quality data)、C.支出データ(expense data)、D.収入データ(recept data)、および E.SNA 概念データ(SNA data) の4つのブロックへと分類されている³。A-C ブロックに属するデータ系列は表 1 のとおりである。

表 1:A-C ブロックにおけるデータ系列

ブロック	コード	データ系列	ブロック	コード	データ系列
A. 産出データ(9)			B. 品質データ(21)		
	A01	在学者数		B01	本務教員数
	A02	休学者数		B02	兼務教員数
	A03	長期欠席者数		<u>B03</u>	<u>職員数</u>
	<u>A04</u>	<u>生徒数</u>		B031	本務職員数
	<u>A05</u>	<u>出席生徒数</u>		B032	兼務職員数
	A06	教員平均授業時間		B04	学級数
	<u>A07</u>	<u>生徒平均授業時間</u>		B05	学校土地面積
	<u>A08</u>	<u>総教員授業時間</u>		B051	屋外運動場(所有)
	<u>A09</u>	<u>総生徒授業時間</u>		B052	その他(所有)
				B053	屋外運動場(借用)
				B054	その他(借用)
				B06	学校建物面積
				B061	校舎(所有)
				B062	屋内運動場(所有)
				B063	寄宿舎(所有)
				B064	学校建物(借用)
				B07	PC設置台数(1999-)
				B08	インターネット接続率(1999-)
				B09	蔵書数(図書)
				B10	蔵書種類数(雑誌)
C. 支出データ(19)			D. 収入データ(1)		
		(消費的支出)			(債務償還費)
	C01	本務教員給与		C12	債務償還費
	C02	兼務教員給与			
	C03	職員給与			
	C031	職員給与(給食職員給与を除く)			
	C032	給食職員給与			
	C04	退職死傷手当			
	C05	其他人件費			
	C06	教育活動費			
	C0611	光熱水費			
	C0612	旅費交通費			
	C0613	その他の教育活動費			
	C07	管理・補助活動費			
	C071	管理・補助活動費(給食費を除く)			
	C0711	光熱水費			
	C0712	旅費交通費			
	C0713	その他の管理・補助活動費(給食費を除く)			
	C072	給食費			
		(資本的支出)			
	C08	土地費			
	C09	建築費			
	C10	設備・備品費			
	C101	設備・備品費(給食用設備・備品費を除く)			
	C102	給食用設備・備品費			
	C11	図書購入費			

出典: 著者作成。注: ブロックごとの名称後における()内は細分類に基づきカウントしたデータ系列数、下線付きの変数はESJ において構築される加工統計指標を示している。D.収入データはその整備に至っておらずここに含めていない。

そのほとんどは一次統計資料における変数名に対応しているが、とくに表 1 において下線付きの変数は、SNA 概念に対応したより望ましい測定値の開発を目的として、ESJ において新たに構築される加工統計指標である。産出データ(Aブロック)では、加工統計指標として、生徒が

ら、「光熱水費」と「旅費交通費」を特掲することで、教育部門を分析するための拡張産業連関表の作表(野村, 2020a)のための精度改善を図っている。第 2 は、教育部門のおこなう a3.自己勘定 R&D 活動の推計において、「科学技術研究調査」による教育水準別経営組織別データを制約としていたが、それに加えて学科別の相違を考慮することで測定精度を改善している。第 3 は、B.品質データの拡充であり、それにより教育サービスの供給側における質の変化をより明示的に理解することができる(野村, 2020b)。第 4 は、1955(昭和 30)年までの長期遡及系列の開発である。2018 年度プロジェクトでは、資料の蒐集は 1955 年を開始年次としていたものの、その調整・補正および加工統計構築の作業負担が膨大であることから、実際のデータ構築は JSNA の現行系列に対応して 1994 年を開始年次としていた。

³ 将来的に私立学校における市場産出としての生産額推計値の検討のため、ESJ では A-C ブロックに加え D.収入データの一次資料としての蒐集をおこなっているが、現行の ESJ ではその整備には至っていない。

一年間に受ける平均授業時間として定義される A07.生徒平均授業時間に加え、在学者数から休学者数を取り除いた A04.生徒数、(授業への出席という意味における)有効生徒数へと換算された A05.出席生徒数、すべての教員が一年間に提供する総授業時間として定義される A08.総教員授業時間(hours of teaching)、すべての生徒が一年間に受けた総授業時間として定義される A09.総生徒授業時間(hours of instruction)という4つの産出指標が構築される⁴。フレームワークの詳細は2.4節を参照されたい。

Eブロックは、SNA概念に適合した教育部門の生産額推計を目的に開発される加工統計である。JSNAにおける教育部門は、学校法人の所有する附属病院、附置研究所、および教育事業以外の事業を含まず、その活動としては自己勘定研究開発(R&D)と給食サービスを含むものとして定義されている⁵。他方、日本の産業連関表(基本表)における定義では、給食サービス提供活動は基本分類の「学校給食(国公立)」および「学校給食(私立)」として、別部門として分離計上されている(産業連関表の統合小分類では2011年表まで「その他の食料品」に属し、2015年表では「学校教育」へと改訂されている)。ESJではJSNA概念での産業分類へと適合させるために、教育部門のおこなう活動を、

- a1.教育サービス提供活動 (education service activity)
- a2.補助的サービス提供活動 (education supportive service activity)
- a3.自己勘定研究開発活動(own-account R&D activity)
- a4.給食サービス提供活動(school lunch supply activity)

の4つに区別する。第4の活動とした給食サービスはJSNAとの対応を目的としたものであるが、食材費など保護者負担となる費用は、基礎資料となる「地方教育費調査」などの学校会計には含まれていない。ESJでは後に保護者負担分を加算することで、JSNAや産業連関表の概念としての給食サービスを定義している。そのカバレッジやデータ上の課題は複雑であり、ESJにおける推計の詳細は、4.2節および5.2節において検討する。

表2は、表側にSNA概念データ(Eブロック)として開発されるデータ系列、表頭にはそれぞれと4つの教育部門内活動との対応関係を示している。そこでのデータ系列は、大きくE01.中間消費コスト、E02.雇用者報酬、E03.総固定資本形成、E04.資本ストック、E05.固定資本減耗、E06.資本サービスコストおよびE07.生産額として構成される。学校が管理運営する図書館情報サービス(附属図書館を含む)は、ESJではすべてa2.補助活動として定義している。雇用者では、B01.本務教員数およびB02.兼務教員数はa1とa3の活動に従事するものとし⁶、B03.職員はa2、a3、a4の活動に従事するものと対応づけられる。総固定資本形成では、一次統計で分離されているのはC09.建設とC10.設備のみであり、ESJでは建設および土地はすべてa2とa3へと格付け、設備はすべての活動に存在するものとしている。その分割比率など詳細は、5.1節および5.3節を参照されたい。

学校会計において資本的支出に含まれる図書費は、現行JSNAでは資本化されておらず中間消費とみなされている。ESJでは、E01およびE03-E06において、図書費の資本化および非

⁴ A07.生徒平均授業時間は本年度調査研究によって新たに追加された変数であり、3.6節におけるその推計結果に基づいて、昨年度研究(野村, 2019)よりA09.総生徒授業時間などが改訂されている。

⁵ 三菱総合研究所(2018)のアンケート調査によれば、教育業のうちに学校給食を含むのは主要先進国のうち米国、カナダ、フランスであり、イギリス、ドイツ、イタリア、オーストラリアでは含まないとの回答を得ており、そのカバレッジには乖離がある。

⁶ とくに小中学校などでは、本務教員はa2.補助活動にも多くの時間を割いていると考えられる。ESJではその分割は課題として残されたままである。

資本化の二つのシナリオを描写できるよう、図書に関する項目を特掲している。また、資本コストとしては、2008SNA における非市場産出に対応した E05.固定資本減耗に加え、土地資産の利用コストを含みながら資本サービスコストへと概念を拡張した E06.資本サービスコストの 2 種類を推計している。このことから、表 2 では図書資本化と資本コスト評価範囲における異なる定義の組み合わせにより、E071 から E074 まで 4 種類の国内生産額が定義される。

表 2:SNA 概念データと教育活動分類の対応

ブロック	コード	データ系列	a1. 教育 活動	a2. 補助 活動	a3. R&D 活動	a4. 給食 活動
E01		中間消費コスト				
	E011	中間消費コスト(図書を除く)	○	○	○	○
	E0111	中間消費コスト(光熱水費)	○	○	○	-
	E0112	中間消費コスト(旅費交通費)	○	○	○	-
	E0113	中間消費コスト(その他)	○	○	○	○
	E012	中間消費コスト(図書)	-	○	○	-
	E013	中間消費コスト(FISIM)	○	○	○	○
E02		雇用者報酬				
	E021	雇用者報酬(本務教員)	○	-	○	-
	E022	雇用者報酬(兼務教員)	○	-	○	-
	E023	雇用者報酬(職員)	-	○	○	○
E03		総固定資本形成				
	E031	総固定資本形成(建設)	-	○	○	-
	E032	総固定資本形成(設備)	○	○	○	○
	E033	総固定資本形成(図書)	-	○	○	-
	E035	総固定資本形成(R&D)	○	-	-	-
E04		資本ストック				
	E041	資本ストック(建設)	-	○	○	-
	E042	資本ストック(設備)	○	○	○	○
	E043	資本ストック(図書)	-	○	○	-
	E044	資本ストック(土地)	-	○	○	-
	E045	資本ストック(R&D)	○	-	-	-
E05		固定資本減耗				
	E051	固定資本減耗(建設)	-	○	○	-
	E052	固定資本減耗(設備)	○	○	○	○
	E053	固定資本減耗(図書)	-	○	○	-
	E055	固定資本減耗(R&D)	○	-	-	-
E06		資本サービスコスト				
	E061	資本サービスコスト(建設)	-	○	○	-
	E062	資本サービスコスト(設備)	○	○	○	○
	E063	資本サービスコスト(図書)	-	○	○	-
	E064	資本サービスコスト(土地)	-	○	○	-
	E065	資本サービスコスト(R&D)	○	-	-	-
E07		生産額				
	E071	生産額(図書非資本化・固定資本減耗)	○	○	○	○
	E072	生産額(図書非資本化・資本サービスコスト)	○	○	○	○
	E073	生産額(図書資本化・固定資本減耗)	○	○	○	○
	E074	生産額(図書資本化・資本サービスコスト)	○	○	○	○

出典: 著者作成。注: 表中のハイフンは、概念上あるいは ESJ における定義上、データが存在しないことを示す。現行 JSNA 生産額の概念と整合する E071 に加え、ESJ では将来における SNA としての概念拡張の検討を目的として E072-074 の第一次試算値を開発しているが、本稿における計数的な検討は E071 に留めている。なお a4.給食活動では(学校会計に含まれていない)保護者負担となる費用を加算するように推計しているが(詳細は 5.2 節)、E011.の細分類は分割推計していない。

2.2 データ属性

前節(表 1 および表 2)で定義した各データ系列は、その教育サービスを提供する主体に関するデータ属性をもつ。ESJ における教育水準(e)、課程(p)、経営組織(o)の各属性分類は表

3 のとおりであり、また地域(r)分類は都道府県別、学科(s)分類は表 4 のように定義されている⁷。各データ系列は複数の属性がクロスした分類によって定義されるが、そのクロス分類はデータごとの概念や資料の入手可能性を反映して異なっている。そのボトムラインとしては、JSNA における制度部門勘定への対応のため、ESJ ではすべてのデータ系列に共通して教育水準×課程×経営組織(e×p×o)のクロス分類をもっている⁸。

表 3:ESJ における教育主体分類

主体 分類 3,426	教育水準 (e)		課程 (p)	経営 組織 (o)	地域 (r)		
			高校 (e=6)				
eor	141	1 幼稚園	1 全日制	1 国立	1 北海道	19 山梨	37 香川
eor	141	2 幼保連携型認定こども園 (2015-)	2 定時制	2 公立	2 青森	20 長野	38 愛媛
eor	141	3 小学校	3 通信制	3 私立	3 岩手	21 岐阜	39 高知
eor	141	4 中学校			4 宮城	22 静岡	40 福岡
eor	141	5 義務教育学校 (2016-)	短大 (e=13)		5 秋田	23 愛知	41 佐賀
epor	423	6 高等学校	1 昼間・夜間		6 山形	24 三重	42 長崎
eor	141	7 中等教育学校 (1999-)	2 通信		7 福島	25 滋賀	43 熊本
eor	141	8 盲学校 (-2006)			8 茨城	26 京都	44 大分
eor	141	9 聾学校 (-2006)	大学 (e=14)		9 栃木	27 大阪	45 宮崎
eor	141	10 養護学校 (-2006)	1 昼間		10 群馬	28 兵庫	46 鹿児島
eor	141	11 特別支援学校 (2007-)	2 夜間		11 埼玉	29 奈良	47 沖縄
eos	24	12 高等専門学校 (1962-)	3 通信		12 千葉	30 和歌山	
epos	300	13 短期大学 (1950-)			13 東京	31 鳥取	
epos	450	14 大学	大学院 (e=15)		14 神奈川	32 島根	
epos	600	15 大学院	1 修士		15 新潟	33 岡山	
eos	150	16 専修学校 (1976-)	2 博士		16 富山	34 広島	
eos	69	17 各種学校	3 専門職学位		17 石川	35 山口	
			4 通信		18 福井	36 徳島	

出典: 著者作成。注: e=12-17 では学科分類(s)を持つが、その分類は表 4 を参照。e=14-15 (大学および大学院) では、(1962 年までわずかながらも存在していた) 旧制大学を含んでいる。

ESJ において地域属性(都道府県)を持つデータ系列は、教育サービスの選択が居住地域に強く依存していると考えられる幼稚園から特別支援学校⁹までの教育水準(e=1-11)に限られている。他方、高等専門学校以上の教育水準では、教育サービスにおける質の違いを考慮して、詳細な学科(s)属性をもっている。表 4 のように、学科属性は高等専門学校(e=12)、短期大学・大学・大学院(e=13-15)、専修学校(e=16)、各種学校(e=17)において、それぞれ異なって定義されている。なお、短期大学以上の教育水準(e=13-17)においては、学科分類として 10 ほどの大分類に加え、教育サービスのアウトプットにおける品質の差異を可能な限り識別することを目的として、50 ほどに細分化した中分類を定義している。ただし一次資料としては、学科属性(s)ごとに分割されて利用可能なデータ系列は A01.在学者数に限られている。B.品質データでの教員数、あるいは C.支出データ(および D.収入データ)では、利用可能な資料は学部(s')分類のみに基づく。よって短期大学、大学、大学院(e=13-15)については、表 4 の最後列のような学

⁷ JSNA の教育部門では、表 3 の教育水準(e)分類に加えて、文部科学省の管轄外の学校として防衛医科大学校、防衛大学校(防衛省所管)、気象大学校(気象庁所管)、職業能力開発総合大学校(厚生労働省所管)などの「その他学校」があるが、現行 ESJ の対象外であり、JSNA における教育部門のカバレッジよりは小さいことに留意されたい。

⁸ 課程属性(p)は、高等学校(e=6)、短期大学(e=13)、大学(e=14)、大学院(e=15)の教育水準のみにおいて定義される。

⁹ 2006 年 6 月 15 日に「学校教育法等の一部を改正する法律」が成立し、学校教育法の改正により、盲学校(e=8)、聾学校(e=9)、養護学校(e=10)の障害種別を廃止し、特別支援学校(e=11)に一本化された(2007 年 4 月 1 日より施行)。

部分類(s')をひとまず定義し¹⁰、A01.在学者数に基づき学科属性へと分割推計をしている。

表 4:ESJ における学科・学部分類

学科 (s)										
高等専門学校	短大・大学・大学院 (e=13,14,15)				専修学校 (e=16)				各種学校 (e=17)	
	大分類	中分類			大分類	中分類			大分類	中分類
1 社会学	1 人文科学 (1-4)	1 文学			1 工業関係 (1-9)	1 測量			1 工業関係(1)	1 工業関係
2 機械工学		2 史学				2 土木・建築			2 農業関係(2)	2 農業関係
3 電気工学		3 哲学				3 電気・電子			3 医療関係 (3-5)	3 看護・准看護
4 工業化学		4 その他人文科学				4 無線・通信				4 はり・きゅう・あんま
5 土木工学	2 社会科学 (5-8)	5 法学・政治学				5 自動車整備				5 その他医療関係
6 建築学		6 商学・経済学				6 機械			4 衛生関係 (6-7)	6 理容・美容
7 その他工学		7 社会学				7 電子計算機			5 教育・社会 福祉関係(8)	7 その他衛生関係
8 商船学		8 その他社会科学				8 情報処理				8 教育・社会福祉関係
	3 理学 (9-14)	9 数学				9 その他工業				9 商業
		10 物理学			2 農業関係 (10-11)	10 農業				10 タイピスト
		11 化学				11 その他農業				11 その他商業実務
		12 生物学			3 医療関係 (12-20)	12 看護			6 服飾・家政 関係(12-15)	12 家庭・家政
	4 工学 (15-26)	13 地学				13 准看護				13 和洋裁
		14 その他理学				14 歯科衛生				14 編物・手芸
		15 機械工学				15 歯科技工				15 その他服飾・家政関係
		16 電気通信工学				16 臨床検査			7 文化・教養 関係 (16-19)	16 音楽
		17 土木建築工学				17 診療放射線				17 美術・デザイン
		18 応用化学				18 はり・きゅう・あんま				18 外国語
		19 応用理学				19 柔道整復				19 その他文化・教養関係
		20 原子力工学				20 その他医療			8 その他 (20-23)	20 予備校
		21 鉱山学・金属工学			4 衛生関係 (21-25)	21 栄養				21 自動車操縦
		22 繊維工学				22 調理				22 外国人学校
		23 船舶工学・航空工学				23 理容				23 その他
		24 経営工学				24 美容				
		25 工芸学				25 その他衛生				
		26 その他工学			5 教育・社会 福祉関係 (26-28)	26 保育士養成				
		27 農学				27 教員養成				
		28 農芸化学				28 その他教育・社会福祉				
	5 農学 (27-34)	29 農業工学			6 商業実務 関係 (29-34)	29 商業				
		30 農業経済学				30 経理・簿記				
		31 林学・林産学				31 タイピスト				
		32 獣医学畜産学				32 秘書				
		33 水産学				33 経営				
		34 その他農学				34 その他商業実務				
		35 医学			7 服飾・家政 関係 (35-40)	35 家政				
		36 歯学				36 家庭				
	6 保健 (35-39)	37 薬学				37 和洋裁				
		38 看護学				38 料理				
		39 その他保健				39 編物・手芸				
		40 商船学				40 その他服飾・家政				
	7 商船(40)	41 家政学			8 文化・教養 関係 (41-50)	41 音楽				
	8 家政(41)	42 教育学				42 美術				
	9 教育 (42-46)	43 小学校課程				43 デザイン				
		44 中学校課程				44 茶華道				
		45 体育学				45 外国語				
		46 その他教育				46 演劇・映画				
		47 美術				47 写真				
		48 音楽				48 通訳・ガイド				
		49 その他芸術				49 受験・補習				
		50 教養・その他(50)				50 その他文化・教養				

出典: 著者作成。

データ系列ごとに、教育水準×課程(ep)のそれぞれにおけるクロス属性分類を整理したものが表 5 である。表での灰色部分はデータが概念的に存在しないか、計数がわずかであるなどの理由により統計資料が存在しないことを意味している。表 5 は ESJ で構築されるターゲットとしてのデータ定義であり、実際の一次統計資料での利用可能性はより制約的であるケースがある。そうした場合には、何らかの補助系列や仮定のもとで推計されている。たとえば利用可能な経

¹⁰ ただし、教員数や経理データでは一次統計資料において大学(e=14)と大学院(e=15)の区分がされていないことから、教員数は大学院には格付けせず、経理データは在学者一人あたりの費用が同様であるとする仮定のもとで分割推計している。

理情報(C ブロック)は学部分類(s')に制約されており、ESJ では学部ごとに対応する学科内では在学者一人あたりの金額が等しいとして、各学科へと配分している。データ系列ごとに、利用する統計資料、またその調整プロセスの詳細は第3節から第4節にかけて整理される。

ESJ では、A01.在学者数を基準としたデータ属性分類を「基礎分類」(basic class)と呼んでおり、表5の第4列のように、小学校(e=3)では $e \times o \times r$ の141分類、高等学校(e=6)では $e \times p \times o \times r$ の423(=141×3)分類、大学(e=14)では $e \times p \times o \times s$ の450(=150×3)分類へと分割されている。その総数は3,426分類である。日本におけるすべての在学者は、基礎分類とする3,426分類の教育サービスへと分類される。

表5:データ系列ごとの属性定義

A. 産出データ										B. 品質データ														C. 支出データ /E.SNA 概念データ	
A01	A02	A03	A04	A05	A06	A07	A08	A09	B01	B02	B03	B031	B032	B04	B05	B06	B07	B08	B09	B10	B11	B12	B13		B14
在学者数	休学者数	長期欠席者	生徒数	出席生徒数	教員平均授業時間	生徒平均授業時間	総教員授業時間	総生徒授業時間	本務教員数	兼務教員数	職員数	本務職員数	兼務職員数	学級数	学校土地面積	学校建物面積	P C設置台数	インターネット接続	蔵書数（図書）	蔵書種類（雑誌）	電子ジャーナル	学校数	外国人教員		授業あたり生徒数
教育水準(e)	課程(p)	基礎分類																							
1 幼稚園	-	141	or		or	or				or	or	or	or		or	or	or					or		or	
2 幼保連携型認定こども園	-	141	or		or	or				or	or	or	or		or	or	or					or		or	
3 小学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or		or	or	or	or	or	or		or	or	or	
4 中学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or		or	or	or	or	or	or		or	or	or	
5 義務教育学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or		or	or	or	or	or	or		or	or	or	
6 高等学校	1.全日制	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or		or	or	or	or	or	or		or	or	or	
6 高等学校	2.定時制	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or		or	or	or	or	or	or		or	or	or	
6 高等学校	3.通信制	141	or			or	or								or	or	or	or	or	or				or	
7 中等教育学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or		or	or	or	or	or	or		or	or	or	
8 盲学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or		or	or	or	or	or	or		or	or	or	
9 聾学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or		or	or	or	or	or	or		or	or	or	
10 養護学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or		or	or	or	or	or	or		or	or	or	
11 特別支援学校	-	141	or		or	or	or	or	or	or	or	or	or		or	or	or	or	or	or		or	or	or	
12 高等専門学校	-	24	os	os		os	os			os	os	os	os	os		o	o					or		os	
13 短期大学	1.昼間・夜間	150	os	os		os	os			os	os	os	os	os		o	o					o		os	
13 短期大学	2.通信	150	os			os	os																	os	
14 大学	1.昼間	150	os	os		os	os			os	os	os	os	os		o	o	o		o	o	o	o	o	os
14 大学	2.夜間	150	os	os		os	os			os	os	os	os	os								o		os	
14 大学	3.通信	150	os			os	os																	os	
15 大学院	1.修士	150	os	os		os	os															o		os	
15 大学院	2.博士	150	os	os		os	os															o		os	
15 大学院	3.専門職学位	150	os	os		os	os															o		os	
15 大学院	4.通信	150	os			os	os																	os	
16 専修学校	-	150	os			os	os			os	os	os	os		o	o						o		os	
17 各種学校	-	69	os			os	os			os	os	os	os		o	o						o		os	

出典:著者作成。注:ここでの属性定義はESJで構築されるデータ系列における属性であり、必ずしも測定期間内における資料の入手可能性に制約されていない。欠損している系列や一部のデータの属性の拡張など、時系列接続性の確保のためESJで簡易的に推計しているものもある(たとえばB02-03の $e=12$ 以上では o から os へと在学者数比率で分割しており、B07は公立の在学者あたりPC台数を国立・私立にも援用するなどして $o(2)r$ から or へとデータ属性を拡張させている)。統計資料との対応および必要な調整推計プロセスは第3節から第4節を参照されたい。

2.3 統計資料

ESJにおいて利用される基礎資料のリストは表6のとおりである。各データ系列はこのうちのひとつ、あるいは複数の資料に基づく加工統計として構築される。各データブロックにおいて、データ系列ごとの一次統計資料との対応関係を示したものが表7である。

A.産出データではDB01「学校基本調査」、DB06「学校教員統計調査」、DB14「児童生徒の

問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」などのほか、加工統計指標である A08.総教員授業時間の推計においては DB17「賃金構造基本統計調査」が利用される。また B. 品質データは、DB01「学校基本調査」、DB07「公立学校施設実態調査」、DB08「大学図書館実態調査」、DB09「学術情報実態基盤調査」、DB10「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」、DB11「学校図書館の現状に関する調査」、DB12「日本の図書館」、DB13「社会・人口統計体系」の 8 つの基礎資料に基づいて構築される。

表 6: 基礎統計資料リスト

コード	基礎資料名	対象年次	実施機関
DB01	「学校基本調査」	1955 - 2017	文部科学省
DB02	「地方教育費調査」	1955 - 2017	文部科学省
DB03	「私立学校の支出および収支に関する調査」	1960 - 1969	文部省
DB04	「私立学校の財務状況に関する調査」	1970 - 1997	文部省
DB05	「今日の私学財政」	1978 - 2017	日本私立学校振興・共済事業団
DB06	「学校教員統計調査」	1971 - 2016	文部科学省
DB07	「公立学校施設実態調査」	1975 - 2017	文部科学省
DB08	「大学図書館実態調査」	1965 - 2004	文部科学省
DB09	「学術情報基盤実態調査」	2005 - 2017	文部科学省
DB10	「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	2001 - 2017	文部科学省
DB11	「学校図書館の現状に関する調査」	2000 - 2015	文部科学省
DB12	「日本の図書館統計」	1955 - 2017	日本図書館協会
DB13	「社会・人口統計体系」	1975 - 2009	総務省
DB14	「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」	2014 - 2017	文部科学省
DB15	「科学技術研究調査」	1955 - 2017	総務省
DB16	「地方財政統計年報」	1968 - 2017	総務省
DB17	「賃金構造基本統計調査」	2005 - 2017	厚生労働省
DB18	「産業連関表基本表」	1960 ～2015※	総務省
DB19	「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」	2002 - 2018	文部科学省
DB20	「学校給食実施状況等調査」	1983 - 2017	文部科学省
DB21	「学校給食費の徴収状況に関する調査」	2010 - 2017	文部科学省
DB22	「父兄が支出した教育費調査」	1955 - 1977	文部科学省
DB23	「保護者が支出した教育費調査」	1978 - 1993	文部科学省
DB24	「子供の学習費調査」	1994 - 2017	文部科学省
DB25	「文部科学統計要覧」・「文部統計要覧」	1965 - 2017	文部科学省
DB26	「我が国の教育水準」	1959 - 1975	文部科学省
DB27	「学校教員調査」	1953 - 1965	文部省
DB28	「教育課程の編成・実施状況調査」	2002 - 2018	文部科学省
DB29	「学校図書館調査」	1963 - 2018	日本図書館協会

出典: 著者作成。注: ※産業連関表基本表は 1960 年、1965 年、1970 年、1975 年、1980 年、1985 年、1990 年、1995 年、2000 年、2005 年、2011 年、2015 年の各ベンチマーク年表を利用。

表 7: A. 産出データおよび B. 品質データ構築で利用される基礎統計資料

コード	データ系列	基礎資料	コード	データ系列	基礎資料
A.	産出データ		B04	学級数	DB01
	A01 在学者数	DB01	B05	学校土地面積	DB01, DB07, DB13
	A02 休学者数	DB01	B06	学校建物面積	DB01, DB07, DB13
	A03 長期欠席者数	DB01, DB14	B07	PC設置台数	DB09, DB10
	A06 教員平均授業時間	DB01, DB06, DB27	B08	インターネット接続率	DB09, DB10
			B09	蔵書数(図書)	DB08, DB09, DB11, DB12, DB29
B.	品質データ		B10	蔵書種類数(雑誌)	DB08, DB09
	B01 本務教員数	DB01	B11	電子ジャーナル数	DB08, DB09
	B02 兼務教員数	DB01	B12	学校数	DB01
	B03 本務教員数	DB01	B13	外国人教員数	DB01

出典: 著者作成。注: 資料名コードの基礎資料名は表 6 を参照。A. 産出データにおける加工統計指標の構築では、ここでの表記以外の統計も部分的に利用しているが(たとえば A08.総教員授業時間では、DB17 を利用)、ここでは含めていない。

支出データ(C ブロック)の構築はおもに DB01-DB05 に基づくが、教育水準(e)および経営組織(o)ごとに利用される基礎資料が異なるため、その対応の詳細を表 8 に示している。なお灰

色部分は定義上データが存在せず、大学院(e=15)については、基礎資料における経理情報として、すべて大学(e=14)との合算値のみ調査されている。そのため、ESJ では在学者一人あたりの支出金額は大学と大学院では同一であると仮定して分割推計されている。また支出データのうち、学校給食に関わる支出項目(C032, C072, C102)はDB16「地方財政統計年報」およびDB20-DB26に基づき推計されているが、煩雑さを回避するため表8からは除いている。

SNA 概念データ(E ブロック)は基本的にC.支出データに基づいて推計されるが、E013.中間消費コスト(FISIM)の推計においてはDB18、C.支出データからa3.R&D 活動の特掲するためにはDB19を利用している。加工統計指標であるE.SNA 概念データの推計資料との対応に関する詳細は5節を参照されたい。

表8:C.支出データ構築で利用される基礎統計資料

教育水準(e)	課程(p)	国立	公立	私立			
		1955-2017	1955-2017	1955-1959	1960-1969	1970-1997	1998-2017
1 幼稚園	1.全日制 2.定時制 3.通信制	DB01	DB02	DB01	DB03	DB04	DB05
2 幼保連携型認定こども園			DB02				
3 小学校		DB01	DB02	DB01	DB03	DB04	DB05
4 中学校		DB01	DB02	DB01	DB03	DB04	DB05
5 義務教育学校		DB01	DB02				
6 高等学校			DB02		DB03	DB04	
6 高等学校		DB01	DB02	DB01	DB03	DB04	DB05
6 高等学校			DB02		DB03	DB04	
7 中等教育学校		DB01	DB02 (ただし2001年以前 はe=4に含まれる)	DB05 (ただし2014年以前 はe=4に含まれる)			
8 盲学校							
9 聾学校		DB01	DB02	DB01	DB03	DB04	DB05
10 養護学校							
11 特別支援学校		DB01	DB02				
12 高等専門学校		DB01	DB02		DB03 (1960-1961: DB01)	DB04	DB05
13 短期大学	1.昼間・夜間	DB01	DB01	DB01	DB03	DB04	
13 短期大学	2.通信				DB03	DB04	
14 大学	1.昼間				DB03	DB04	
14 大学	2.夜間	DB01	DB01	DB01	DB03	DB04	DB05
14 大学	3.通信				DB03	DB04	
15 大学院	1.修士	na	na	na	na	na	na
15 大学院	2.博士	na	na	na	na	na	na
15 大学院	3.専門職学位			na	na	na	na
15 大学院	4.通信	na	na	na			
16 専修学校		DB01	DB02		DB03	DB04	DB05
17 各種学校		DB01	DB02	DB01	DB03 (1960-1962: DB01)	DB04	DB05

出典: 著者作成。注: 大学院では、基礎統計資料において大学に含まれているため、ESJ ではA01.在学者数を用いて大学から分離しており、ここでは na(not available)としている。なお給食に関するデータ系列(C032, C072, C102)では、DB16 およびDB20-DB26を利用しているが、e=1-11までの教育水準すべてに含まれるため、煩雑さを避けるためここでは含めていない。

2.4 フレームワーク

ESJ におけるフレームワークとして、年次 t における i ごとの基礎分類レベルにおいて(小中学校や高等学校では $i=epor$ 、大学などでは $i=epos$)、以下のような変数を定義する。

$N_{R,it}$: 在学者数(A01)

$N_{L,it}$: 休学者数(A02)

$N_{S,it}$: 生徒数(A04)

$N_{S,it}^*$: 出席生徒数(A05)

$N_{T1,it}$: 本務教員数 (B01)

$N_{T2,it}$: 兼務教員数 (B02)

$N_{T,it}$: 教員数 (本務教員換算人数)

$N_{C,it}$: 学級数 (B04)

$h_{S,it}$: 生徒平均授業時間 (A07)

$h_{T1,it}$: (本務) 教員平均授業時間 (A06)

$H_{S,it}$: 総生徒授業時間 (A09)

$H_{T,it}$: 総教員授業時間 (A08)

γ_{it} : 授業時間・教員あたりの平均出席生徒数

ε_{it} : 平均欠席率

ESJ では、A02.生徒数 ($N_{S,it}$) を、A01.在学者数 ($N_{R,it}$) から A02.休学者数 ($N_{L,it}$) の差分として、

$$(1) \quad N_{S,it} = N_{R,it} - N_{L,it}$$

として定義している。教育サービスの消費者からみたときの産出指標としては、休学者を含めないほうが望ましい。しかし、実際の一次統計資料において休学者が調査されているのは、高等専門学校や短大・大学以上の教育水準 ($e=12-15$) に限られており (3.2 節)、小・中・高等学校など ($e=1-11$) などでは長期欠席者数として把握されている (3.4 節)。生徒数 ($N_{S,it}$) はそうした長期欠席者を含むものであるが、教育サービスの消費者からみたときの産出指標としては、こうした中長期にわたる欠席者を取り除くことが必要である。

ESJ ではそのため、長期欠席者数などの調査結果から、すべての生徒が受講する一年間の授業日数合計に占める、欠席した生徒数×日数合計のシェアとして定義される「平均欠席率」 (ε_{it}) という概念を想定している¹¹。この平均欠席率を用いて、A05.出席生徒数 ($N_{S,it}^*$) として、

$$(2) \quad N_{S,it}^* = (1 - \varepsilon_{it}) N_{S,it}$$

が定義される。A02.生徒数 ($N_{S,it}$) から、(2) 式によって (授業への出席という意味における) 有効生徒数へと換算されたものが A05.出席生徒数 (number of full-time equivalent students: $N_{S,it}^*$) である。

このもとですべての生徒が一年間に受けた総授業時間である A09.総生徒授業時間 ($H_{S,it}$) は、A05.出席生徒数 ($N_{S,it}^*$) と、カリキュラムとして学校によって準備される生徒一人あたりの年間の標準授業時間である A07.生徒平均授業時間 ($h_{S,it}$) との積により定義される。

$$(3) \quad H_{S,it} = N_{S,it}^* h_{S,it}$$

また $H_{S,it}$ は、教育サービスの生産者からの視点によれば、すべての教員によって一年間に提供される総授業時間である A08.総教員授業時間 ($H_{T,it}$) と、教師による授業あたりの平均的な出席生徒数 (theoretical class size: γ_{it}) との積によって、次のようにも定義される。

$$(4) \quad H_{S,it} = \gamma_{it} H_{T,it}$$

(3) 式および (4) 式により、生徒平均授業時間 ($h_{S,it}$) は、

$$(5) \quad h_{S,it} = \gamma_{it} H_{T,it} / N_{S,it}^*$$

によって求められる。

また総教員授業時間 ($H_{T,it}$) は、B01.本務教員数 ($N_{T1,it}$) および B02.兼務教員数 ($N_{T2,it}$) によって、次式によっても定義される。

¹¹ たとえば年間授業日が 250 日であり、生徒 1 万人のうち 100 人が 50 日分 (年間累積値) を欠席したとすれば、平均欠席率は $100 \times 50 / (10,000 \times 250) = 0.2\%$ であると定義される。詳細は 3.5 節を参照されたい。

$$(6) \quad H_{T,it} = h_{T1,it}(N_{T1,it} + \alpha_{it}N_{T2,it}) = h_{T1,it}N_{T,it}$$

ここで α_{it} は本務教員に対する兼務教員の平均授業時間格差率であり、それは兼務教員を本務教員換算するための係数であり、 $N_{T,it}$ は本務教員換算教員数 (full-time equivalent teachers) となる。 $h_{T1,it}$ は本務教員一人あたりの平均授業時間(A06)である(3.8 節)。また(5)式および(6)式により、生徒一人あたりの平均授業時間($h_{S,it}$)と(本務)教員一人あたりの平均授業時間($h_{T1,it}$)は次のような関係にある。

$$(7) \quad h_{S,it}N_{S,it}^* = \gamma_{it}h_{T1,it}N_{T,it}$$

$h_{S,it}$ および $h_{T1,it}$ は直接観察が可能な変数ではあるが、実際の一次統計資料によれば利用年次が限られていたり、時系列比較としてみたときにその精度が必ずしも十分ではないと評価されるなど、課題も多い。ESJ では可能な限り、 $h_{S,it}$ および $h_{T1,it}$ の両者のアプローチからの接近によって相互検証をしていくことを目指している。

とくに小中学校では、教員が提供する授業は学級単位でおこなわれることが一般的であると考えられることから、(4)式におけるひとつの授業あたりの平均的な出席生徒数(γ_{it})は次式によって十分に近似されることが期待される。

$$(8) \quad \gamma_{it} = N_{S,it}^*/N_{C,it}$$

ここでは出席生徒数($N_{S,it}^*$)をB04.学級数($N_{C,it}$)によって除することによって、中長期的に欠席状況の多い生徒数を考慮したもとの平均的な学級規模(average class size)が求められ、それは γ_{it} にほぼ近似するものと考えられる。(8)式が近似的に成立するような教育水準では、(5)式に代入して、生徒平均授業時間($h_{S,it}$)は次式によってより簡易に推計される。

$$(9) \quad h_{S,it} = H_{T,it}/N_{C,it}$$

3.6 節における小中学校での生徒平均授業時間($h_{S,it}$)の推計は、(9)式に基づいておこなわれる。また(8)式が近似的に成立するような教育水準では、(7)式における $h_{S,it}$ と $h_{T1,it}$ の関係性は、

$$(10) \quad h_{S,it}N_{C,it} = h_{T1,it}N_{T,it}$$

のように簡素化される。

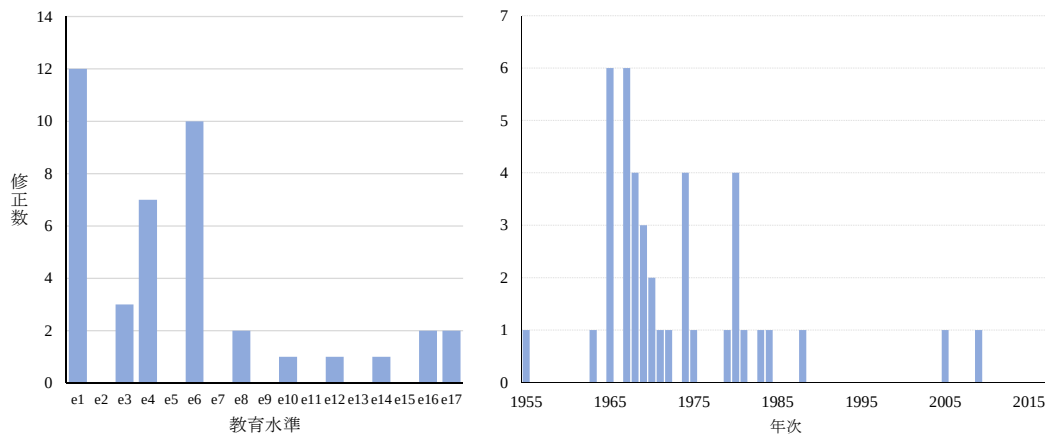
以上のように、ESJ における教育サービスの産出としては、教育サービスの消費者である生徒からのアプローチによっては、A01.在籍者数($N_{R,it}$)、A04.生徒数($N_{S,it}$)、A05.出席生徒数($N_{S,it}^*$)、およびA09.総生徒授業時間($H_{S,it}$)の4つの産出指標、また教育サービスの生産者である教員からのアプローチによってはA08.総教員授業時間($H_{T,it}$)という産出指標が内部整合的に構築される。実際の測定ではさまざまなデータ補正を伴いながら加工統計指標として構築されるが、もし測定の精度を問わなければ、概念的にはA01<A04<A05<A09の順序によって望ましい産出指標であると評価される。

消費者と生産者という異なる視点に基づく総生徒授業時間($H_{S,it}$)と総教員授業時間($H_{T,it}$)の選択は、議論の残るところかもしれない。しかしSNAとして、非市場産出である教育サービスのアウトプット指標としては、総教員授業時間($H_{T,it}$)が望ましいと考えられる。映画館の産出量は上映回数ではなくその入場者数によって測定されるように、そのアナロジーでは教育サービスの産出指標として総教員授業時間よりも総生徒授業時間を優先すべきとする見方もある。しかしそれは市場産出と非市場産出としての性質の相違を過小に評価している。警察や消防など非市場産出では、犯罪や火災の発生数ではなく生産者側の活動から評価されるように、真の消費量を定義することは難しいのである。以下の各節では、各ブロックのデータ系列ごとに、推計の詳細について報告をおこなう。

3 教育サービスの産出量

3.1 在学者数

A01.在学者数(number of registered students: $N_{R,it}$)の基礎資料であるDB01「学校基本調査」では、属性別計数とその集計値においてバランスの保持されていないケースが存在している。たとえば小学校($e=3$)において、在学者数の都道府県別計数からの積算値、あるいは経営組織別計数からの積算値などが、一国総計と一致しないケースなどである。図1は、DB01におけるこうした不整合データの発生に関して、教育水準および時系列ごとのヒストグラムを描いている。教育水準ごとでは、 $e=1$ から $e=6$ など、ESJ において地域属性を有するデータ系列において多く発生している。年次別では、1963 年から 1985 年の期間に不整合データが多く発生しており、2003 年以降は、調査の電子化が一部実施されその発生頻度は減少している。ESJ では、基礎分類レベルにおいて時系列的な推移をチェックし、そのレベルでとくに問題がないと判断されるケースでは、基礎分類からの積算値によって一国総計(公表値)を置き換える補正をおこなう。たとえば、都道府県別データで時系列的な推移としての断層がなく、しかしその合計値が一国総計とは乖離している場合などでは、基礎分類レベルからの積算値を優先している。



出典:DB01「学校基本調査」より作成。注:対象年次は1955-2017年。

図1:A01.在学者数(基礎分類)における不整合データの発生頻度

上述した不整合データの発生以外にも、学科分類などの格付けや計数の記載におけるミスに基づくと判断される異常値が、計数の時系列推移のチェックを通じて見出される。たとえば、1961 年における三重県の国立幼稚園($e=1$, $o=1$, $r=24$)の在学者数は公表データでは 42 名であるが、その前年となる 1960 年には 148 名、後年となる 1962 年には 157 名である。この 3 年間の B12.学校数(1 校)および B04.学級数(4 学級)には変化が見られないため、中間年における在学者数における 100 名の減少はミスである可能性が高い。このようなケースでは、統計表作成時の記入ミスとして、ESJ では 42 名から 142 名へと 100 名増やすことで補正している。こうした基礎分類レベルでの補正プロセスに伴い、基礎分類での計数からの積算値によって一国総計(公表値)の置き換えをおこなう。

また基礎資料において、学科属性に関するデータは「本科」のみに制約されている。たとえば、高等専門学校($e=12$)、短期大学($e=13$)、大学($e=14$)、大学院($e=15$)において、公表されてい

る学科別在学者数は「本科」のみに限られており、それ以外の「専攻科」、「別科」、「その他」については学科別には公表されていない¹²。そのため ESJ では、「本科」以外の在学者数について、高等専門学校では学科分類の「7.その他の工学」へ、短期大学、大学、大学院では「50.教養・その他」へと含めるように格付けている。なお再現性の確保のため、A01.在学者数の整備における上記以外の個別調整・補正プロセスは、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B(9.1 節)に整理している。

3.2 休学者数

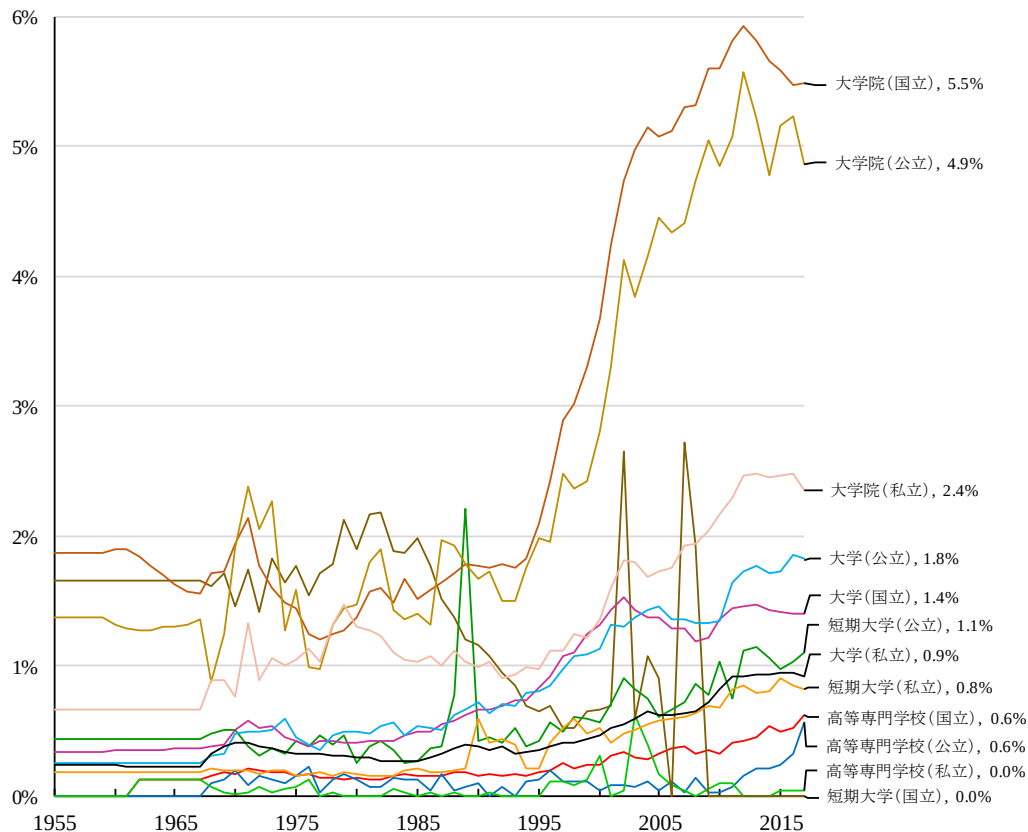
A02.休学者数(number of leaves of absence)は、DB01「学校基本調査」の学校調査に基づいている。学校調査における A02 データの対象は高等専門学校(e=12)、短期大学の昼間・夜間(e=13, p=1)、大学の昼間および夜間(e=14, p=1,2)、大学院の修士、博士および専門職学位(e=15, p=1-3)に限られ、そのうち大学を除く教育水準では課程別経営組織別データが公表されている(表 5)。また学科に関しては調査対象ではないため、課程別経営組織別に学科間では休学者率が一定であると仮定している。

なお、大学における昼間および夜間(e=14, p=1,2)では、経営組織別データと課程別(昼間、夜間)データのそれぞれが公表されており、クロス分類では得られない。そこで ESJ では、経営組織別休学者数と課程別(昼間、夜間)休学者数を制約として、A01.在学者数のクロス分類表をマトリックスの初期値とした RAS 法により、課程別経営組織別休学者数の推計をおこなっている。1955-2017 年における休学者率(A02.休学者数/A01.在学者数)は図 2 のとおりである¹³。大学では国公立のいずれでも 1980 年代後半より緩やかに上昇しており、大学院では 1990 年代後半から倍増するような推移をみせている。なお 1966 年以前では、利用できるデータが見いだせないため、1967 年の休学者率を固定した簡易な遡及推計によって休学者数を推計している¹⁴。

¹² 学校教育法において、「専攻科」および「別科」は当該種別の学校を卒業した者、または文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者を対象に、専攻科は「精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的」とし、別科は「簡易な程度において、特別の技能教育を施すことを目的」とし設置され、それぞれ修業年限は 1 年以上である。「その他」とは、学校基本調査における科目履修生・聴講生・研究生を指す。2015 年において在学者数に占める本科生の割合は、高等専門学校で 94.4%、短期大学 96.3%、大学・大学院 98.1%となっている。なお基礎資料の制約から、(芸術系などの)専攻科と(留学生別科と農業別科などの)別科について大学と大学院で区別するのは難しいため、ここではすべて大学とみなしている。

¹³ 図 2 において、大きな短期的変動は短期大学(国立・公立)において発生している。公立の短期大学では 1989 年に(その前後年より)休学者数が倍増していることによるが、記入ミスであるのか判断できないため調整していない。また国立の短期大学の短期変動は、数人などのわずかな休学者数の変化によるものである。

¹⁴ 1966 年以前では、課程別経営組織別に 1967 年の休学者率を採用しているが、大学および大学院については課程を集計しているため 1966 年以前においても変動が生じている。なお、通信課程は A02 データの対象外であり、課程属性を有する短期大学は昼間・夜間(p=1)のみを表すため、1966 年以前の休学者率は固定されている。



出典:DB01「学校基本調査」に基づくESJにおける補正後計数により作成。

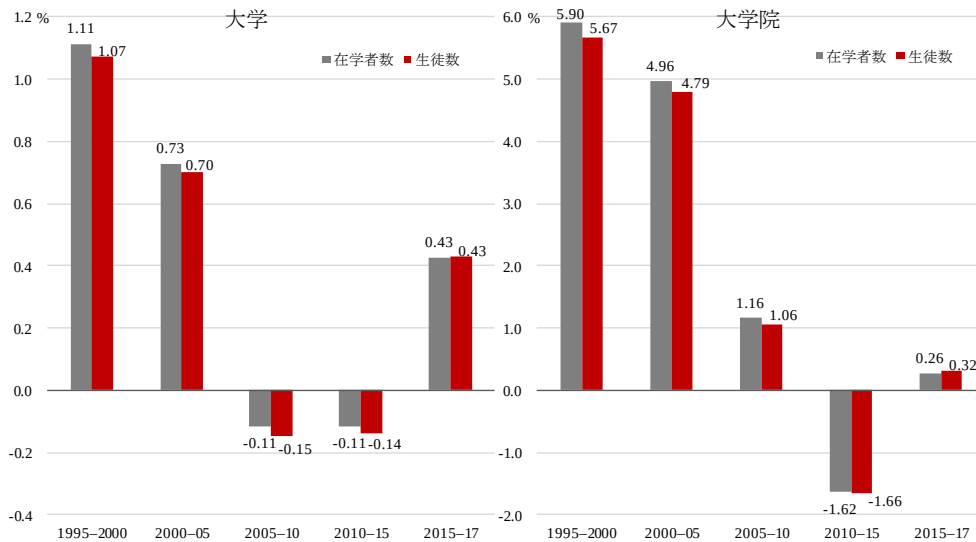
図2:教育水準別経営組織別休学者率

3.3 生徒数

A04.生徒数($N_{s,it}$)は、在学者数(A01)から休学者数(A02)を除いた生徒数として、ESJにおいて定義される教育活動のアウトプット指標である。表5に示されるように、すべての教育水準において定義されるが、小中学校や高等学校など休学者数が資料によって得られない教育水準では生徒数=在学者数としている。小・中・高等学校では、休学者数としての調整をおこなわないものの、後述するように長期欠席者数(3.4節)や生徒一人あたりの授業時間(3.6節)を通じたすべての生徒の年間授業時間総計としての推計(3.9節)や、教員一人あたりの授業時間(3.8節)を通じたすべての教員による年間授業時間総計としての推計(3.9節)をおこなう。ESJでは、生徒数に対する教育サービスとしての代替的な産出指標として、授業時間を考慮したこうした推計値を比較検討することが可能となっている。なお、高等専門学校($e=12$)以上の教育水準においては、授業時間の調整はその推計が困難であり、またあまり意味をなさないと考えられることから、ここでのA04.生徒数のみが教育サービスの産出指標である。

3.2節の図2にみたように、大学や大学院では、1990年代半ば以降に休学者率が上昇している。産出数量法におけるアウトプット指標の年平均成長率としての比較によれば、図3にみるように、1995-2015年において在学者数の成長率は(休学者を考慮した)生徒数の成長率に比べて、大学では年率0.03%、大学院では年率0.12%ほどの過大推計バイアスを持つと解される。乖離幅はわずかではあるが、成長率自体がマイナス0.1%ほどと小さい2000年代後半や2010

年代前半では、教育サービスの産出指標における休学者の考慮は無視できない影響を持つ。教育サービスの産出指標として、A04.生徒数は A01.在学者数よりも望ましいものであり、ESJ では常に A04 を優先している。



単位: % (年平均成長率)。出典: DB01「学校基本調査」に基づく ESJ における補正後計数により作成。

図 3: 大学および大学院における在学者数・生徒数の成長率

3.4 長期欠席者数

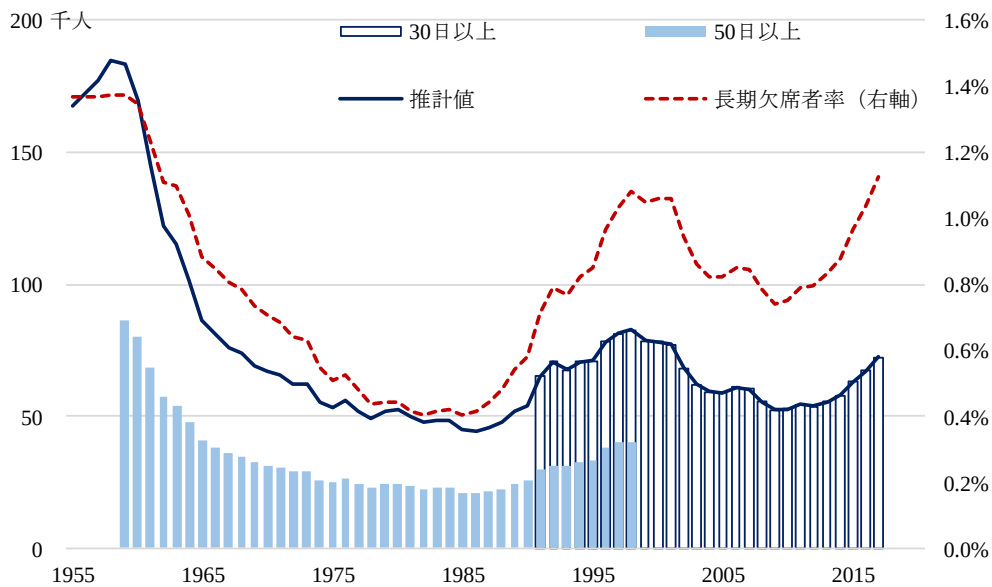
小学校、中学校、高等学校など(e=1-11)では休学者が調査されておらず、長期欠席者数として調査されている(表 5)。本節では A03.長期欠席者数(number of long-term nonattendance)について、時系列的な資料の整備と概念調整をおこない、3.6 節では生徒一人あたりの一年間の平均的な授業時間としての A07.生徒平均授業時間($h_{s,it}$)、3.7 節ではすべての生徒が一年間に受けた総授業時間としての A09.総生徒授業時間($H_{s,it}$)という加工統計指標を構築する。A03.長期欠席者数に関する一次資料は、DB01「学校基本調査」の学校調査と、DB14「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査)」¹⁵の二つである。

DB01 における長期欠席者数は、小学校(e=3)、中学校(e=4)、中等教育学校(e=7)、盲学校(e=8)、聾学校(e=9)、養護学校(e=10)、特別支援学校(e=11)で調査されており、小中学校は経営組織別都道府県別、それ以外の教育水準では経営組織別に公表されている。利用可能な年次は教育水準ごとに異なり、小学校、中学校、中等教育学校では 1959 年以降、盲学校、聾学校、養護学校は 1964-2006 年、特別支援学校は 2007 年以降である。また DB01 における長期欠席者は、1959-98 年については「年度間に通算 50 日以上欠席した者」として、1991 年以降は「年度間に通算 30 日以上欠席した者」として定義されている¹⁶。ESJ の A03.長期欠席者数

¹⁵ 2015 年以前は「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」であり、2016 年以降「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」に調査名が変更されるが、調査内容に関して大きな変更はない。

¹⁶ DB01 では「病気」、「経済的理由」、「不登校」、「その他」の 4 つの理由別にデータが公表されており、ESJ ではその合計を長期欠席者としている。

では、後者の定義(通算 30 日以上)を採用しており、データの公表されていない 1990 年以前については、両データが利用可能な重複期間である 1991-98 年における教育水準別経営組織別の期間平均格差率を用いて、前者の定義(通算 50 日以上)によるデータを補助系列としながら遡及推計をおこなう。なお、都道府県別データが公表されていない教育水準に関しては、経営組織別に長期欠席者率(分母は A01.在学者数)が地域間で一定であると仮定している。A03.長期欠席者数の整備における、上記以外の個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B(9.2 節)に整理している。



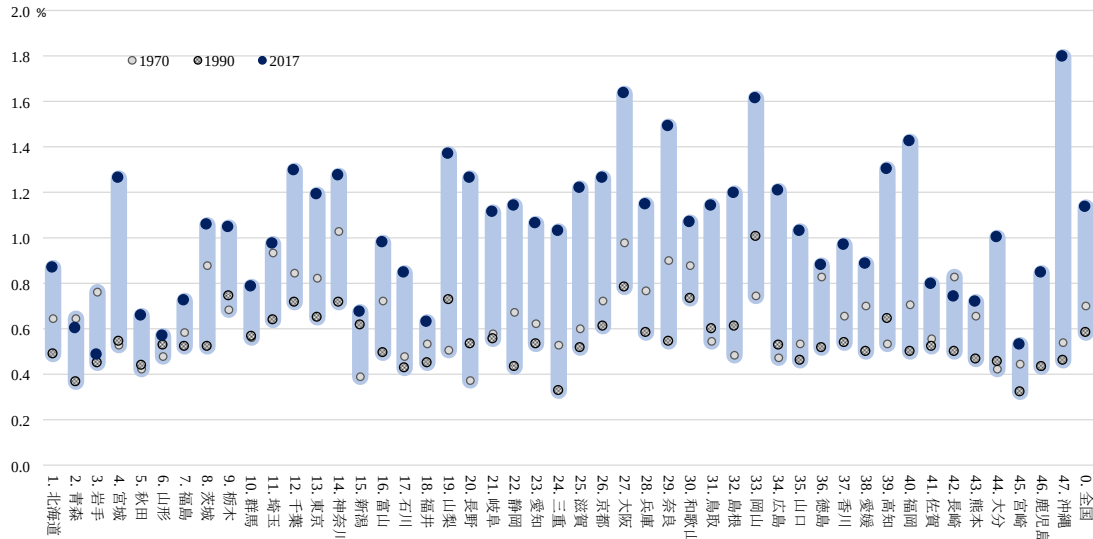
出典:DB01「学校基本調査」および DB14「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査)」および ESJ 推計値より作成。

図 4: 小学校における長期欠席者数

小学校(e=3)における長期欠席者数および(在学者数に対する)長期欠席者率(右軸)は図 4 のとおりである(国公立合計値)。両定義による推計値が重なる期間(1991-98 年)ではおおむね整合的な推移をしていることが確認され、1990 年以前は 50 日以上欠席者数の計数によって補外推計される。なお 1955-58 年は資料が入手できないため、経営組織別都道府県別の長期欠席者率の 1959 年値を固定した簡易な延長推計による。このように調整された長期欠席者率では、団塊の世代が小学生時における長期欠席者率は 1.4%ほどの水準であったが、1980 年代半ばまで緩やかに低下し、そこでの 0.4%ほどの水準をボトムとして 2000 年初めまで上昇している。その後、2000 年代は低下傾向にあったが、2010 年代に入り再び 1.1%まで上昇する推移となっている。

小学校の長期欠席者率では、その水準や時系列推移として、都道府県ごとの跛行性は大きい。図 5 は 1970 年、1990 年そして 2017 年における公立小学校の都道府県間比較を示している。2017 年時点でみれば、もともと長期欠席者率が小さい岩手県や宮崎県(在学者の 0.5%)から、沖縄県(1.8%)や岡山県、大阪府(1.6%)まで 3 倍もの大きな乖離がある。1990 年から 2017 年にかけては、すべての都道府県で長期欠席者率が上昇しているが、岩手県、山形県、新潟

県ではその上昇幅は 0.1 ポイント以下などわずかであるのに対して、沖縄県では 1.3 ポイント、奈良県および福岡県では 0.9 ポイントを超えるなど、その上昇率においても大きな地域差が見いだされる。

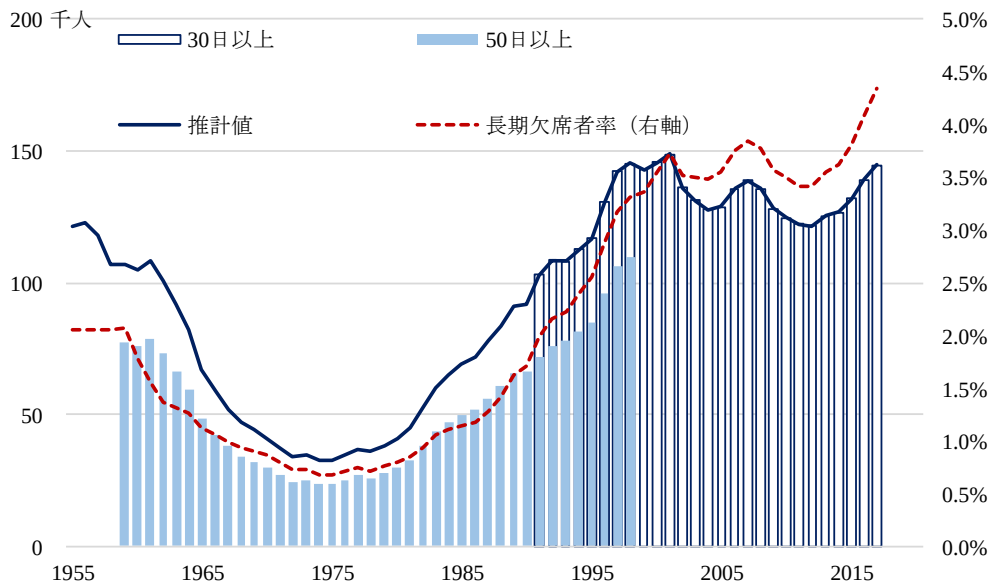


出典:DB01「学校基本調査」および DB14「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査)」より作成。

図 5: 公立小学校における都道府県別長期欠席者率

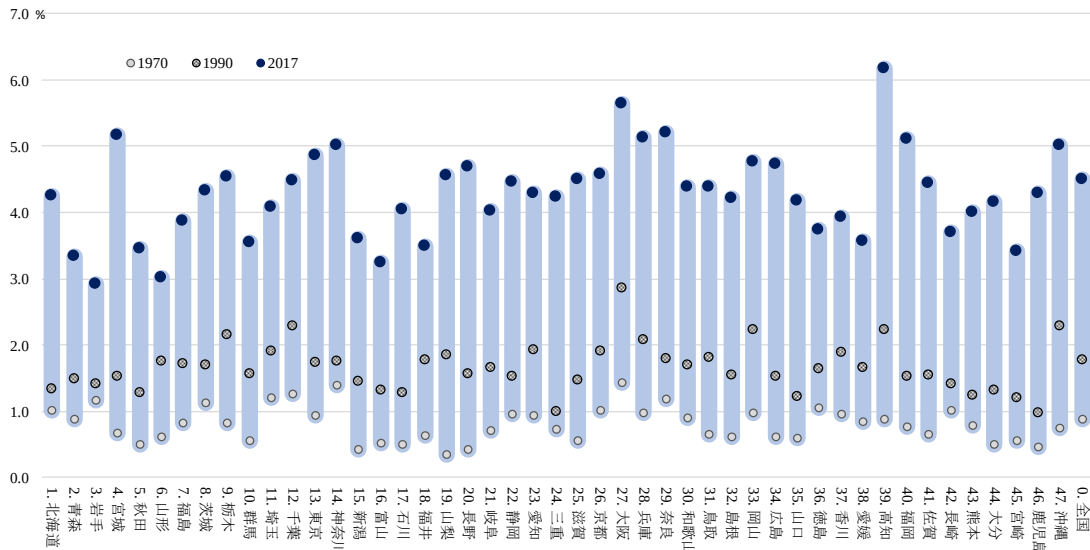
中学校(e=4)では、長期欠席者数(年度間に通算 30 日以上欠席した者)および長期欠席者率(右軸)は図 6 のとおりである(国公立合計値)。小学校での推計と同様に、1990 年以前は 50 日以上欠席者数を補助系列として補外推計をおこなっており、また 1958 年以前は簡易的な延長推計値による。2017 年では、中学校における長期欠席者数は 14.5 万人であり、小学校における 7.3 万人の 2 倍の規模である。中学校の長期欠席者率(在学者数に対する占めるシェア)の時系列的な推移によれば、そのボトムは小学校よりも早く、1970 年代半ばが最低値(0.7%ほど)であり、その後は上昇傾向が続いている。2000 年代には横ばいとなるものの、近年では 4.3% にまで高まっている。教育サービスの産出指標としてみれば、こうしたトレンドを反映しない A04. 生徒数(あるいは A01.在学者数)は、1970 年代以降では過大評価するもことを示唆している。

図 7 は、公立中学校の 1970 年、1990 年、2017 年における都道府県別の長期欠席者率を比較している。小学校(図 5)との相違は、上昇率傾向として全国的にかなり類似していることである。2017 年でみれば、高知県の長期欠席者率は 6.2%であり、大阪府でも 5.6%であるなど、3%を下回る岩手県(2.9%)や山形県(3.0%)などとの地域間格差も大きい。



出典:DB01「学校基本調査」および DB14「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査)」および ESJ 推計値より作成。

図 6: 中学校(国公立合計)における長期欠席者数

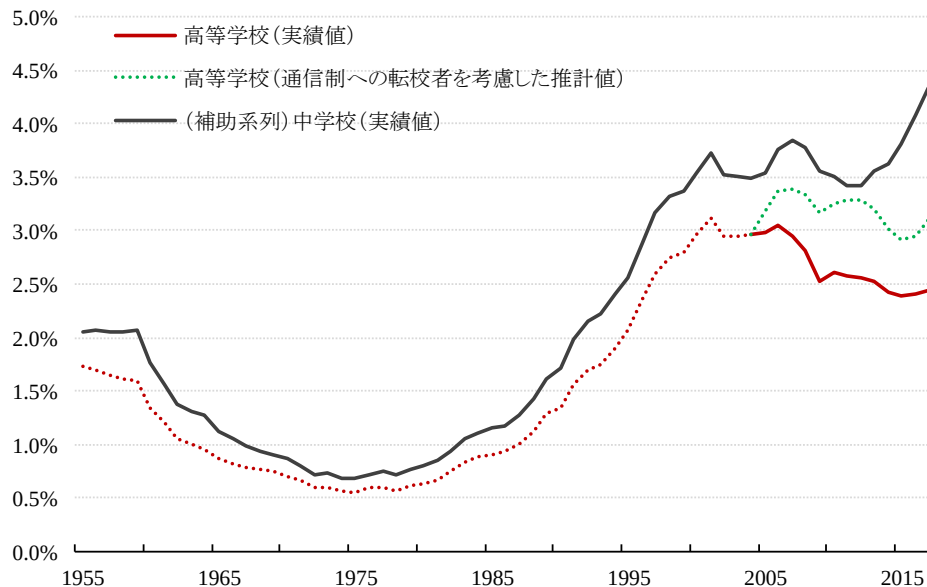


出典:DB01「学校基本調査」および DB14「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査)」より作成。

図 7: 公立中学校における都道府県別長期欠席者率

高等学校(e=6)の長期欠席者数は、DB01「学校基本調査」での調査対象となっておらず、DB14「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査)」に基づいている。そこでは 2004 年以降における

経営組織別の長期欠席者数、および長期欠席者の内数である不登校者数については課程別経営組織別データが公表されている¹⁷。長期欠席者の各経営組織における課程別シェアは、不登校者数におけるそれと等しいと仮定して、公表されている経営組織別データを各課程へと分割している¹⁸。資料は 2004-17 年に限られ、また表 5 に示されるように、高等学校においても通信制 ($e=6, p=3$) では長期欠席者数は調査対象外である。



出典:DB01「学校基本調査」および DB14「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査)」および ESJ 推計値より作成。

図 8: 高等学校における長期欠席者率の調整プロセス

図 8 は高等学校(全日制と定時制合計)における、長期欠席者率の実績値とその計数検討を示している。高等学校では、資料が利用可能である期間(2004-17 年)において長期欠席者率が低下しており、それは小中学校とは逆の傾向にある。しかしそれは、全日制・定時制における不登校者が純粋に減少傾向にあるというものではなく、通信制へと転校したことによる影響も大きいと考えられる¹⁹。図 8 では、通信制の在学者数シェアを 2004 年で固定したもとで、その

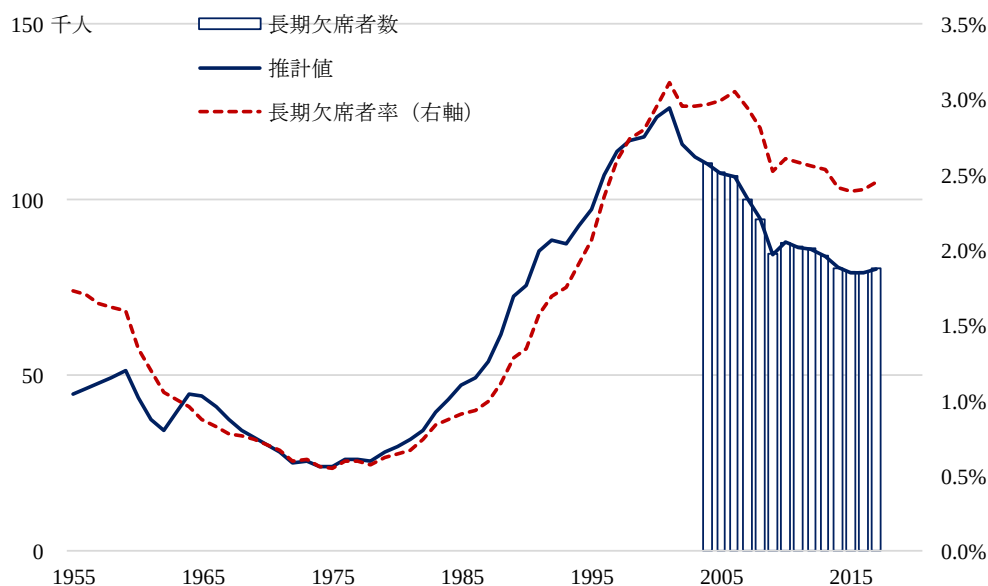
¹⁷ DB14 では「年度間に連続又は断続して 30 日以上欠席した生徒数」を理由別に調査しており、その理由別項目として「病気」、「経済的理由」、「不登校」、「その他」の 4 つを設けている。なお、2015 年ではそれぞれ 18.0%、2.0%、65.5%、17.5%となっており、「不登校」が大半を占めている。

¹⁸ DB14 における長期欠席者の定義は DB01 と同様であるが、高等学校における長期欠席者に占める不登校者の割合は、2015 年で国立(62.3%)、公立(63.0%)、私立(60.7%)、計(62.5%)であり、不登校者が長期欠席者の大部分を占めている。なお、高等学校全日制および定時制 ($e=6, p=1-2$) (DB14)、中等教育学校 ($e=7$) および盲学校・聾学校・養護学校 ($e=8-10$) (DB01) では、都道府県別データは公表されていないため、経営組織別に長期欠席者率は都道府県間で等しいと仮定している。

¹⁹ 高等学校における不登校生徒数の減少の理由として、DB14 の 2014 年度調査概要では、別途実施された都道府県教育委員会へのアンケート調査による回答として、「スクールカウンセラーの積極的な活用」、「各学校において校内研修や事例研究等を積極的に実施」、「中学校と高等学校との連携の充実」としている。しかし実態としては、不登校を理由にスクールカウンセラーから通信制学校への転校を勧められた事例もあり、また不登校で悩む保護者向けに通信制学校を勧めるサイトも存在している。ここでの DB14 による測定期間(2004-17 年)においては、ESJ では高等学校全体に占める通信制の在学者数の構成比は 4.7%から 5.3%へと増加している。高等学校における長期欠席者数の減少は、通信制学校への流入による見かけ上の減少である可能性も留意されるべきである。

2017 年までのシェア拡大による増加数を、仮に全日制および定時制の長期欠席者として追加的にカウントした際の上昇幅を明示している。そうした簡易な試算によっても、高等学校における長期欠席者率の低下傾向はほとんどなくなり、また中学校(国公立合計)における長期欠席者率の推移とも類似してくる。

2003 年以前では、高等学校における長期欠席者率に関する延長推計をおこなうための補助系列となる資料を見出せない。しかし小中学校の長期的な推移との類似でみれば、高等学校においても 1970-80 年代ほどに長期欠席者率としてのボトムが存在していたものと考えられる。現行の ESJ では簡易的な遡及推計ではありながらも、図 8 のように中学校($e=4$)の長期欠席者率を補助系列とした遡及推計をおこなう。図 9 はこのように推計された、全日制および定時制の合計値(国公立合計)としての高等学校における長期欠席者数の推移を示している。



出典:DB01「学校基本調査」および DB14「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査)」および ESJ 推計値より作成。

図 9: 高等学校における長期欠席者数

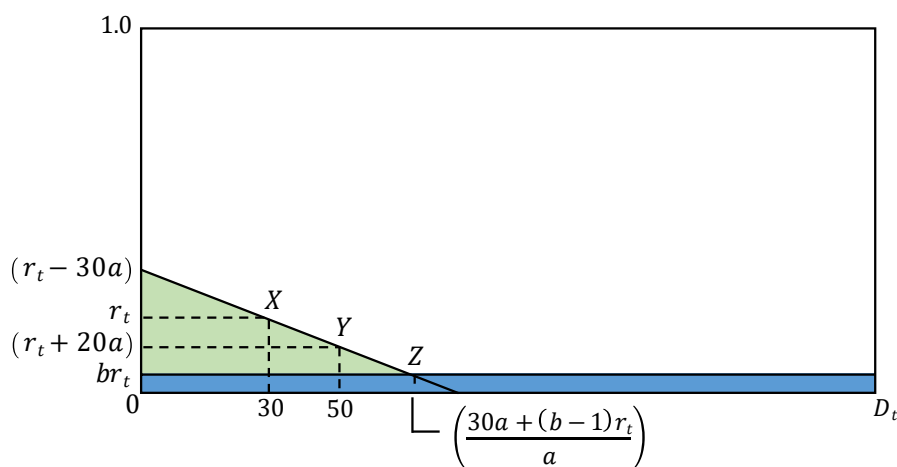
以上により推計された「年度間に通算 30 日以上欠席した者」として定義された長期欠席者率に基づき、3.5 節では一年間にすべての生徒が受講する授業日数の総計に対する、欠席した生徒の日数の総計として定義される「平均欠席率」へと換算する。これは欠席している生徒数をすべて出席した生徒数(full-time equivalent students)へと換算するための係数となる。

3.5 平均欠席率と出席生徒数

小中学校および高等学校など($e=1-11$)において、観察される長期欠席者数データに基づき平均欠席率(ε_{it})へと接近するため、図 10 のようなフレームワークを設定する。ここでの横軸はその最大値を年間授業日数(D_{it})とした年間欠席日数であり、縦軸には原点からその x 座標までの日数(年間累積数)を欠席した生徒数の比率を示している。各日数に対応したそれを「欠席者率」と呼ぶ。年間授業日数(D_{it})は基礎分類において($i = \text{epor}$ ごとに)、ESJ に基づく生徒

平均授業時間 ($h_{s,it} = H_{T,it}/N_{C,it}$) を、一日あたりの平均授業時間 (ここでは 6 時間を想定) で除することによって算定している。

観察されるデータとしては、A03.長期欠席者数の推計で利用する DB01 において、3.4 節で論じたように 1991-98 年の 8 年間に限り「30 日以上」と「50 日以上」の二つの定義による欠席者数が利用できる。それぞれから算定される欠席率を、図 10 ではそれぞれを X 点と Y 点とし、それぞれの点を $(30, r_t)$ および $(50, r_t + 20a)$ としている。ここで a は両点から得られる線形関数の傾き (負値) であり、二時点データが利用できる 1991-98 年の各年次における傾きの平均値によって推計している。この線形関数の想定のもとで、一年間のうち 30 日未満でも欠席した生徒の比率 (欠席者率) が算定される²⁰。



出典: 著者作成。

図 10: 年間欠席日数に応じた欠席者率

年間授業日数 (D_t) のすべてを欠席した生徒の比率 (完全欠席者率) は資料によって観察できないため、ESJ ではそれを「50 日定義」での欠席率の 4 分の 1 であると仮定している。それを「30 日定義」での欠席者率に対する比率として評価し、1991-98 年の実測値の平均値を b とすれば、年間を通じた完全欠席者率の水準は br_t と表記される。それと線形関数との交点 (図 10 の Z 点) の x 座標は $(30a + (b-1)r_t)/a$ となる。こうした想定のもと、一年間の授業総時間で評価した平均欠席率 ε_t は、図 10 における三角形の面積と長方形の面積との合計 (すべての生徒による欠席日数の総計) を、全体の長方形の面積 (年間授業日数の総計) で除した値として、次式のように算定される。

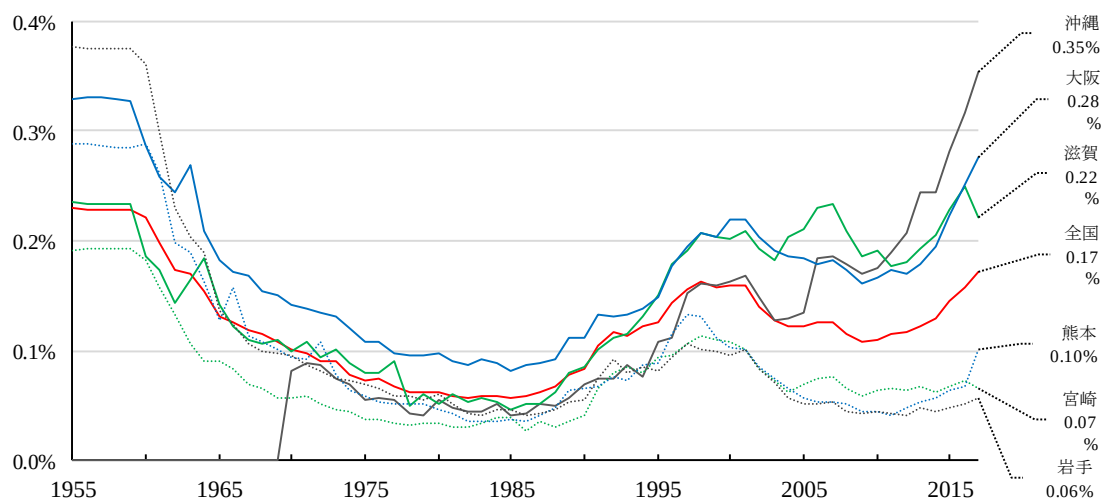
$$(11) \quad \varepsilon_{it} = \left(\frac{30a + (b-1)r_{it}}{2aD_{it}} + 1 \right) br_{it}$$

$i = \text{epor}$ ごとに、30 日定義での欠席者率 (r_t) (=A03.長期欠席者数/A04.生徒数) が与えられれば、平均欠席率 ε_{it} が算定される。たとえば、1991 年における東京都における公立小学校の 30 日定義における欠席者率は 0.76% であり、それから算定される 50 日定義の欠席者率は 0.33%、年間の完全欠席者率は 0.10% (Z 点における年間欠席日数は 60.42 日) となり、平均欠席率 ε_t

²⁰ 現実には、数日などわずかな日数の欠席者率は大きく拡大していると考えられる。しかし、少日数の欠席によるフルタイム換算への影響は軽微であると考えられるため、ここでは線形によって (わずかな欠席日数による影響を含まないものとして) 評価している。

は 0.13%として算定される。

こうして求められる平均欠席率 ε_{it} として、公立小学校の都道府県別計数より 2010-17 年の期間平均値による上記 3 県(沖縄県・大阪府・滋賀県)と下位 3 県(熊本県・宮崎県・岩手県)および全国平均値の推移を示したのが図 11 である。長期時系列としての大きなトレンドで見れば、推計された都道府県別平均欠席率 ε_t の時系列の推移は、1955 年から 1980 年にかけて平均欠席率 ε_t は大きく低下し、そこから 1990 年代後半まで上昇後に低下、近年はふたたび上昇傾向にあるなど、おおむね類似した傾向にある。1965 年から 1980 年代にかけては都道府県別に格差は相対的に小さいものの、その差は時系列で徐々に拡大し、2017 年ではもっとも平均欠席率が高い沖縄県(0.35%)と、もっとも低い岩手県(0.06%)とは 6 倍の乖離が生じている。

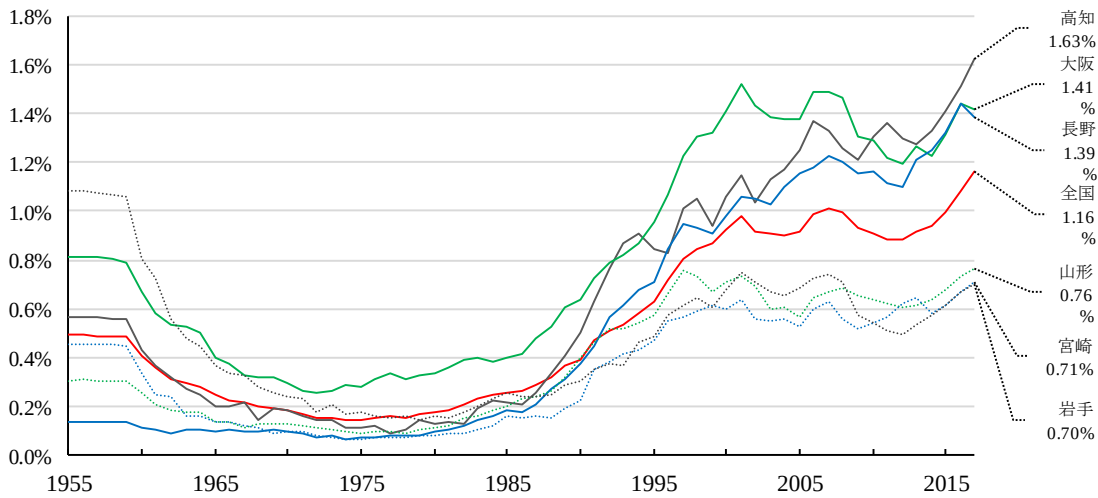


出典:DB01「学校基本調査」および DB14「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)」に基づく ESJ 推計値より作成。

図 11: 公立小学校の都道府県別平均欠席率

公立中学校において、公立小学校(図 11)と同様に、都道府県別平均欠席率の推移を示したものが図 12 である。その推移として公立小学校平均欠席率との類似性もあるが、小学校では 0.05%から 0.4%ほどの水準であったのに対して、中学校では 0.1%から 1.6%ほどの高い水準にある。また 1980 年代後半からの上昇もより顕著であり、近年の平均欠席率は 1950 年代の水準の 2 倍ほどにまで高まっている。

ここで基礎分類レベルにおいて時系列的に整備された平均欠席率(ε_{it})に基づき、2.4 節の(2)式によって A02.生徒数($N_{s,it}$)から、(授業への出席という意味における)有効生徒数へと換算された加工統計指標として、A05.出席生徒数($N_{s,it}^*$)が算定される。次の 3.6 節では生徒一人あたりの平均的な年間授業時間($h_{s,it}$)が算定されるが、それと出席生徒数($N_{s,it}^*$)との積によって、教育サービスの消費者からの望ましい産出指標である総生徒授業時間($H_{s,it}$)が推計される。



出典:DB01「学校基本調査」および DB14「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査)」に基づくESJ推計値より作成。

図 12: 公立中学校の都道府県別平均欠席率

3.6 生徒平均授業時間

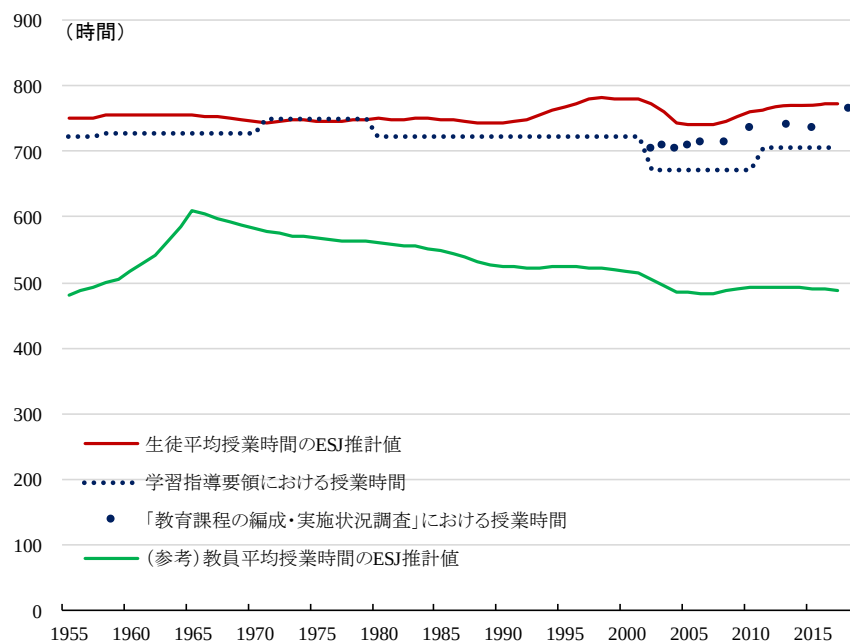
A07. 生徒平均授業時間は、生徒一人あたりの平均的な年間授業時間($h_{s,it}$)として定義されており、表 5 に示されるように、小学校($e=3$)から特別支援学校($e=11$)まで(高等学校通信制を除く)の教育水準において推計される。高等専門学校($e=12$)以上の教育水準においては授業時間に関する資料を得られず、またあまり意味をなさないと考えられることから、A07. 生徒一人あたりの平均授業時間($h_{s,it}$)や A09. 総生徒授業時間($H_{s,it}$)としての推計をしていない。

生徒平均授業時間($h_{s,it}$)の推計では、大きく三つのアプローチがある。第一は、利用可能な統計資料として DB28「教育課程の編成・実施状況調査」に基づくものである。そこではほぼすべての公立学校を対象として、学年ごとの年間総授業時数の学校間平均値が示されるが、当該調査結果が利用可能となる期間は 2002 年以降(2003 年度調査以降 2-3 年間隔で実施)に限られ、またその時系列比較としての整合性の観点からも課題も多い²¹。第二のアプローチは、学習指導要領に定義される標準授業時数に基づくものである。それは実際の年間総授業時数のおおむね下限値に近いものと解されるか、「標準」とする意味の現実における適用としての曖昧さは残るものの、ESJ の全測定期間にわたって利用可能であり、授業時間に関する長期的な傾向を確認することができる。

²¹ ここでの年間総授業時数とは、小学校等では「各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動(学級活動のみ)に充てる年間の総授業時数」、中学校等では「各教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動(学級活動のみ)に充てる年間の総授業時数」を指している。なお測定の単位は単位時間であり、一単位時間を小学校については 45 分、中学校・高等学校では 50 分として計算されている。本稿では、単位時間数による場合は「授業時数」、一時間単位へと換算したときには「授業時間」と呼称している。DB28「教育課程の編成・実施状況調査」の 2018 年度調査(2017 年度実績)では、調査対象学校数は小学校等で 19,671 校、中学校等で 9,532 校であり、同期間における ESJ での B.12 学校数に対して、それぞれ 99.1%と 99.7%となっている。なお DB28 では、(特例により)学習指導要領によらずに、一部教科等の授業時数を減ずる(独自の教科等により代替する)教育課程を編成している学校は集計からは除かれている。また公表資料では学校あたりの全国平均値のみが利用可能であり、都道府県別計数は得られない。また学年ごとのデータは、2013 年度調査以降では計画値であり、それまで実績値との概念差も存在している。小中学校のそれぞれにおいて、学年ごとの平均授業時数による学校全体平均値については、単純平均値によっており、学年ごとの生徒数を反映していないことも精度上の課題となっている。

第三は、DB06「学校教員統計調査」など、より長期的に調査されている教員による授業時間からのアプローチである。授業が学級ごとに単独の教員によって実施され、一授業あたりの生徒数が比較的安定した傾向にあると考えられる小中学校では、教員の平均授業時間に基づいて総教員授業時間($H_{T,it}$)を推計し、2.4 節の(9)式により、生徒一人あたり平均授業時間($h_{S,it}$)の推計へと接近していくことも有効であると考えられる。後述のように、3.8 節では本務教員一人あたりの一年間の平均的な授業時間として A06.教員平均授業時間($h_{T1,it}$)、3.9 節では兼務教員による授業時間を考慮したすべての教員が一年間に提供する総授業時間として A08.総教員授業時間($H_{T,it}$)のデータ整備をおこなうが、本節では $H_{T,it}$ としての ESJ 推計値を前提として、3.5 節で推計された平均欠席率を反映した出席生徒数($N_{S,it}^*$)に基づいて、生徒一人あたり平均授業時間($h_{S,it}$)を推計し、第一および第二のアプローチによる計数との比較をおこなう。

公立小学校において、上記の三つのアプローチに対応して、DB28「教育課程の編成・実施状況調査」による授業時間(時数より換算)、学習指導要領における標準授業時間(時数より換算)、そして ESJ で推計される $H_{T,it}$ を(9)式に代入して算定される A07.生徒平均授業時間($h_{S,it}$)との比較を示したものが図 13 である。ここでは比較のため A06.(本務教員の)教員平均授業時間($h_{T1,it}$)の推移も示している。小中学校では、 $h_{S,it}$ と $h_{T1,it}$ は近似的に 2.4 節の(10)式のような関係性にあると考えられる。



出典:DB28「教育課程の編成・実施状況調査」、DB06「学校教員統計調査」、DB27「学校教員調査」、学習指導要領、および ESJ 推計値に基づき作成。生徒平均授業時間は $h_{S,it}$ 、参考値とした教員平均授業時間は $h_{T1,it}$ 。

図 13: 公立小学校の生徒平均授業時間

学習指導要領との比較によれば、(1965 年以降に)推計された $h_{S,it}$ には 1970 年代半ばのわずかな上昇は見られないものの、長期的なトレンドとしてはおおむね整合している。しかし 1955-64 年では教員の $H_{T,it}$ から(5)式に基づいて推計される生徒の $h_{S,it}$ では上昇しており、学習指導

要領の傾向とは大きく乖離してしまう。後述のように、公立中学校では学習指導要領においても上昇する傾向が見いだされ(図 14)、両者の推移は比較的整合している。統計調査としての問題が残るものであるのか、あるいは 1955-60 年ほどでは団塊の世代の小学生が増加する中で、学級合同での授業実施など授業あたりでは平均的な生徒数が大きなものとなり、10 年ほどかけて徐々に改善された傾向を反映したものと解されるかもしれない。文献などからこうした傾向を裏付けるような現象を見出すことはできなかったものの、いずれにせよこうした変動によっては $H_{T,it}$ に基づくアプローチは有効ではないため、ここでは学習指導要領の推移へと適合させるように、1955-65 年では都道府県別に γ_{it} を遡及推計することで調整をおこなっている。図 13 における $h_{s,it}$ (1955-65 年) は、その遡及推計値からの一国集計値の推移を示している。

また DB28「教育課程の編成・実施状況調査」における授業時間(計画値)との比較においても、 $h_{s,it}$ と重複する期間では類似した上昇傾向が見いだされる。2005-15 年では、 $h_{s,it}$ の本推計値および DB28 の年平均成長率はともに 0.38%と合致している。こうした類似性は教員の授業時間に基づくアプローチ(2.4 節における(9)式)の有効性を示している。ただし、DB28 に基づく 2018 年値では、2015 年値より大きな上昇が見いだされているのに対して、本推計値では(2017 年までが測定期間ではあるものの)そうした傾向はみられない。これは DB28 の 2018 年調査から、「最大で何単位時間の授業を実施することが可能か」という定義へと改められたことによる断層であると解されるため²²、ここでは調整をおこなわない。また DB28 は学校間平均値であり、学校規模の格差が地域間で存在していれば、一国集計レベルでは小規模学校の傾向を強く反映するバイアスを持つ。そのため、ここでは DB28 の計画値への水準補正もおこなわない。

公立中学校において、DB28「教育課程の編成・実施状況調査」による授業時間、学習指導要領における標準授業時間、A07.生徒平均授業時間($h_{s,it}$)の推計値、また参考系列として A06.(本務教員の)教員平均授業時間($h_{T1,it}$)との比較を示したものが図 14 である。公立小学校における推移とは異なり、1955-65 年における上昇傾向は、 $h_{s,it}$ と学習指導要領の両方で類似している。また公立中学校でも、小学校(図 13)と同様に学習指導要領における 1970 年代半ばの上昇は見いだされない。両者の乖離は 2000 年代初めに見出され、学習指導要領では標準授業時間が低下しているのに対して、ここで推計された $h_{s,it}$ ではむしろわずかに上昇する傾向を示している。

それは教員の授業時間に基づくアプローチ(2.4 節における(9)式)の基本となる仮定である(8)式における構造変化を示唆するものであるかもしれない。たとえば、複数(二人)担任制や全員担任制(学年担任制)が導入されてくれば(多田, 2019)、 γ_{it} ((8)式の左辺)は $N_{s,it}^*/N_{c,it}$ (その右辺)とは乖離して低下するだろう。もし γ_{it} が過大推計されているとすれば、(5)式によってここで推計される $h_{s,it}$ も過大評価されるものとなる。比較すべきは直接観察による DB28 推計値であるが、図 14 にみるように学習指導要領での低下直後には、むしろ上昇傾向を示すような推移をみせている²³。後述の図 16 では(4)式に基づく事後的な平均出席生徒数(γ_{it})の推移を示しているが、

²² DB28 の 2015 年度調査以前では、「年間総授業時数とは、小学校については、学校教育法施行規則第 50 条に示す各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動(学級活動のみ)に充てる年間の総授業時数を、中学校については、学校教育法施行規則第 72 条に示す各教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動(学級活動のみ)に充てる年間の総授業時数を指す。」としているが、2018 年度調査ではそれに加え、「平成 30 年度に最大で何単位時間の授業を実施することが可能か」、また「回答する年間総授業時数には、標準授業時数を超えて確保している時数(いわゆる「余剰時数」)も含めている」と追記されている。その定義の拡張から、2018 年度調査を実施している小学校および中学校においては、2015 年度に比して平均授業時間が増加しているものと解される。

²³ DB28 の調査時点となるはじめの 3 時点では、年間授業時数の平均値が示されておらず、年間授業時数ごとの学校数のシ

高等学校での計数(後述するように高等学校では教員の授業時間に基づくアプローチによらない)との比較によっても、2000年代初めの中学校における γ_{it} の推移が過大であるとの評価は難しい。教育サービスの品質改善のため、個別学校や個別授業レベルではさまざまな努力はされてきて、他方では、教員不足により少人数学級を断念せざるをえないケースや、病休や産休・育休教員に対する非正規教員による代役が見つからないなどの問題も報告されている(朝日新聞, 2019年)。マクロ的な集計量に対してまで影響をもたらしているかは確かではなく、現行のESJでは修正をおこなわない。

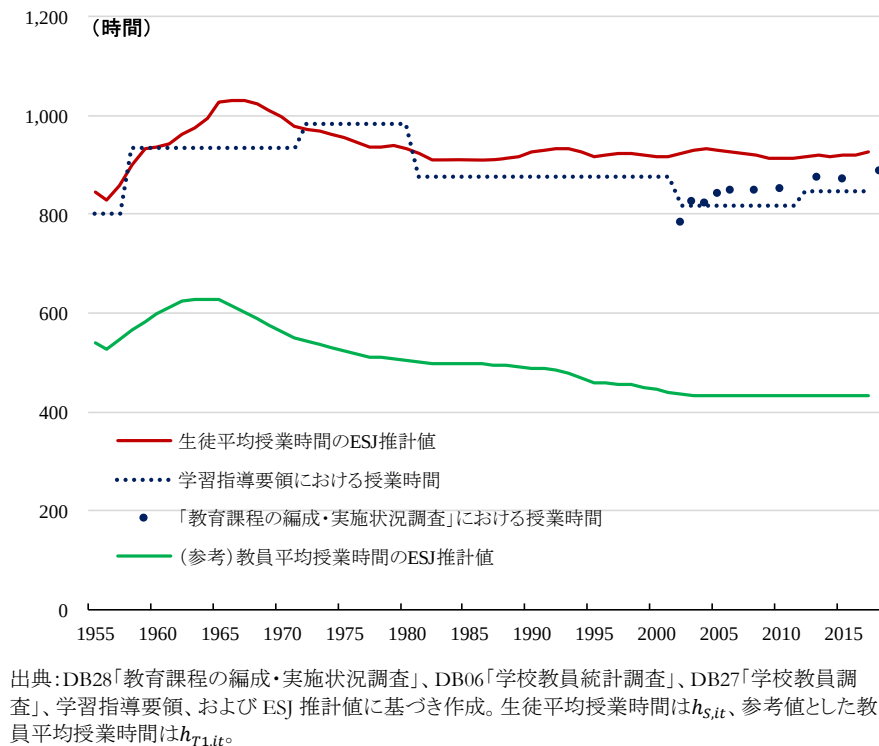
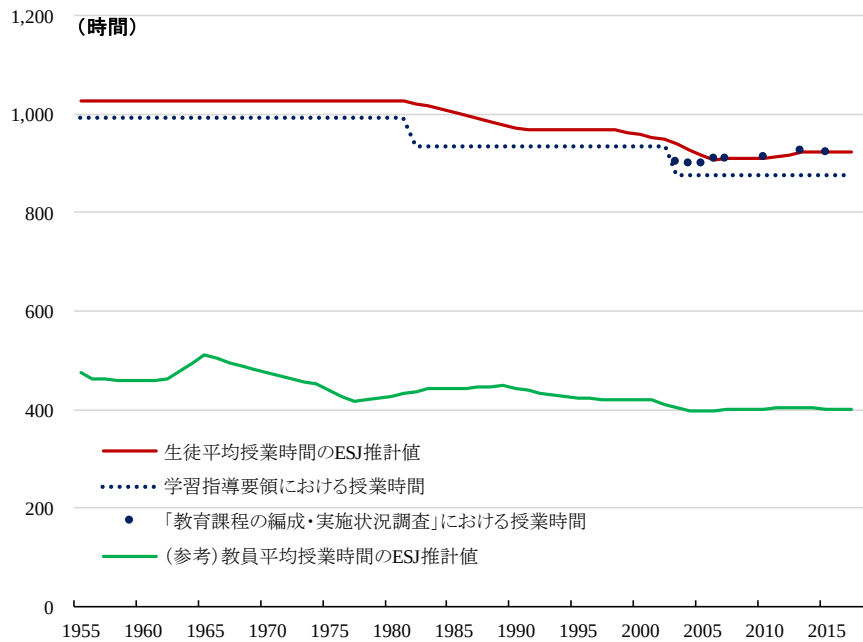


図 14: 公立中学校の生徒平均授業時間

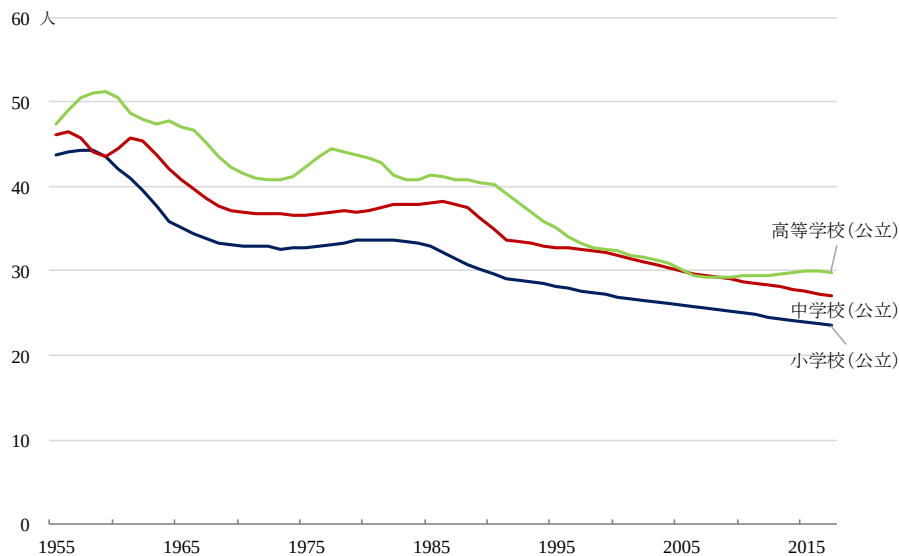
高等学校では、学級単位ではなく授業の選択制や複数クラスの合同授業などが一般的であり、小中学校で採用してきた教員の授業時間に基づくアプローチ(2.4節における(9)式)は有効ではない。図15に示されるように、学習指導要領によれば、高等学校の標準授業時数は時系列的にはほぼ安定的であり、DB28「教育課程の編成・実施状況調査」による授業時間(直近は2015年度調査まで)ともほぼ対応している。ESJでは2008-15年まではDB28に基づいて定め、2007年以前については学習指導要領の標準授業時間(改訂期における断層を調整)を補助系列として $h_{s,it}$ の遡及推計としている。

エアのみが公表されている。図14では中間となる範囲ではその中央値によって、最小および最大値となる範囲ではそれぞれその上限値および下限値によって、加重算術平均による推計値を示しており、参考値としての位置付けに留まっている。



出典:DB28「教育課程の編成・実施状況調査」、DB06「学校教員統計調査」、DB27「学校教員調査」、学習指導要領、およびESJ推計値に基づき作成。生徒平均授業時間は $h_{s,it}$ 、参考値とした教員平均授業時間は $h_{T1,it}$ 。

図 15: 公立高等学校(全日制)の生徒平均授業時間



出典:ESJ推計値に基づき作成。注:平均出席生徒数(γ_{it})は2.4節の(4)式に基づく。

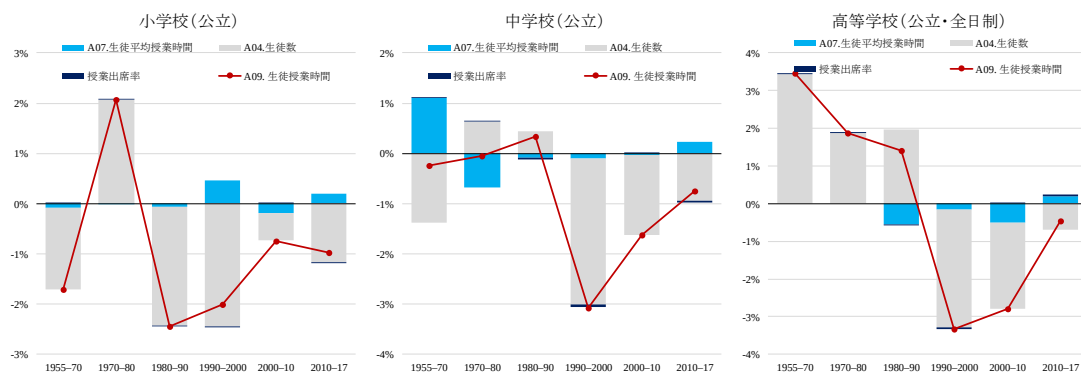
図 16: 公立小・中・高等学校の平均出席生徒数

図 16 は、公立小・中・高等学校において、ESJ 推計値による事後的な評価として 2.4 節の(4)式に基づく、教師による授業あたりの平均出席生徒数(theoretical class size: γ_{it})の推移を比較し

ている²⁴。教育水準に伴い γ_{it} も拡大するような相対的な関係性は、おおむね安定している。いずれも低下傾向を示しているが、1985-95 年における γ_{it} の低下は、小学校、中学校、そして高等学校とコーホート変化を反映してシフトするような推移となっている。2005 年以降では小中学校における教員平均授業時間($h_{T1,it}$)はほぼ一定でありながらも(図 13 および図 14)、授業あたりの規模として γ_{it} は継続的に低下しており、生徒数自体の減少効果をより強く反映している²⁵。

3.7 総生徒授業時間

A09.総生徒授業時間($H_{S,it}$)は、すべての生徒が一年間に受けた総授業時間の合計(hours of instruction)として定義される。ここで $H_{S,it}$ として推計対象となる教育水準は、高等学校の通信課程($e=6, p=3$)を除く小学校から特別支援学校までの教育水準($e=3-11$)である。それは2.4節における(3)式のように、A05.出席生徒数($N_{S,it}^*$)に生徒一人あたりが受講する年間の平均授業時間($h_{S,it}$)を乗じることで算定される。公立小・中・高等学校において、推計された総生徒授業時間における10年ごとの時系列的な要因分解を示したものが図17である。ここでは(3)式に基づいて、 $H_{S,it}$ の変化をA04.生徒数 $N_{S,it}$ 、A07.生徒平均授業時間 $h_{S,it}$ 、授業出席率($1 - \varepsilon_{it}$)の三つの変化要因へと分解している。



単位: % (年平均成長率)。出典: ESJ 推計値に基づき作成。

図 17: 公立小・中・高等学校の総生徒授業時間の要因分解

$H_{S,it}$ を教育サービスの消費者からの望ましい産出指標として捉えれば、その変化において、授業出席率($=1 - \text{平均欠席率} \varepsilon_{it}$)の変化による寄与はわずかであるが、公立中学校の1960年代や1970年代、また公立高等学校(全日制)の1980年代や2000年代など、A07.生徒平均授業時間 $h_{S,it}$ の変化による寄与度が大きい期間が存在している。その推計は3.6節に検討してきたようないくつかのアプローチから接近せざるをえず、その推計精度としても今後のさらなる改善が求められるものの、日本の教育サービスの産出量変化の把握においても人数ベースに加えて、時間ベースでの把握として $h_{S,it}$ を考慮することの重要性は大きいと評価される。

²⁴ 小中学校では、基礎分類レベルにおいて2.4節における(8)式によって近似されているが、都道府県別な推移などデータ補正をしている箇所があり、また全国集計値としての評価のため、小中学校においても(4)式に基づく事後的な γ_{it} として評価している。

²⁵ 国立教育政策研究所(2002)によれば、小学校教員の意識調査では、「だいたい適正規模である」とする学級あたりの生徒数では、算数では「11-20人」が70%、その他教科では「21-25人」が85-90%を占めている。また中学校教員では、社会、数学、理科、英語、技術・家庭では「21-25人」、国語、音楽では「26-30人」が80-90%を占めている。

3.8 教員平均授業時間

前節までの生徒からのアプローチ(A04.生徒数および A09.総生徒授業時間)に対して、本節および 3.9 節では教員からのアプローチによる教育サービスの産出指標の構築をおこなう。はじめに本節では、本務教員一人あたりの一年間の平均的な授業時間として定義される、A06.教員平均授業時($h_{T1,it}$)を整備する。

その一次資料は、DB06「学校教員統計調査」の教員個人調査における経営組織別都道府県別「平均週教科等担任授業時数」である²⁶。データは週平均値であるため、標準的な年間授業週数である 35 週のもと、一単位時間に小学校は 45 分、中学校・高等学校では 50 分として換算することで、一年間の授業時間データへと換算する²⁷。 $h_{T1,it}$ の対象となる教育水準は、小学校から特別支援学校($e=3-11$)までであるが、調査は 3 年ごとであるため、中間年については直線補間値によっている。なお、2001 年調査以前では「道徳」、「特別活動(学級活動(学校給食に係るものを除く。))又はホームルーム活動に限る。))」、「総合的な学習の時間」が含まれていないなど、2004 年以降の調査とは授業の対象範囲が異なっている。ESJ では、学習指導要領における授業全体に占めるこれらの 3 つの時間に相当する比率によって、教育水準ごとに 2001 年以前の補正をおこなっている²⁸。また都道府県別データが利用できるのは公立学校に限るため、国立学校および私立学校については全国平均値を一律に適用している。また公立学校においても、2004 年調査以前の特別支援諸学校($e=8-10$)では都道府県別データが利用できないため、各都道府県には全国平均を一律で用いている。 $h_{T1,it}$ の時系列資料の整備における上記以外の個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B(9.3 節)に整理している。

図 18 は小学校(国公立合計)における長期的な平均授業時間の推移として、2010-17 年における上位 3 県(熊本県・千葉県・神奈川県)と下位 3 県(和歌山県・鹿児島県・三重県)、および全国平均を示している。全国に対する都道府県の乖離はおおむね 10%ほどに収まり、各都道府県で類似したトレンドとなっている。基礎分類レベルで見出される $h_{T1,it}$ の短期的な変動のうち、($h_{S,it}$ へと換算した上で)小学校の学習指導要領の標準授業時間における推移(3.6 節の図 13)と大きく乖離するものについては、 $h_{T1,it}$ としての都道府県レベルでの調整をおこなっている。

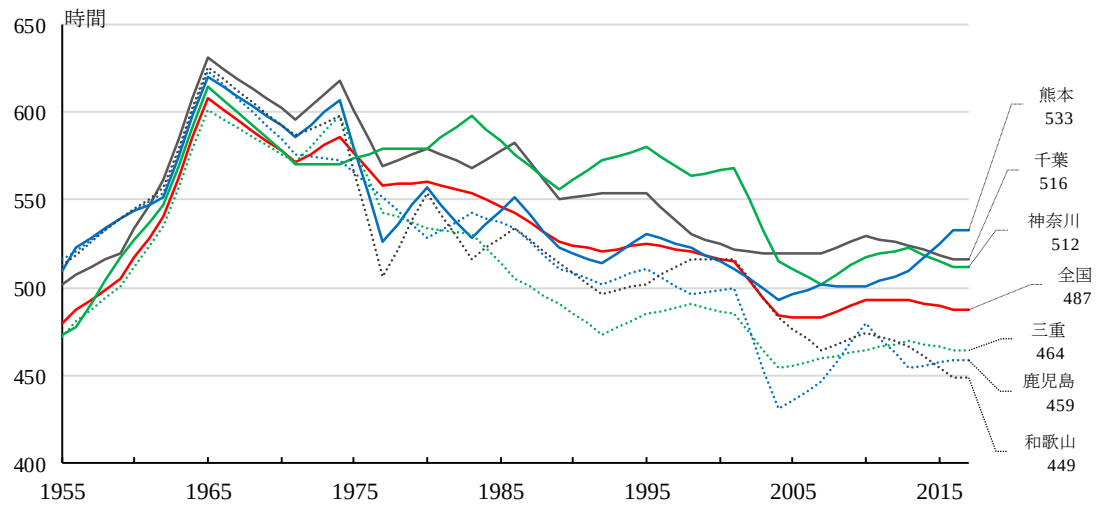
図 19 は、中学校(国公立合計)の平均授業時間の長期的な推移として、2010-17 年における上位 3 県(埼玉県・神奈川県・愛知県)と下位 3 県(高知県・鹿児島県・宮崎県)、および全国平均の推移を示している。なお小学校における調整と同様に、($h_{S,it}$ へと換算した上で)基礎分類レベルで見出される学習指導要領の標準授業時間と乖離するような短期的な変動は $h_{T1,it}$ と

²⁶ DB06「学校教員統計調査」の第 1 回調査は 1971 年度の実施であり、それ以前の教員の授業時間についてはその前身である DB27「学校教員調査」による。DB27 も(DB6 と同様に)3 年毎の調査であり、1947 年度から 1965 年度までおこなわれている。

²⁷ 学校教育法施行規則および学習指導要領における年間の授業時数は、教科、道徳、総合的な学習の時間および特別活動(学級活動のみ)などの教育活動について、年間 35 週以上(小学校第 1 学年は 34 週以上)にわたっておこなわれることを前提に作成されている。この 35 週には部活動、生徒会活動、運動会、文化祭、入学式・卒業式等の学級活動以外の特別活動は含まれない。なお DB06「教員個人調査」においても、学級活動以外の特別活動は平均週教科等担任授業時数の対象となっていない。

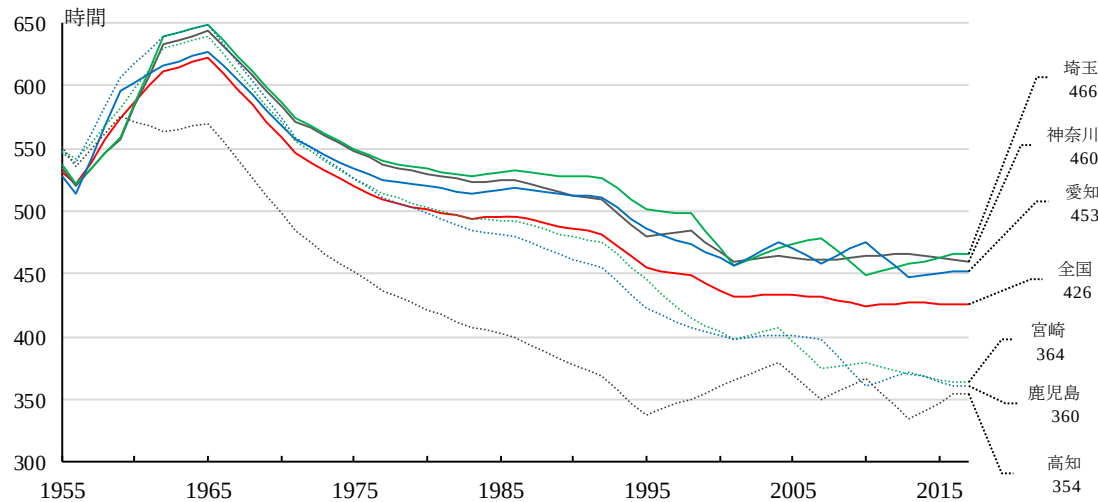
²⁸ 2001 年調査における授業対象範囲を拡張するための補正率は、小学校、中学校、高等学校についてそれぞれ 10.0%、9.1%、6.7%である。なお中等教育学校については中学校および高等学校の平均補正率 7.9%を採用し、特別支援諸学校($e=8-10$)については小・中・高等学校の平均補正率 8.9%を採用した。それ以前の調査についても、学習指導要領の改訂に対応して補正率を算定している。

して調整する。



出典:DB06「学校教員統計調査」および DB27「学校教員調査」に基づく ESJ 調整値より作成。

図 18: 小学校における都道府県別本務教員一人あたり年間授業時間



出典:DB06「学校教員統計調査」および DB27「学校教員調査」に基づく ESJ 調整値より作成。

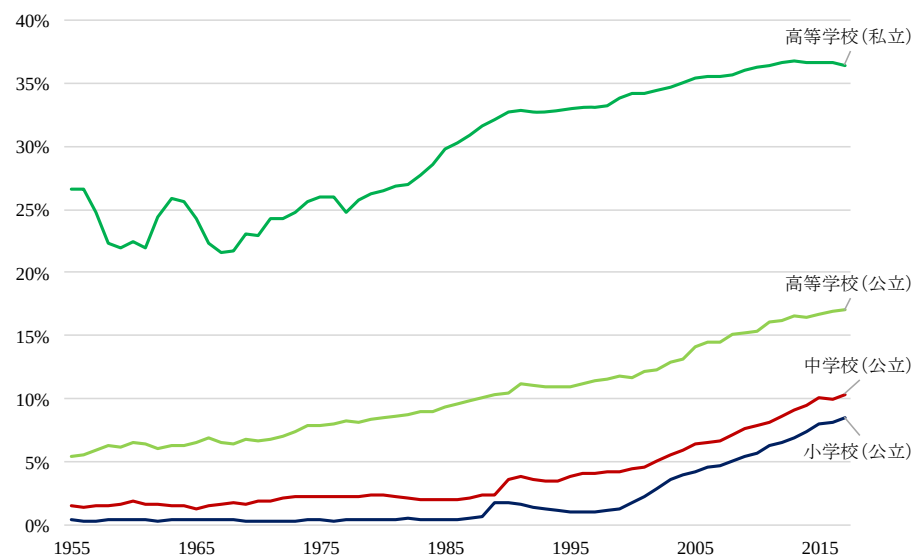
図 19: 中学校における都道府県別本務教員一人あたり年間授業時間

3.9 総教員授業時間

A08.総教員授業時間 (hours of teaching: $H_{T,it}$) は、すべての教員が一年間に提供する総授業時間として定義されており、ESJ では B01.本務教員数 ($N_{T1,it}$)、B02.兼務教員数 ($N_{T2,it}$)、C01.本務教員給与 ($W_{T1,it}$)、C02.兼務教員給与 ($W_{T2,it}$) および A06.(本務教員一人あたりの) 平均授業時間 ($h_{T1,it}$) より構築される、加工統計としての教育サービスのアウトプット指標である。対

象となる教育水準は、高等学校の通信課程($e=6$, $p=3$)を除く小学校から特別支援学校までの教育水準($e=3-11$)である。総教員授業時間の推計値は各年(t)において、経営組織別都道府県別($i = \text{epor}$)ごとに 2.4 節の(6)式に基づいて定義される。

ここで鍵となる変数は本務教員に対する兼務教員の平均授業時間格差率(α_{it})であり、それは兼務教員を本務教員換算するための係数を意味している。図 20 は、全国平均値として、公立小中学校および公立・私立の高等学校(全日制)における教員総数に対して兼務教員の占める比率($N_{T2,it}/(N_{T1,it} + N_{T2,it})$)の推移を示している。公立学校では、小・中・高等学校のいずれにおいても、兼務教員の比率は緩やかに拡大しており、とくに 2000 年以降では成長率を加速させている。私立高等学校では 1986 年以降では 30%を超過し、2017 年では 36.4%にまで拡大している。



出典:DB01「学校基本調査」に基づくESJ調整値より作成。

図 20: 公立小中学校および公立・私立高等学校における兼務教員比率

兼務教員の本務教員換算係数 α_{it} は直接的には観察されないため、何らかのフレームワークが必要となる。はじめに、0 節および 4 節で整備される B01.本務教員数($N_{T1,it}$)、B02.兼務教員数($N_{T2,it}$)、C01.本務教員給与($W_{T1,it}$)および C02.兼務教員給与($W_{T2,it}$)より、本務教員と兼務教員の一人あたり平均給与の格差率 θ_{it} を以下のように推計する。

$$(12) \quad \theta_{it} = (W_{T2,it}/N_{T2,it}) / (W_{T1,it}/N_{T1,it})$$

ただし基礎分類レベルでは、給与と教員人数でのデータとしての整合性が十分にとられておらず、 θ_{it} の推計値としての時系列的な推移の変動幅が大きくなるケースが存在している。そのため高等学校では、都道府県を集計したレベル($i = \text{epo}$)で θ_{it} を定義する。また、私立高等学校など格差率の変化が大ききところでは、公立高等学校における測定値などで補完推計するなどの調整をおこなう。なお小中学校では、兼務教員数の本務教員数に対する比率は 1990 年以降に拡大しているが、過去においては 0-2%ほどと小さいため(図 20)、 θ_i は時系列的に固定とする。

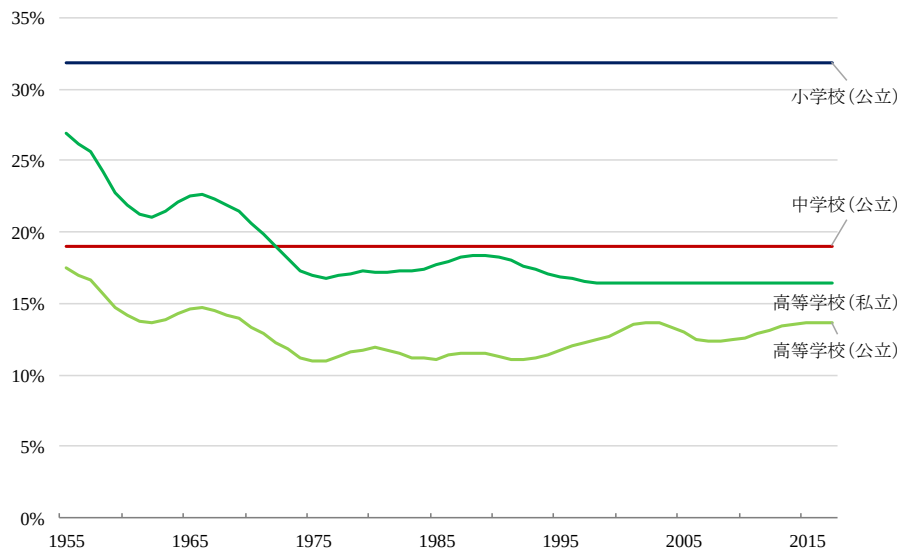
補正済みの θ_{it} を用いて、次式によって本務教員に対する兼務教員の労働時間の格差率 α_{it}

へと変換する($i = \text{epo}$)。

$$(13) \quad \alpha_{it} = \theta_{it}/\omega$$

ここで ω は本務教員と兼務教員の時間あたりの賃金格差率であり、これは DB17「賃金構造基本統計調査」より私立高等学校における 2005-15 年における一般労働者と短期労働者の時間あたり賃金格差率の幾何平均値を用いている²⁹。ここでの ω は、DB17 に制約され私立高等学校のみで推計されることから、それ以外の教育主体に対しても同比率を適用している。

推計される α_{it} として、公立および私立の高等学校(全日制)の時系列推移を示したものが図 21 である。私立高等学校では、1955 年の 26.9%から緩やかに低下し、1990 年代初めからは 16-17%で安定している。おおむね一人分の本務教員の授業負担を 6 人の兼任教員で担っている計算である。公立高等学校では同比率は小さく、1955 年の 17.4%から低下し、1970 年代半ば以降では 11-14%ほどの時間格差率である。



出典:DB06「学校教員統計調査」、DB27「学校教員調査」などに基づく ESJ 調整値より作成。注:平均授業時間格差率 α_{it} は(13)式に基づく。

図 21:公立小中学校および公立・私立高等学校における平均授業時間格差率

以上により、対象となるすべての教育水準において α_{it} が推計され、 $(N_{T1,i} + \alpha_{it}N_{T2,i})$ によって総教員数(本務教員換算された $N_{T,i}$)が推計される。2.4 節の(6)式によりそれと A06.本務教員一人あたりの平均授業時間($h_{T1,i}$)との積によって、一年間におけるすべての教員による授業時間の総数である A08.総教員授業時間($H_{T,it}$)が推計される。教育サービスの生産者からみたときに、 $H_{T,it}$ は望ましいアウトプット指標であると評価される。

²⁹ 一般労働者の賃金率には社会保険料の事業主負担や福利厚生などのため近似として 20%の上乗せをしたもとの、短時間労働者の時間あたり賃金格差率を算定している。2005-2015 年における幾何平均値として ω は 0.89 と算定される。

4 教育サービスの生産費用

4.1 支出データと統計資料

ESJ は加工統計指標としての E.SNA 概念データの構築を目的とするが、一次資料に基づく数多くの制約により、さまざまな調整・補正プロセスを経て、支出項目としてのデータ系列として主体間で統一的に定義し、比較可能な時系列データを整備している。C.支出データの利用資料(DB01-DB06)は経営組織によって異なり、また期間による分類の変化などの課題がある。各データ系列とそれぞれの基礎統計資料における支出項目との基本的な対応関係は表 9 のとおりである³⁰。

表 9: 基礎統計資料における支出項目と支出データ系列の対応

C.支出データ項目	DB01:学校基本調査	DB02:地方教育費調査	DB03:私立学校の支出 および収支に関する調査	DB04:私立学校の 財務状況に関する調査	DB05:今日の私学財政
(消費的支出)					
C01 本務教員給与	本務教員の給与	本務教員給与	本務教員の給与	本務教員給与	教員人件費支出
C02 兼務教員給与	兼務教員の給与 外国人数員給与	兼務教員給与	兼務教員の給与	兼務教員給与	
C03 職員給与	事務系職員の給与 技術系職員の給与 医療系職員の給与 教務系職員の給与 その他の職員の給与	事務職員給与 その他の職員給与	事務職員の給与 教育補助員の給与 その他の職員の給与	本務職員給与 兼務職員給与	職員人件費支出
C04 退職死傷手当	退職死傷手当	退職・死傷手当 恩給費等	退職・死傷手当	退職金	退職金支出
C05 その他人件費	共済組合負担金	共済組合等負担金	私学共済組合負担金	所定福利費 役員報酬 その他人件費	役員報酬支出 その他人件費支出
C06 教育活動費	消耗品費 光熱水費 旅費 その他の教育研究費	教育活動費	旅費 消耗品費 特別教育活動・学校行事費 その他教育費	消耗品費 光熱費 旅費交通費 その他	消耗品費支出 光熱水費支出 旅費交通費支出 印刷製本費支出 その他教育研究経費支出
C07 管理・補助活動費	消耗品費 光熱水費 旅費 修繕費 その他の管理費 学生寄宿舎費 課外活動費 保健管理費 その他の補助活動事業費 その他の所定支払金 その他の消費的支出	修繕費 その他の管理費 補助活動費 所定支払金	修繕費 その他維持費 補助活動費 その他所定支払金 その他の消費的支出	奨学費 医療材料費 消耗品費 光熱水費 旅費交通費 修繕費 その他管理経費	奨学費支出 補助活動関係支出 医療経費支出 消耗品費支出 光熱水費支出 旅費交通費支出 修繕費支出 その他管理経費支出 補助活動関係支出
(資本的支出)					
C08 土地費	土地費	土地費	土地費	土地費	土地支出
C09 建築費	建築費	建築費	建築費	建物費 構築物支出	建物支出 構築物支出 建設仮勘定支出 借地権支出 その他施設関係支出
C10 設備・備品費	教育・研究用設備・備品費 その他の設備・備品費	設備・備品費	教材用設備・備品費 その他設備・備品	教育研究用設備備品費 その他設備費	教育研究用機器備品支出 その他の機器備品支出 車輛支出 電話加入権支出 その他設備関係支出
C11 図書購入費	図書購入費	図書購入費	図書購入費	図書購入	図書支出
(債務償還費)					
C12 債務償還費		債務償還費	債務償還費	債務償還費	債務償還費

出典: 表頭の各種一次統計資料および ESJ より作成。

基礎統計資料における C.支出データに関する属性定義は表 10 に与えられている。資料によ

³⁰ 同一の統計資料でも調査年次により支出項目数は大きく変動しており、表 9 ではおもな調査項目のみを整理している。たとえば DB04「私立学校の財務状況に関する調査」では、1971 年の支出項目は 32 分類であるのに対し、1994 年では 17 分類へと半減している。

ってはESJの基礎分類に完全には対応しないため、その際には基礎分類レベルへの分割推計をおこなっている。以下では、利用する基礎統計資料ごとに、そこでのデータ特性に基づく推計方法の概要、また給食や光熱水費などの支出データの推計などについて整理する。なお個別調整・補正プロセスについては、教育水準×課程(ep)ごとにAppendix B(9.17節)に整理している。

表 10: 基礎統計資料における支出データの属性定義

教育水準(e)	課程(p)	DB01 (公表)	DB01 (個票)	DB02	DB03	DB04	DB05
		o=1	o=2	o=3	o=3	o=3	o=3
1 幼稚園		eo	eor	eor	eor	eor	eor
2 幼保連携型 認定こども園				eor			-
3 小学校		eo	eor	eor	eo	eo	eor
4 中学校		eo	eor	eor	eo	eo	eor
5 義務教育学校				eor			
6 高等学校	0.課程計	eo	eor	eor	eo	eo	eor
6 高等学校	1.全日制	-	-	eor	eor	eor	-
6 高等学校	2.定時制	-	-	eor	eor	eor	-
6 高等学校	3.通信制			eor	eo	eo	-
7 中等教育学校		eo	eor	eor			eo
8 盲学校							
9 聾学校		eo	eor	eor	eo	eo	eo
10 養護学校							
11 特別支援学校		eo	eor	eor			eo
12 高等専門学校		eo	eo	eo	eo	eo	-
13 短期大学	0.課程計	eo	eo		eo	eo	eos'
13 短期大学	1.昼間・夜間	eo	eo		eo	eo	-
13 短期大学	2.通信				eo	eo	-
14 大学	0.課程計	eos'	eos'		eo	eo	eos'
14 大学	1.昼間	-	-		eos'	eos'	-
14 大学	2.夜間	-	-		eos'	eos'	-
14 大学	3.通信				eo	eo	-
15 大学院	0.課程計	-	-		-	-	-
15 大学院	1.修士	-	-		-	-	-
15 大学院	2.博士	-	-		-	-	-
15 大学院	3.専門職学位	-	-		-	-	-
15 大学院	4.通信				-	-	-
16 専修学校		eo	eo	eo	eo	eo	eo
17 各種学校		eo	eo	eo	eo	eo	eo

出典: 著者作成。注: 表中のハイフンはデータが公表されていないことを示し、灰色部分は概念上データが存在しないことを示す。

4.1.1 学校基本調査

DB01「学校基本調査」における経理データ(CブロックおよびDブロック)では、すべての国立学校(o=1)、公立短期大学(e=13, o=2)、公立大学(e=14, o=2)、および1955-59年におけるすべての私立学校(o=3)における資料が公表されている(表8)。しかし公表データでは、課程(p)および地域(r)別のデータは公表されておらず、学部(s')に関するデータが利用可能であるのは大学(e=14)に限られている。ESJでは、2003年以降では「学校基本調査」の個票データを用いた集計値によって、国立幼稚園から特別支援学校(e=1-11)では地域別データを入手している(表10)³¹。2002年以前については個票データも利用することができないため、2003年の在学者一人あたりのコストにおける地域間の相対比を固定した遡及推計をおこなっている。

³¹ 内閣府経済社会総合研究所の2018年度プロジェクトにおいて、文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室より「学校基本調査」個票データの利用許諾を得ている。

また学科(s)の属性を有する教育水準(e=12-17)のうち、大学(e=14)では、学部ごとの調査は1971年以降に限られており(学科別には調査されていない)、それ以前では学部別調査もおこなわれていない。そのため1971年以降では、同一学部内に属する学科間において在学者一人あたりの支出項目別コストが同一であると仮定し、ESJのA01.在学者数を補助系列として分割推計している³²。1970年以前は、1971年に推計された在学者一人あたりのコストの学科間の相対比を固定して遡及推計をしている。なお、国立大学(e=14, o=1)および公立大学(e=14, o=2)における学部別経理データでは、1990年代半ばより学部分類は細分化・多様化するため、ESJでは時系列的に共通の学部分類(表4におけるs')へと集計し、その学部に含まれる学科の在学者数を用いて各学科へと配分する³³。また学部別支出データには、各学部へと紐づけることができない「本部・図書館・その他」が特掲されており、ESJではそれを各学部の支出金額を補助系列として各学部へと配分している³⁴。

国立の短期大学(e=13)では学部および学科別データがないため、私立短期大学における在学者一人あたりのコストの学科間の相対比(4.1.3節および4.1.4節)を各年次に適用して推計している。学科別データがないそれ以外の学校(e=12, 16, 17)では、支出項目別コストが在学者一人あたりで同一であると仮定して分割推計している。

国立学校(o=1)および公立学校(o=2)に関して、DB01では1964年以前の支出項目は分類が粗く、ESJの支出データ項目分類へと直接的に対応できない。そのため人件費(C01-C05)、その他消費的支出(C06-C07)、資本的支出(C10-C11)の3分類へと暫定的に集計したうえで、それぞれの内数については、1965年の支出項目別金額シェアを固定して分割推計している。

私立学校(o=3)においても、1955-59年(各種学校は1962年まで)ではDB01を利用している(表8)。私立学校では国公立に比して支出項目の分類が細分化されているため、人件費、その他消費的支出、土地費、建築費、その他資本的支出の5分類へと暫定集計したうえで、ESJで構築される1960年の金額シェア(4.1.3節)によって、人件費をC01-C05へ、その他消費的支出をC06-C07へ、その他資本的支出をC10-C11へと分割している。

4.1.2 地方教育費調査

短期大学(e=13)および大学(e=14)以外の公立学校(o=2)に関する支出データは、DB02「地方教育費調査」を利用している。DB02の都道府県集計表では、小学校(e=3)および中学校(e=4)では支出項目の小分類、それ以外の地域属性(r)を有する教育水準(e=1, 2, 5-11)では支出項目の中分類に基づいている。また全国集計表では、支出項目はすべての教育水準で小分類に基づく。都道府県集計表において小分類で公表されていない小学校・中学校以外の教育水準に関しては、都道府県集計表の支出項目中分類に基づく支出データに、全国集計表の中分類に占める小分類のシェアをすべての都道府県で一律で用いることで、都道府県別支出項目を小分類へと分割推計する。そうした支出項目(小分類)に基づき、ESJの支出データ

³² 同様に、課程別経理データについても調査されていないため、A01.在学者数を補助系列としている。

³³ 1971年では国立大学で37学部、公立大学で21学部であったのに対し、2016年ではそれぞれ101学部と98学部が多様化する。なお、ここでは医学部(s'=6)、歯学部(s'=7)、薬学部(s'=8)、看護・その他保健学部(s'=9)は、学科分類でそれぞれ医学(s=35)、歯学(s=36)、薬学(s=37)、看護学・その他保健(s=38-39)と対応し、それ以外の学部は学科分類における大分類と対応すると仮定している。

³⁴ ただしC08.土地費では、「本部・図書館・その他」の支出が計上されていないながらも、各学部で支出がないケースがある。その場合は、各学部のC09.建設費の金額ウェイトによって配分している。

系列へと集計している(表 9)。

なお、DB02 における高等専門学校(e=12)、専修学校(e=16)および各種学校(e=17)では、学科別には経理データが調査されていないため、在学者一人あたりの支出額は学科別に同一であると仮定して推計している。

4.1.3 私立学校の支出および収支に関する調査報告書

1960-69 年における私立学校(o=3)の支出データは、DB03「私立学校の支出および収支に関する調査報告書」に基づいている。ただし、高等専門学校(e=12)は 1962 年以降、各種学校(e=16)は 1963 年以降であり、それ以前に関してはともに DB01「学校基本調査(学校経費調査)」で扱われている。

幼稚園(e=1)および高等学校(e=6)は、全国集計表では支出項目は小分類に基づき、都道府県集計表では支出項目は中分類に基づいている。ESJ では、DB02 での調整(4.1.2 節)と同様に、幼稚園・高等学校については全国集計表の小分類に基づく支出データを補助系列として都道府県集計表の中分類支出データを小分類へ分割推計し、それをESJの支出項目へと対応づけて集計している。一方、幼稚園・高等学校以外で地域属性を有する教育水準(e=3-10)については、都道府県集計表が公表されていないため、1970 年の在学者一人あたりのコストの都道府県間の相対比を適応して分割推計している(4.1.4 節)。

学科属性を有する教育水準(e=12-17)に関して、大学(e=14)のみ学部別データが公表されているため、A01.在学者数を補助系列として学部別支出データを各学科へと配分している。短期大学については 1970 年の在学者一人あたりのコストの学科間の相対比を適応して分割推計している(4.1.4 節)。大学以外の学科属性を有する教育水準に関しては、全国集計表を A01.在学者数の学科間シェアによって各学科へと分割した推計をおこなう。なお、学部別支出データに表章されている「本部・図書館・その他」と「大学院」については、支出項目ごとに推計した学科別支出額をウェイトとして配分する³⁵。

4.1.4 私立学校の財務状況に関する調査報告書

1970-97 年の私立学校(o=3)に関する支出データは、DB04「私立学校の財務状況に関する調査報告書」に基づいている。そこでの支出データの構造は、4.1.3 節における DB03「私立学校の支出および収支に関する調査報告書」と同様であり、同じ方法で支出データが調整される。短期大学についても学科別データは利用できないため、1998 年の在学者一人あたりのコストの学科間の相対比を適応して分割推計している(4.1.5 節)。なお、大学の学部別支出データに表章されている「農場・演習林・図書館・その他」については、支出項目ごとに推計した学科別支出額をウェイトとして配分する。

³⁵ 1963-69 年における「本部・図書館・その他」には研究所が含まれているため、1962 年のデータに基づき推計した研究所分を控除している。また、1961 年の大学夜間においても研究所が表章されていないため、前後の年次に基づき推計をおこなっている。

4.1.5 今日の私学財政

1998 年以降の私立学校 (o=3) の支出データは、DB05「今日の私学財政」の資金収支計算書および消費収支計算書(事業活動収支計算書)の二つの計算書に基づいている³⁶。SNA 概念としては後者の利用が望ましいと考えられるものの、1997 年以前の資料として利用される DB04「私立学校の財務状況に関する調査報告書」では資金収支計算書のみ作成されており、ESJ では時系列的な接続性の保持のため 1998 年以降でも資金収支計算書をその基準としている³⁷。なお DB05 で公表される資金収支計算書では、都道府県別データや学部別データが非公表となり、1998 年以降の地域属性や学部属性に関するデータについては消費収支計算書を利用せざるをえない。そのため、各支出項目の総額については資金収支計算書を制約として、消費収支計算書の都道府県別データや学部別データによって分割推計をおこなう。ただし、DB05 の消費収支計算書には資本的支出(C08-C11)に該当する項目がないため、上記のような分割推計はできない。そのため、資本的支出に関しては、1997 年のデータ(DB04)の構成比を適用して 1998 年値を分割推計し、1999 年以降については(消費収支計算書での)消費的支出額合計を補助系列とした延長推計値により各年の分割構成比をもとめ、各都道府県や各学部へと分割している³⁸。

また、DB05 では学校法人と学校部門の 2 種類の主体区分に基づき、収支計算書(資金収支計算書および消費収支計算書)を公表している。ここでの学校法人には、学校事業以外の事業(病院、研究所、不動産業等)が含まれるため、ESJ では学校部門の収支計算書を利用する。

DB05 は日本私立学校振興・共済事業団が実施している調査である。文部省が実施してきた DB04「私立学校の財務状況に関する調査報告書」などに比較すると調査票の回収率が低く、1997 年以前のデータ(DB04)と未調整のまま接続すると時系列的な断層が見いだされる。そのため、DB05 のデータに対しては回収率の補正をおこなう。ここでは、教育水準ごとに、DB05 で公表されている学校数と B12.学校数(8.12 節)から調査票回収率を算定し、支出総額を補正している。ただし高等学校(e=6)に関しては全日制高校、定時制高校、全日・定時併置高校、通信制学校など学校数の定義が難しく、また 1997-98 年で断層も見出せないことから、回収率補正はおこなっていない³⁹。なお、DB05 の学校部門には、学校部門に含められる農業・演習林が含まれていない。そのため大学(e=14)については、上記のような回収率補正ではなく、DB04 での 1997 年計数をベンチマークとして、1997 年以降の B05 を補助系列とした延長推計によって

³⁶ 資金収支計算書は「当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにし、消費収支計算書は「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにする」ことを目的として作成されてきた。平成 27 年度(知事所轄学校法人については平成 28 年度)以後の会計年度からは、一部改正された学校法人会計基準が適用されるものとなっている。合わせて消費収支計算書は事業活動収支計算書へと変更され、その目的は「当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本組入後の均衡状態を明らかにする」とされている。おもな変更点としては、従来の収支バランスは「経常的な収支バランス」「事業の収支バランス」と「事業外の収支バランス」と「臨時的収支バランス」の三つの活動区分へと分割されている。

³⁷ 現行の産業連関表(基本表)の作表における教育業の生産額推計においても、文部科学省生涯学習政策局は同様な認識を持ちつつも、時系列的な接続性を重視して資金収支計算書が利用されている。

³⁸ ただし、1997 年の DB04 資金収支計算書において、都道府県別データが利用できるのは幼稚園と高等学校、学部別データについては大学のように、主要な私立学校に限られている。それ以外の都道府県別および学部別分割においては、消費的支出額合計における構成比を各資本的支出に適用した簡易推計によっている。

³⁹ B12.学校数の全日制高校、定時制高校、全日・定時併置高校の合計と DB05 の学校数を比較したところ、基本的には DB05 が下回るが、いくつかの年次ではわずかながら DB05 が上回るケースが生じている。その他の教育水準では、すべての年次で B12.学校数は DB05 での学校数を上回っており、各種学校のみ回収率は 50%ほどに留まるものの、その他の教育水準では DB05 の回収率はおおむね 85-95%ほどと評価される。

1998 年以降の計数を求めている。

DB05 では、C01.本務教員給与および C02.兼務教員給与に対しては「教員人件費支出」、C03.職員給与については「職員人件費支出」を対応させている(表 9)。ただし、DB05 の「教員人件費支出」および「職員人件費支出」には給与の他に所定福利費が含まれているから、DB04 から推計される教員および職員における平均所定福利費率を用いて補正している⁴⁰。また、表 8 の示すとおり、DB05 ではいくつかの教育水準を集計して公表されている。そのようなケースでは、ESJ の 1997 年推計値や A01.在学者数を用いて、集計されている教育水準からの分割推計をおこなっている。

DB05 の消費収支計算書では都道府県別データが利用できるが、幼稚園・幼保連携型認定こども園(e=1-2)⁴¹と高等学校(e=6)以外の教育水準では統計情報の秘匿措置のため、すべての都道府県で公表されているわけではなく、そのいくつかは複数の都道府県のグループにまとめられて公表されている。また、まとめられた都道府県グループの組み合わせは時系列で統一されてもいないため、時系列的に整合するような都道府県グループに暫定的に集計したうえで、A01.在学者数を補助系列として、同一グループ内における各都道府県へと分割推計している。こうした推計で利用する都道府県グループは表 11 のとおりである。

表 11:「今日の私学財政」における都道府県グループ

1. 幼稚園	3. 小学校	4. 中学校	1. 幼稚園	3. 小学校	4. 中学校
2. 幼保連携型 認定こども園		7. 中等教育学校	2. 幼保連携型 認定こども園		7. 中等教育学校
6. 高等学校			6. 高等学校		
1. 北海道		1. 北海道	26. 京都	26. 京都	26. 京都
2. 青森			27. 大阪	27. 大阪	27. 大阪
3. 岩手	1-6.		28. 兵庫	28. 兵庫	28. 兵庫
4. 宮城	北海道・青森・岩	2-7.	29. 奈良		29. 奈良
5. 秋田	手・宮城・秋田・	青森・岩手・宮	30. 和歌山	29-32.	30. 和歌山
6. 山形	山形	城・秋田・山形・	31. 鳥取	奈良・和歌山・鳥	31-32.
7. 福島		福島	32. 島根	取・島根	鳥取・島根
8. 茨城		8. 茨城	33. 岡山		33. 岡山
9. 栃木		9. 栃木	34. 広島		34. 広島
10. 群馬	8-12.	10. 群馬	35. 山口	33-39.	35. 山口
11. 埼玉	茨木・栃木・群	11. 埼玉	36. 徳島	岡山・広島・山	36-37.
12. 千葉	馬・埼玉・千葉	12. 千葉	37. 香川	口・徳島・香川・	徳島・香川
13. 東京		13. 東京	38. 愛媛	愛媛・高知	38. 愛媛
14. 神奈川	14. 神奈川	14. 神奈川	39. 高知		39. 高知
15. 新潟			40. 福岡	40. 福岡	40. 福岡
16. 富山		15-17.	41. 佐賀		41. 佐賀
17. 石川		新潟・富山・石川	42. 長崎		42. 長崎
18. 福井		18. 福井	43. 熊本	41-47.	43. 熊本
19. 山梨	15-25.		44. 大分	佐賀・長崎・熊本・	44-45.
20. 長野	新潟・富山・石	19-21.	45. 宮崎	大分・宮崎・鹿児	大分・宮崎
21. 岐阜	川・福井・山梨・	山梨・長野・岐阜	46. 鹿児島	島・沖縄	
22. 静岡	長野・岐阜・静		47. 沖縄		46-47.
23. 愛知	岡・愛知・三重・				鹿児島・沖縄
24. 三重	滋賀	22. 静岡			
25. 滋賀		23. 愛知			
		24. 三重			
		25. 滋賀			

また DB05 の消費収支計算書では、短期大学(e=13)および大学(e=14)について、学部別

⁴⁰ 所定福利費は私学共済、社会保険料や雇用保険料などにあたる。ESJ では兼務教員の人件費に所定福利費は含まれないとして、所定福利費率は DB04 における C01.本務教員給与、C03.本務職員給与および所定福利費の合計値に占める所定福利費のシェアによって算定している。なお、推計された所定福利費率は 1997 年時点において、幼稚園(e=1)では 9.0%、高等学校(e=6)では 9.4%、大学(e=14)では 9.6%と類似している。

⁴¹ DB05 の幼稚園には、幼保連携型認定こども園が含まれている。

支出データが公表されている。ただし、公表されている学部に関するデータは複数学部別と単一学部別の2種類に分かれており⁴²、前者ではたとえば医・歯学部を含む学部を複数設置している大学については「医歯他複数学部」へと格付けられるなど、学部分類として扱うことが難しい。そのため単一学部別データにおける支出項目とその在学者数からもとめられる学部別の在学者一人あたり支出額を利用して、短期大学および大学の資金収支計算書における支出データを各学部へと分割推計している。

4.2 給食サービス活動の支出(学校負担分)

JSNA 概念における教育業という産業分類に適合させるためには、a4.給食サービス活動を推計する必要がある。それは1兆円超えるような規模を持ち、a3.自己勘定 R&D 活動とも匹敵する活動である。しかしその計数はひとつの統計のみから得られるものではなく、調整が必要となる⁴³。給食費は学校給食法第11条に基づき、保護者と設置者(学校)によって負担されており、一般的に食材費は保護者負担、それ以外の費用については設置者負担(学校負担)とされる⁴⁴。ただし、学校会計での学校給食費の扱いは国公立および私立学校では異なる。国公立学校では、国や各自治体から学校給食費として支給される公費を支出として計上しており、保護者から徴収する学校給食費は含まれていない⁴⁵。その一方、私立学校では保護者負担の学校給食費は収入として扱われ、保護者負担分を含めた学校給食費を支出として計上している。ESJ では経営組織別にも統一的に扱うため、設置者負担のみの学校給食費をC.支出データとしており、保護者負担も含めた学校給食費は5.2節のE.SNA 概念データで扱う。

公立学校の学校給食費は、DB02「地方教育費調査」が利用される。ただし資料は1958-81年に限られるため、1957年以前については、C032.給食職員給与、C072.管理・補助活動費(給食費)、C102.給食用設備・備品費を含むそれぞれC03.職員給与、C07.管理・補助活動費、C10.設備・備品費を補助系列として補外推計をおこなう。また1982年以降については、DB16「地方財政統計年報」から公立学校全体($e=0$, $o=2$)の学校給食費が利用できるため、各教育水準において暫定的にC032、C072、C102をそれぞれC03、C07、C10によって延長推計したうえで、

⁴² 複数学部とは複数の学部を設置する大学を対象とした学部分類であり、その分類は特定の学部の設置の有無により分類される。具体的には、医・歯学部を含む学部を複数設置するものを「医歯他複数学部」、薬学部を含む学部を複数設置するものを「薬他複数学部」、理工系学部を含む学部を複数設置するものを「理工他複数学部」、文系学部とその他系学部、または文系学部を複数設置するものを「文他複数学部」、その他系学部を複数設置するものを「その他複数学部」と5つの学部に分類している。一方、単一学部とは単科大学を対象とする学部分類をさす。

⁴³ 現行の基本表においても、給食活動の生産額推計には時系列的にいくつかの課題が見いだされる。それは教育部門分析用拡張産業連関表の構築として野村(2020a)において詳細を検討している。

⁴⁴ 学校給食法第11条第1項で設置者負担(学校負担)について「学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費のうち政令で定めるものは、義務教育諸学校の設置者の負担とする。」とされており、保護者負担については第2項で「前項に規定する経費以外の学校給食に要する経費(以下「学校給食費」という。))は、学校給食を受ける児童又は生徒の学校教育法第十六条に規定する保護者の負担とする。」としている。第2項における「前項に規定する経費以外の学校給食に要する経費」では食材費は当然であるが、給食に係る光熱費については昭和48年6月文部省体育局「学校給食の実施に関する事務処理および指導の指針について」において、「光熱水費については学校の設置者の負担とすることが望ましいこと。」とされており、この部分に関しては各自治体で方針が異なっているため、ESJにおいては学校給食に係る光熱水費は学校会計に含まれていないとみなし、表13(5.1節)では光熱水費の投入をおこなっていない。

⁴⁵ 保護者から徴収する給食費については、国立学校では国立学校法人会計基準第16第10号に準じて学校給食費は一般的に預り金として処理され、学校の支出として計上されない。一方、公立学校については、多くの学校で各自治体を介さず、保護者から徴収した給食費を学校会計の外で学校が直接管理する私会計を採用している。ただし、一部の学校については保護者が自治体に学校給食費を支払い、自治体が学校に保護者負担分を含んだ学校給食費を給付する公会計を採用している自治体もある。このような自治体の学校では、保護者負担を含んだ学校給食費を支出として学校会計に計上されているため、DB02「地方教育費調査」では保護者負担に相当する学校給食費は、私会計・公会計に関わらず除くよう定義している。

DB16の学校給食費における人件費、物件費、普通建設事業費の推移と(公立学校全体で)整合するように、各教育水準に対して一律で補正をおこなっている⁴⁶。

国立学校については、DB20「学校給食実施状況等調査」などで公表される教育水準ごとの給食実施率と保護者負担の生徒一人あたり学校給食費にA01.在学者数を乗ずることで保護者負担総額を推計している⁴⁷。その推計した保護者負担総額に公立の当該教育水準ごとの保護者負担率(もしくは設置者負担率)を用いて、設置者負担総額を推計している。なお、設置者負担額はC032.給食職員給与とC072.管理・補助活動費(給食費)の合計として、ここで推計した国立学校の設置者負担総額は当該教育水準ごとに公立学校の比率でC032とC072へと分割している。またC102.給食用設備・備品費については、公立学校の学校給食費(保護者負担+設置者負担)に対するC102の比率を用いて推計している。

私立学校でも国立学校と同様に、DB20における給食実施率、保護者負担の生徒一人あたり学校給食費およびA01.在学者数によって、保護者負担総額を推計する⁴⁸。ただし、私立学校のDB05「今日の私学財政」などにおけるC071.管理・補助活動費には学校給食の保護者負担額が含まれているため、教育水準別に公立学校における学校給食の保護者負担率(もしくは設置者負担率)を適用してC032、C072を推計している。またC102も、公立学校の学校給食費に対するC102の比率を適用した簡易推計としている。

4.3 光熱水費および旅費交通費の支出

教育部門分析用拡張産業連関表(野村, 2020a)の精度改善を目的として、ESJでは光熱水費と旅費交通費については基礎資料から利用可能なデータに基づき、C06.教育活動費とC071.管理・補助活動費(給食費を除く)から、それぞれの光熱水費と旅費交通費を特掲している⁴⁹。教育水準別に、データ系列ごとの基礎統計資料における支出項目との対応関係は表12に示されている。直接的に資料が利用できるものもあるが、DB02「地方教育費調査」、DB04「私立学校の財務状況に関する調査報告書」などにおいては、光熱水費と旅費交通費のそれぞれで

⁴⁶ ただしDB16「地方財政統計年報」における物件費には、給食費の公会計制度を採用している自治体の保護者負担分が含まれているため、DB21「学校給食費の徴収状況に関する調査」に公表される公会計化率を用いて保護者負担分を除いた物件費を用いている。なお、DB21で公会計化率を公表している年次は2010年、2012年、2016年に限られるため、中間年は直線補完、2009年以前および2017年は2010年から2016年における公会計率の変化率により延長推計している。公会計化率は、公立小学校では2010年27.6%、2012年28.8%から2016年には40.1%、公立中学校ではそれぞれ30.1%、37.4%、38.8%と上昇する傾向にある。

⁴⁷ 給食実施率については、1983年以降はDB20「学校給食実施状況等調査」が利用される、それ以前についてはDB23「文部統計要覧」およびDB24「我が国の教育水準」を用いている。また保護者負担の学校給食費について、1989年以降はDB20における学校給食費調査に基づいており、それ以前についてはDB23「保護者が支出した教育費調査」、DB22「父兄が支出した教育費調査」を利用している。なおDB20などの調査では国立学校の学校給食費は特掲されていないため、公立学校の一食当たりの給食費が等しいと仮定している。ただし、国立学校では、例えば東京学芸大学附属大泉小学校では週4日、お茶の水女子大学附属小学校では週1-3日など学校給食が週5日ではない小学校も見受けられ、またC07.管理・補助活動費とのバランスにおいても週5日換算では、推計されるC072が大きくなりすぎてしまうことから、小学校(e=3)、中学校(e=4)、中等教育学校(e=7)については週4日と仮定している。給食実施率については、幼稚園(e=1)、高等学校(e=6)、特別支援諸学校(e=8-11)に限り、国立学校のデータが利用できないため、経営組織合計(o=0)を用いている。

⁴⁸ 私立学校の給食実施率についても国公立学校と同様にDB20を利用している。ただし、幼稚園についてはDB20では経営組織が分かれていないことから、私立および公立の幼稚園ではDB24「子供の学習費調査」を利用している。国立幼稚園ではDB24においても公表されていないことから、DB20の経営組織合計を適用している。

⁴⁹ C0611.(教育活動費)光熱水費は「教育研究のために支出した光熱水費(学部、研究科、研究室、教室使用分)」に対し、C0711.(管理・補助活動費)光熱水費は「維持・管理のため支出した光熱水費(おもに本部使用分)」にあたる。また旅費交通費において、C0612.(教育活動費)旅費交通費は「教育研究旅費、外国旅費、受託研究旅費等の教育研究のため支出した旅費」に対し、C0712.(管理・補助活動費)旅費交通費は「教育研究旅費を除いた職員旅費、赴任旅費等」にあたる。

C0611.教育活動費と C0711.管理・補助活動費の合計のみが公表されている。そのような際には、同じ教育水準の国立学校(DB01)あるいは DB05「今日の私学財政」(1998 年以降)のデータに基づいて分割推計をおこなっている。また DB02「地方教育費調査」において、管理・補助活動費のうちの旅費交通費が特掲されていないケースがあり、その際には国立学校(DB01)のデータに基づき推計をおこなっている。なお、幼保連携型認定こども園(e=2)と義務教育学校(e=5)については、利用できる基礎統計資料が見いだせないため、それぞれ幼稚園(e=1)と中学校(e=4)の C06 および C071 に占める光熱水費および旅費交通費の構成比を適用して分割推計をおこなう。

表 12: 基礎統計資料における光熱水費および旅費交通費

教育水準	データ系列	資料名	DB01 学校基本調査	DB02 地方教育費 調査	DB03 私立学校の 支出および 収入に関する 調査報告	DB04 私立学校の 財務状況 に関する調査	DB05 今日の 私学財政
			o=1	o=2	o=2	o=3	o=3
e=1,3,4,6	C0611 (教育活動費) 光熱水費		○		na	C0611+C0711	○
	C0612 (教育活動費) 旅費交通費		○		○	C0612+C0712	○
	C0711 (管理・補助活動費) 光熱水費		○		C0611+C0711	na	○
	C0712 (管理・補助活動費) 旅費交通費		○		—	na	○
e=2,5	C0611 (教育活動費) 光熱水費			—			—
	C0612 (教育活動費) 旅費交通費			—			—
	C0711 (管理・補助活動費) 光熱水費			—			—
	C0712 (管理・補助活動費) 旅費交通費			—			—
e=7	C0611 (教育活動費) 光熱水費		○		—		○
	C0612 (教育活動費) 旅費交通費		○		—		○
	C0711 (管理・補助活動費) 光熱水費		○		—		○
	C0712 (管理・補助活動費) 旅費交通費		○		—		○
e=8-11	C0611 (教育活動費) 光熱水費		○		na	C0611+C0711	
	C0612 (教育活動費) 旅費交通費		○		○	C0612+C0712	
	C0711 (管理・補助活動費) 光熱水費		○		C0611+C0711	na	
	C0712 (管理・補助活動費) 旅費交通費		○		—	na	
e=12	C0611 (教育活動費) 光熱水費		○		na	○	○
	C0612 (教育活動費) 旅費交通費		○		○	○	○
	C0711 (管理・補助活動費) 光熱水費		○		C0611+C0711	○	○
	C0712 (管理・補助活動費) 旅費交通費		○		—	○	○
e=13,14-15	C0611 (教育活動費) 光熱水費		○	○		na	○
	C0612 (教育活動費) 旅費交通費		○	○		○	○
	C0711 (管理・補助活動費) 光熱水費		○	○		C0611+C0711	○
	C0712 (管理・補助活動費) 旅費交通費		○	○		○	○
e=16	C0611 (教育活動費) 光熱水費		○		na	C0611+C0711	—
	C0612 (教育活動費) 旅費交通費		○		○	C0612+C0712	—
	C0711 (管理・補助活動費) 光熱水費		○		C0611+C0711	na	—
	C0712 (管理・補助活動費) 旅費交通費		○		—	na	—
e=17	C0611 (教育活動費) 光熱水費		○		na	C0611+C0711	—
	C0612 (教育活動費) 旅費交通費		○		○	C0612+C0712	—
	C0711 (管理・補助活動費) 光熱水費		○		C0611+C0711	na	—
	C0712 (管理・補助活動費) 旅費交通費		○		—	na	—

出典: 著者作成。注: 表中の○はデータが直接的に利用可能、ハイフンはデータが未公表、na は他の系列に含まれて特掲できない、灰色部分は概念上データが存在しないことを示している。

5 SNA 概念による教育サービス生産

5.1 活動細分化

学校会計に基づく C.支出データは、直接的に SNA および JSNA 概念と結びつくものではなく、ESJ ではその基礎資料に基づく加工統計指標として E.SNA 概念データを構築する。また JSNA における教育サービスのアウトプットを適切に定義するため、教育部門全体を対象としていた支出データを、a1.教育サービス提供活動、a2.補助的サービス提供活動、a3.自己勘定

R&D 活動、a4.給食サービス提供活動の 4 つの活動へと分割した推計をおこなう。一次資料において支出データは活動別には計上されていないことから、ESJ ではそれぞれの支出項目分類によって各活動へと格付けることから接近している。とくに a3.R&D 活動については、支出項目からの接近は困難であることから、一度 R&D 活動分を含む a1'.教育活動と a2'.補助活動を定義し(a4 には関係しない)、3 つの活動として推計する。その後、5.3 節に後述するように別途 DB15「科学技術研究調査」からその活動のための支出額を推計し、a1'.教育活動と a2'.補助活動のそれぞれの支出項目から差し引くことで定義している。

C.支出データにおけるデータ系列(支出項目)ごとの各活動への格付けは表 13 のとおりである。はじめに雇用者報酬(E021-E023)については、教員に対する給与(C01 と C02)は a1'.教育活動へ、職員に対する給与(C03)のうち給食職員分(C032)は a4.給食サービス活動へ、それ以外の職員給与(C031)は a2'.補助活動へと格付ける。C04.退職死傷手当および C05.その他人件費は活動への分割が困難であることから、上記のように各活動に格付けられた雇用者報酬の金額シェア(ただし兼務教員給与を除く)に基づいて E021.雇用者報酬(本務教員)および E023.雇用者報酬(職員)へと配分する。中間消費額については、C06.教育活動費を a1'.教育活動へ、C07.管理・補助活動費のうち C072.給食費を a4.給食サービス活動へ、それ以外を a2'.補助活動へと格付けている。

表 13: 支出データの E.SNA 概念データ系列への対応と活動格付け

C.支出データ	E.SNA データ	a1'. 教育+R&D 活動		a2'. 補助+R&D 活動		a4. 給食 活動
		a1	a3	a2	a3	
C01 本務教員給与	E021.雇用者報酬(本務教員)	○	○	-	-	-
C02 兼務教員給与	E022.雇用者報酬(兼務教員)	○	○	-	-	-
C03 職員給与						
C031 職員給与(給食職員給与を除く)	E023.雇用者報酬(職員)	-	-	○	○	-
C032 給食職員給与	E023.雇用者報酬(職員)	-	-	-	-	○
C04 退職死傷手当	E021およびE023へ配分	○	○	○	○	○
C05 その他人件費	E021およびE023へ配分	○	○	○	○	○
C06 教育活動費						
C0611 光熱水費	E011.中間消費コスト(図書を除く)	○	○	-	-	-
C0612 旅費交通費	E011.中間消費コスト(図書を除く)	○	○	-	-	-
C0613 その他の教育活動費	E011.中間消費コスト(図書を除く)	○	○	-	-	-
C07 管理・補助活動費						
C071 管理・補助活動費(給食費を除く)						
C0711 光熱水費	E011.中間消費コスト(図書を除く)	-	-	○	○	-
C0712 旅費交通費	E011.中間消費コスト(図書を除く)	-	-	○	○	-
C0713 その他の管理・補助活動費(給食費を除く)	E011.中間消費コスト(図書を除く)	-	-	○	○	-
C072 給食費	E011.中間消費コスト(図書を除く)	-	-	-	-	○
C08 土地費	-	-	-	-	-	-
C09 建築費	E031.総固定資本形成(建設)	-	-	○	○	-
C10 設備・備品費						
C101 設備・備品費(給食用設備・備品費を除く)	E032.総固定資本形成(設備)	○	○	○	○	-
C102 給食用設備・備品費	E032.総固定資本形成(設備)	-	-	-	-	○
C11 図書購入費	E012.中間消費コスト(図書) /E033.総固定資本形成(図書)	-	-	○	○	-

注:表中のハイフンは定義上データが存在しないことを示す。なお、C.支出データとの対応では、a3.自己勘定 R&D は a1 および a2 の活動へと含まれてしまっていることから、表 13 では a1'および a2'としている。

学校会計では減価償却費は計上されない。SNA 概念としての名目固定資本減耗の推計のためには、ESJ では基礎分類レベルにおいて、C.支出データの総固定資本形成としての長期時系列から、恒久棚卸法による純資本ストック額と固定資本減耗を推計している。その総額としては、5.4 節において教育部門全体の JSNA における現行推計値との比較検討をおこなう。表 13 の C08-C11 では、それぞれの設備投資額の各活動への格付けを示している。C09.建築費では、

すべて a2'.補助活動へと格付ける。C10.設備・備品費では、そのうち給食用(C102)を a4.給食サービス活動へ、残りを a1'.教育活動と a2'.補助活動の両者に格付ける。ただし適切な分割比率がなく、ここでは簡易的に E011.中間消費コスト(図書費を除く)の比率で両者へと案分している。なお土地資産については、土地の資本サービスコスト推計の実施においては B.品質データ(B05.学校土地面積など)を利用することから、C08.土地費(取得額)は計数をチェックする補助的な役割のみに限られており活動分割をおこなわない。

C11.図書購入費は、学校会計において資本的支出として定義された費用である。現行の JSNA ではそれは中間消費として定義されているものの、それは学校の図書館などで会計期間を超えてサービスを提供する資本とも捉えられることから、SNA としては少額資産として資本計上し、名目生産額を拡張して定義することも将来的な選択肢となる。ESJ では、両ケースの試算に対応できるよう、中間消費コスト(E012)と総固定資本形成(E033)の両者において特掲している。資本化の有無によらず、図書サービスの提供活動はすべて a2'.補助活動として格付ける。C12.債務償還費は E013.中間消費コスト(FISIM)の推計に利用する。推計方法は 5.5 節において後述する。

5.2 給食サービス活動

C.支出データ(4.2 節)での学校給食費は設置者負担分に限られていたが、JSNA での生産概念への適合のため保護者負担分を加算する必要があり、C072.管理・補助活動費(給食費)に教育水準別経営組織別の保護者負担額を加算して⁵⁰、a4.給食サービス活動における E011 中間消費コスト(図書を除く)が定義される。こうして推計される E011 に、(5.5 節で後述する)学校給食における E013.中間消費コスト(FISIM)、E023.雇用者報酬(職員)、そして(5.4 節に後述する)学校給食における E052.固定資本減耗(設備)を加算して、E07.給食サービス生産額が定義される⁵¹。

産業連関表における基本分類の「学校給食(国公立)」および「学校給食(私立)」でも同様に、保護者負担と設置者負担の合計により給食サービスの生産額を推計している⁵²。そのうち保護者負担分については、産業連関表では DB20「学校給食実施状況等調査」より学校給食実施児童・生徒数を算定し、それに DB24「子供の学習費調査」の平均給食費を乗じて推計されており、その方法論はおおむね ESJ と類似している(脚注 50 を参照)。他方、設置者負担分では、産業連関表の「学校給食(国公立)」では DB16「地方財政統計年報」と「地方交付税制度解説(単位費用編)」より推計されており⁵³、ESJ での推計方法(4.2 節)とは異なっている。産業連関表

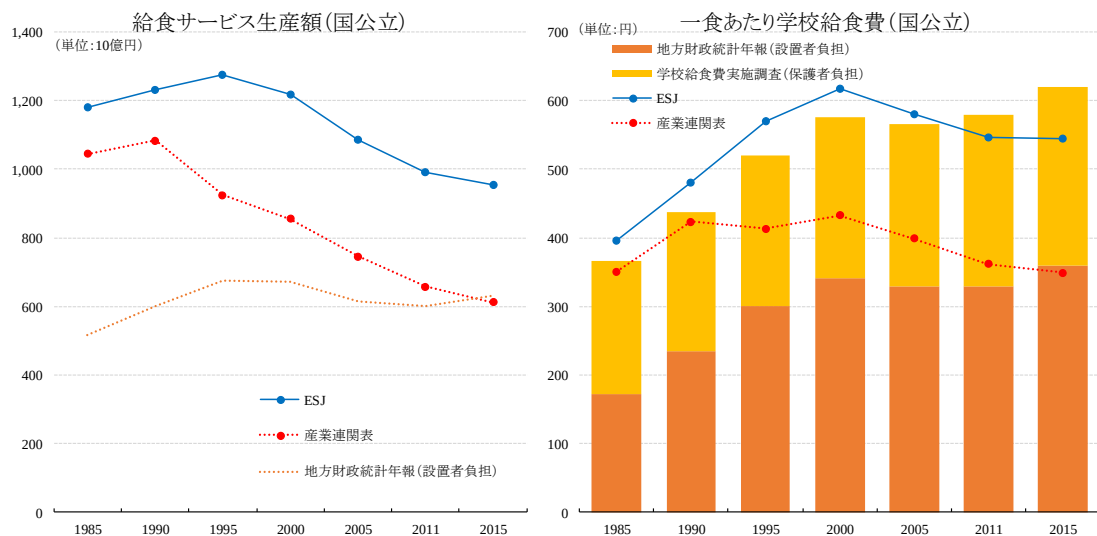
⁵⁰ 国立学校および私立学校における保護者負担額の推計の詳細は、4.2 節(それぞれ脚注 47 および 48)を参照されたい。公立学校における保護者負担額の推計は、私立学校の推計方法と同様である。なお、公立高等学校全日制(e=6, o=2, p=1)に関して、DB20「学校給食実施状況等調査」や DB24「子供の学習費調査」では調査の対象外となっているものの、DB02「地方教育費調査」では都道府県別に設置者負担の学校給食費などが利用されることから、公立高等学校定時制(e=6, o=2, p=2)の保護者負担率を用いて、保護者負担分を推計している。国立および私立の高等学校全日制に関しては、学校給食を実施しているか不明であるため、ここでは実施していないと仮定した。なお都道府県別には、教育水準別経営組織別に一律の保護者負担率を適用している。

⁵¹ E.SNA 概念データと教育活動分類との対応は 2.1 節の表 2 を参照されたい。なお ESJ では純間接税は含まれておらず、その加算は教育分析用拡張産業連関表(野村, 2020a)でおこなう。

⁵² 産業連関表において、基本分類「学校給食(国公立)」では設置者負担のことを公費負担、「学校給食(私立)」では学校法人負担と呼称している。

⁵³ 産業連関表総合解説編では推計方法の詳細は記載されていないが、文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室に問い合わせたところ、DB16「地方財政統計年報」における人件費、物件費、補修維持費を推計に用いているとの回答をいただいた。

において学校給食が基本分類として特掲されるようになったのは1985年以降である⁵⁴。図22左では、給食サービス生産額(国公立)について、産業連関表とESJの推計値を比較している。ここでは、比較のためDB16に基づく設置者負担分の推計値も示している⁵⁵。また図22右には、参考系列として、DB16およびDB20「学校給食実施状況等調査」に基づく一食あたり学校給食費の同期間における変化を示している⁵⁶。



出典:産業連関表基本表(1985年および1990年値のみ1985-90-95年接続表)、地方財政統計年報、学校給食実施状況等調査、学校基本調査、ESJ推計値に基づき作成。注:ESJおよび産業連関表ともに、ここでは純間接税を除いている。なお地方財政統計年報による推計値には、給食費の公会計制度を採用している自治体における保護者負担分が含まれており、学校給食実施状況等調査での保護者負担分(脚注57)とはその部分が重複したままに、右図では累積されていることに留意されたい。

図22:国公立学校における給食サービス生産額と一人あたり学校給食費

給食サービス生産額(国公立)において、1985年のESJ推計値は産業連関表に比して、1,300億円ほど大きく、それはほぼ中間消費額での乖離に起因している(水準差に関する要因は後述)。その時系列推移としては、両系列ともにこの期間では減少傾向にあるものの、産業連関表推計値における下落はESJより顕著であり、2015年ではDB16における設置者負担の給食費を下回るまで低下している。DB16での内数となる物件費には、給食費の公会計制度を採用している自治体における保護者負担分が含まれているが、公会計化はまだ半分にも満たず(4.2節の脚注46)、公会計制度を採用していない自治体での保護者負担分は依然として大きな金額となるはずである。

それを一食あたりの学校給食費(図22右)とした指標としてみれば、1985年では産業連関表と(DB16およびDB20の合計値としての)一食あたり学校給食費はほぼ整合しているが、DB16の設置者負担分(公会計制度を採用している自治体における保護者負担分を含む)を下回る

⁵⁴ 学校給食の部門特掲は1995年基本表からであり(1990年基本表までは基本分類「その他の食料品」に含まれている)、1985年値および1990年値は1985-90-95年接続表において遡及して推計されている。

⁵⁵ 産業連関表での推計法(脚注53)に適合するように、DB16「地方財政統計年報」(目的別・性質別歳出入内訳)のうち学校給食費における人件費、物件費、補修維持費の合計を設置者負担分としている。

⁵⁶ 一食あたり学校給食費は簡易的な推計として、学校給食費を小中学校の総給食数で除して算定している。総給食数は、給食を利用する生徒数を在学者数×給食実施率にて算定して、給食実施日は年間190日と換算することで年間の総給食数を推計した。

2015年には、DB20による保護者負担分は依然として大きいことが確認される⁵⁷。そこには(公会計採用自治体の保護者負担分の)重複があるため、正確な評価は困難であるが、一食あたりへと換算した給食費では、2015年産業連関表の推計値(349円)は個別自治体から得られる断片的な情報からの比較によれば、明らかに過小であると考えられる⁵⁸。

また、ESJと産業連関表では、学校給食におけるカバレッジとしての相違がある。産業連関表における「学校給食(国公立)」および「学校給食(私立)」は義務教育諸学校に限定されており⁵⁹、学校給食を実施している幼稚園や高等学校は含まれていない。夜間定時制高校では給食の実施は法律に基づくものであり⁶⁰、学校給食を教育サービス生産活動の一環として捉えるのであれば、その範囲を義務教育諸学校に制約することの意義は見出せない。また4.2節で示すように、部分的には一定の仮定は必要となるものの、その時系列推計は十分に可能である。そのためESJでは、学校給食を実施している幼稚園から特別支援学校まで($e=1-11$)のすべてを対象としている。

産業連関表におけるカバレッジの制約は、「学校給食(国公立)」では図22(左図)にみたように、1985年時点におけるESJと産業連関表の推計値としての水準差の20%ほどを説明する要因である⁶¹。「学校給食(私立)」では、両者の乖離はさらに顕著である。図23は国公立学校と私立学校の学校給食生産額において、ESJによる長期時系列推計値と産業連関表でのベンチマーク年推計値との比較を示している。産業連関表における「学校給食(私立)」の国内生産額は、2015年では61億円に過ぎず、それは基本表の391経済活動部門の中で例外的にもっとも小さな生産額規模となる活動である。しかし、幼稚園や高等学校(とくに定時制高校)を含む私立学校における給食サービス生産を包括すれば、ESJにおける推計値では1,233億円となり、20倍もの大きな乖離がある。

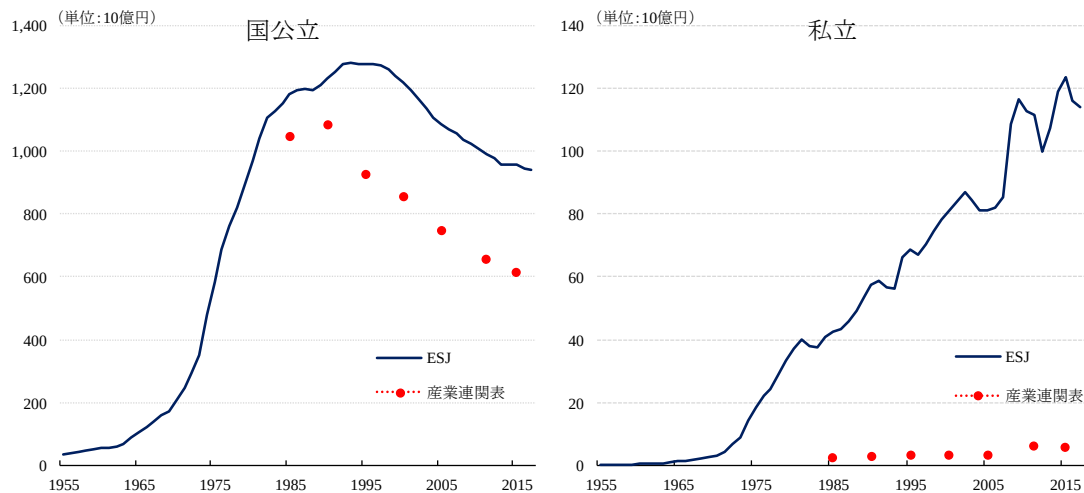
⁵⁷ DB20「学校給食実施状況等調査」(文部科学省)は公立の小学校、中学校、夜間定時制高等学校を対象とした全数調査であり、保護者が負担する学校給食費の平均月額が調査させている。そこには公会計制度を採用している自治体における保護者負担分を含むものである。

⁵⁸ 断片的ながらも、一部の市町村では、一食あたり学校給食費(保護者負担・設置者負担の合計)が公開されている。千葉県佐倉市の公表する「佐倉市の学校給食について」によれば、2013年度の一食あたり給食費は645円である。また群馬県太田市が2013年3月に公表している「学校給食コスト計算のあらまし」によれば、2011年度一食あたり給食費は543円、東京都町田市による資料では2014年度に一食あたり給食費(中学校)は634円である。

⁵⁹ 産業連関表総合解説編では学校給食(国公立)の定義範囲として「学校給食法」(昭和29年法律第160号)に基づき、国公立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に対し実施される給食の生産活動を範囲とする。」としている。

⁶⁰ とくに夜間定時制高校では、学校の自主性によるものではなく、「夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律」(昭和三十一年法律第百五十七号)に基づいている。その第三条では「夜間課程を置く高等学校の設置者は、当該高等学校において夜間学校給食が実施されるように努めなければならない」となり、第五条では「夜間学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに夜間学校給食の運営に要する経費のうち政令で定めるものは、夜間課程を置く高等学校の設置者の負担とする」(それ以外の経費は生徒負担)と定められている。

⁶¹ 1985年における乖離としての1,300億円のうち、幼稚園や高等学校など、産業連関表として対象外となっている国公立学校の給食サービス額は、ESJでは250億円ほどであると推計される。1985年産業連関表の「学校給食(国公立)」に計上されている食料品、光熱費、商業・運輸サービスなどを保護者負担分であると解釈すれば、ESJ推計値を基準としたとき、保護者負担としての過小評価は500億円、設置者負担としての過小評価は600億円ほどと解される。



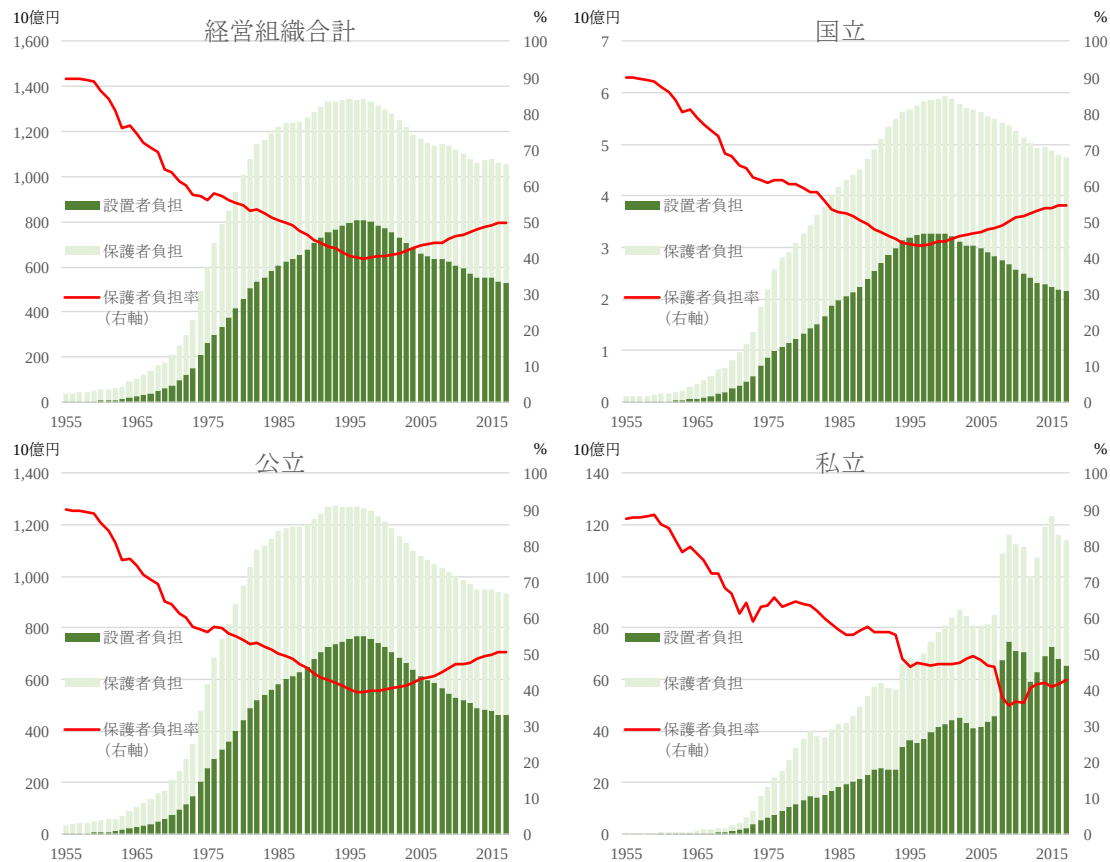
出典:産業連関表基本表(1985年および1990年値のみ1985-90-95年接続表)、ESJ推計値に基づき作成。注:ESJおよび産業連関表ともに、ここでは純間接税を除いている。

図 23:ESJ と産業連関表の国公立・私立別給食サービス生産額

こうした検討のように、2015 年における給食サービス生産額合計でみれば、産業連関表の推計値は ESJ に比して 4,600 億円もの過小推計であると言える。そのうちの 1/3(1,500 億円ほど)は、産業連関表における学校給食の対象範囲の制約によるものである。残りの 2/3(3,100 億円ほど)に対しては、産業連関表に計上されている食料品、光熱費、商業・運輸サービスなどを保護者負担分であると解釈すれば、ESJ 推計値を基準としたとき、産業連関表の推計値における保護者負担としての過小評価は 1,500 億円、設置者負担としての過小評価は 1,600 億円ほどと解される⁶²。JSNA においても、基本的には産業連関表に基づくことから、同様の乖離が生じている可能性が大きい。しかし教育サービスの生産額は、統計概念としての差異や改訂も頻繁であり、JSNAと産業連関表との計数上の時系列的な比較は複雑である。その検討は野村(2020a)でおこなう。

図 24 は ESJ 推計値としての、給食サービスの国内生産額(純間接税を除く)の経営組織別推計値とその設置者および保護者負担割合を示している。国公立学校では、その生産額は 1990 年代後半をピークにして近年は低下傾向にあるが、保護者負担率ではわずかながらも上昇する傾向にある。私立学校では 2008 年で断層があるが、幼稚園の給食実施率での基礎資料における変動がその要因となっている。4.2 節で示したように、私立学校の保護者負担率は公立学校のものを用いているが、教育水準別の適用であるため、集計値としては(小中学校を中心とする)公立学校のような上昇傾向は見いだされていない。

⁶² 産業連関表における DB16 に基づく設置者負担分(公会計制度を採用している自治体における保護者負担分を含む)における過小推計要因は不明であるが、その乖離幅の拡大には、公会計化率の上昇とともに、DB16 における物件費のシェア拡大における影響が反映しているかもしれない。物件費のシェアは 1985 年表では 35.5%であるが、2000 年には 38.5%、2005 年 47.1%、2011 年 61.9%、2015 年 70.2%と給食センターなどへの外注の拡大により大きく上昇する傾向にある。もし物件費の一定比率を保護者負担分とすることによって、近年になるにつれて保護者負担分をより過大推計し、設置者負担分をより過小評価する可能性はある。



出典: ESJ 推計値に基づき作成。注:ここでは純間接税を含んでいない。

図 24: 経営組織別給食サービス生産額

5.3 自己勘定 R&D 活動

2008SNA による R&D の資本化に対応して、はじめに ESJ の基礎分類レベルにおいて、a1'. 教育活動および a2'. 補助活動のうちに含まれる、R&D 活動のための費用項目を特掲するための分割推計をおこなう。a3. 自己勘定 R&D 活動の費用項目は、DB15「科学技術研究調査」に基づく。DB15 では「大学等」と定義される、大学、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学共同利用機関、その他の 6 つの組織について調査をおこなっており⁶³、このなかで学校教育部門に該当するのは大学、短期大学、高等専門学校の 3 つの組織である。しかし、公表されているデータでは高等専門学校、大学共同利用機関、その他の 3 つの組織は集計されており、高等専門学校の支出額を分離して得ることができないため、ESJ では高等専門学校は R&D 活動実施機関から除外している。

DB15 では学問別区分に関しても調査されている。ただし公表データは、「大学等」と定義さ

⁶³ 「大学」とは学部、大学院研究科及びそれらの附属研究施設、「大学附置研究所」とは国立大学の場合は中期目標により設置される附置研究所、公立・私立大学の場合は学部から独立した(法人直轄、本部直轄など)研究所・研究施設を指す。また「大学共同利用機関」とは、国立大学法人法で定める大学共同利用機関法人及び同法人の設置する大学共同利用機関であり、「その他」は独立行政法人国立高等専門学校機構など学校以外の組織、国立大学の学内共同教育研究施設、全国共同利用施設、公立・私立大学の学部から独立した設備等の共同利用を主目的とする施設を指している。

れる上記の6組織合計に関して、経営組織別の6つの学問区分に限られている⁶⁴。ESJでは経営組織別に、大学および短期大学の合計における学問区分は「大学等」の学問区分間の構成比と等しいと仮定し、初期値としてESJのC.支出データにおける対応する費用項目を用いたRAS法により、経営組織別の大学と短期大学それぞれの学問別支出額を推計している⁶⁵。

表 14:「科学技術研究調査」支出項目とE.SNA 概念データ系列との対応

「科学技術研究調査」 内部使用研究費	E.SNA概念 データ系列
1 人件費	一部をE021-E023
2 原材料費	E011
3 有形固定資産購入費	—
3.1 (内数) 土地・建物等	一部をE031
3.2 (内数) 機械・器具・装置等	E032
3.3 (内数) その他有形固定資産	E032
4 無形固定資産購入費	E032
4.1 (内数) ソフトウェア	—
5 リース料	E011
6 その他経費	E011, E012 (E033)

出典:DB15「科学技術研究調査」およびESJより作成。

R&D活動の支出データ推計にはDB15での「内部使用研究費」を用いる。内部使用研究費は大きく6つの項目と一部の内数を表章している。その内訳とESJのE.SNA概念データ系列との対応は表14のとおりである⁶⁶。そのうち1.人件費は「研究関係従業者を雇用するために必要な経費全般」と定義されており、そこには研究活動を補助する事務員の賃金や研究者が研究以外に費やす時間に対する賃金も含まれている。よって表13でみれば、それは①E021.雇用者報酬(本務教員)のうちのa3.R&D活動分、②E022.雇用者報酬(兼務教員)のうちのa3活動分、そして③E023.雇用者報酬(職員)のうちのa3活動分の合計値であると考えられる。

その分割推計としては、はじめに③について、ESJにおけるE023.雇用者報酬(職員)をa2とa3の活動へと分割する。ここではDB15から利用できる従業者数データに基づき、研究者以外の従業者(A)に占める研究に関わる従業者(B)の比率(B/A)をa3に従事する職員比率とみなし、E023に乘じることで③を推計している⁶⁷。これをDB15の1.人件費より差し引いて①+②とし、DB26「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」に基づく教育水準別経営組織別

⁶⁴ 学問区分は、人文・社会科学、理学、工学、農学、保健、その他の6分野に分かれており、それぞれはESJのs=1-8、s=9-14、s=15-26、s=27-34、s=35-39、s=40-50に対応する。なお、1975年以前のDB15では、人文・社会科学に1976年以降その他に含まれる教育が含まれているため、その分の補正をおこなっている。

⁶⁵ ただし、DB15の保健の内数となる医学部には附属病院も含まれている。そのためESJでは推計値から、DB01の学校経費調査における国立大学と公立大学の附属病院によりR&D活動に関すると考えられる支出額を控除している。私立大学については附属病院のデータが見いだせないため、国立大学および公立大学の附属病院を含む保健全体に占める附属病院比率の平均値によって附属病院分を控除している。

⁶⁶ 6.その他の経費は「研究のために要した図書費、光熱水道費、消耗品費等」をさす。ただし、1967年以前のDB15では図書費は3.有形固定資産購入費に含まれているため、ここでは時系列の定義にしたがい1967年以前の図書費を6.その他経費へ格付け変更している。

⁶⁷ DB15では従業者について、大きく1.研究者、2.研究補助者、3.技能者、4.研究事務その他の関係者、5.研究以外の業務に従事する従業者の5つの区分についてデータが利用できる。ここではA.研究者以外の従業者(2-5)、B.研究者以外の研究に関わる従業者(2-4)としている。ここでAおよびBにおいても上述した支出額の推計方法同様に、経営組織別に教育水準(大学、短期大学)×学問別にESJのB03.本務職員数を初期値としたRAS法によるバランス補正をおこなっている。ただし、ここでも医学部では附属病院の従業員が含まれているため、ESJではBは附属病院には存在せずすべて大学における従業者とし、ESJのB03とのBの差分を大学における5.研究以外の業務に従事する従業者としている。なおAとB03の差分は附属病院における従業者として大学における従業者から控除している。

学部別の「研究従事率」を用いて①+②を a_1 と a_3 に分割する⁶⁸。ここで利用する研究従事率は表 15 のとおりである。最後に a_1 および a_3 のそれぞれにおいて、E021 と E023 の合計に占めるそれぞれの金額シェアによって①と②へと分割している。

表 15: 学部別研究従事率

	国立				公立				私立			
	2002	2008	2013	2017	2002	2008	2013	2017	2002	2008	2013	2017
大学	51.4	44.3	40.9	39.1	49.5	40.8	37.7	33.3	44.7	35.7	30.5	29.4
人文・社会科学	54.5	47.3	45.5	55.7	51.4	40.4	40.7	46.2	46.7	35.9	32.9	39.1
理学	61.2	60.2	56.6	48.6	57.7	51.4	50.7	41.2	52.5	45.7	40.9	35.8
工学	52.9	46.3	49.6	43.0	49.9	39.5	44.4	36.8	45.4	35.1	35.8	29.7
農学	53.7	46.8	43.2	37.0	50.6	40.0	38.7	29.6	46.1	35.5	31.2	28.4
保健	53.0	51.6	39.7	41.7	50.0	44.1	35.6	37.0	45.4	39.1	28.7	31.4
その他	45.5	36.4	35.4	34.0	42.9	31.1	31.7	25.8	39.0	27.6	25.6	23.2
短期大学	38.7	29.9	26.2	25.0	37.2	29.8	24.6	21.8	33.6	26.0	21.9	21.1
人文・社会科学	40.9	35.6	32.8	35.7	39.5	31.2	27.6	30.2	36.4	28.4	25.5	28.1
理学	46.5	45.3	36.3	21.8	43.4	37.5	33.1	27.0	44.5	40.1	29.4	18.6
工学	41.8	34.8	22.2	29.7	40.4	33.2	29.0	24.1	37.3	30.2	18.6	26.7
農学	40.8	35.2	29.8	19.8	41.4	29.2	25.3	15.2	38.1	33.2	28.0	16.6
保健	39.1	38.8	21.2	30.1	37.7	34.5	18.2	25.1	34.8	31.4	16.8	24.3
その他	35.8	27.3	25.2	24.2	34.6	26.6	23.9	19.4	31.9	24.2	22.0	19.9

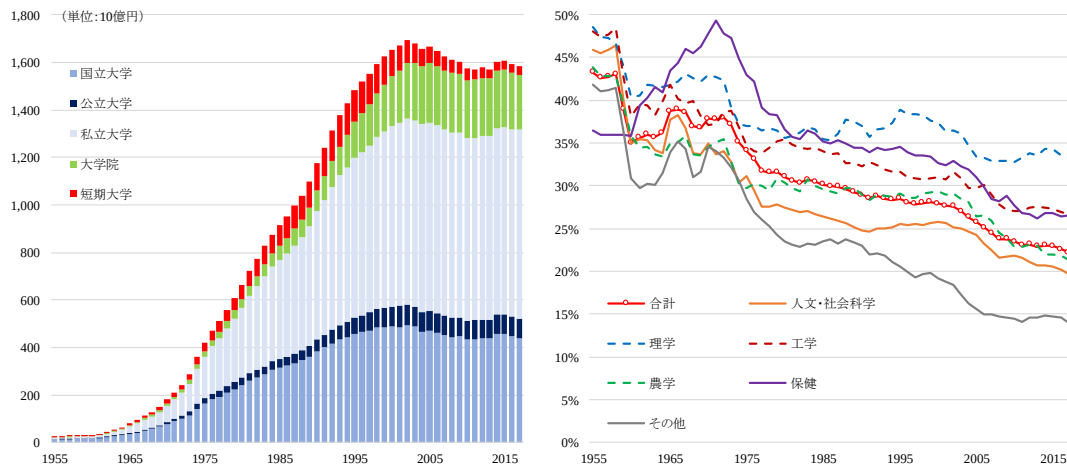
単位: %。出典: DB26「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」より作成。

DB15 の 2.原材料費、5.リース料、6.その他経費についてはすべて、 a_3 .自己勘定 R&D 活動における中間消費額として計上し、ESJ の中間消費額合計 (E011+E012) における DB15 の 3 つの合計 (表 14 の 2+5+6) の構成比によって a_1 .教育活動と a_2 .補助活動 (表 13) におけるそれぞれの内数としての a_3 活動分を分離特掲する。また、3.有形固定資産購入費の内数にあたる 3.1 土地・建物等については、ESJ における C08.土地費と C09.建築費の合計に占める DB15 の 3.1 土地・建物等の構成比を E031.総固定資本形成 (建設) に乗じて、 a_3 .自己勘定 R&D 活動における E031 を計上し、 a_2 .補助活動より分離する。同様に E032.総固定資本形成 (設備) についても、DB15 の設備等 (表 14 の 3.2+3.3+4) と ESJ の E032 の比率によって、 a_1 .教育活動と a_2 .補助活動から a_3 活動分を分離特掲する。こうして特掲された a_3 .自己勘定 R&D 活動における設備投資額を用いて、後述する 5.4 節と同じ方法論によって資本ストックおよび固定資本減耗を推計する。 a_3 .自己勘定 R&D 活動における E01.中間消費額、E02.雇用者報酬および E05. 固定資本減耗の合計によって、R&D の国内生産額が推計される。それはすべて総固定資本形成に計上され、5.4 節において R&D ストックおよび R&D 固定資本減耗が推計される。

図 25 は ESJ で推計された R&D 生産額であり、左図では経営組織別の名目生産額、右図では学問別に、大学の教育サービス生産額全体に占める R&D 生産額シェア (分母は $a_1+a_2+a_3$) としての時系列推移を示している。名目生産額 (左図) としては 1990 年ほどの 1 兆円を超え、1990 年代後半からは 1.5-1.6 兆円の規模である。右図にみるように、理学・工学が相対的には R&D 生産比率が高いなど学問別の乖離はあるが、その合計値としてのトレンドでは、教育サービス生産額のうちの R&D 活動による生産額は 1950 年代には 40%を超えているものの、2000 年代半ばからは 25%を下回るほどまで緩やかに低下している。2000 年代では、研究従事率 (表 15)

⁶⁸ 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」では教育水準別経営組織別学部別のマトリックスは公表されていないため、ESJ における B01.本務教員数を初期値としながら RAS 法により推計をおこなっている。学部については DB15 と対応した 6 分類が利用可能となっている。なお、調査は 2002, 08, 13, 18 年の 4 時点で行われており、研究従事率の中間年については直線補間、2001 年以前は 2002 年値を用いている。

の低下と整合した推移である。



出典:DB15「科学技術研究調査」、DB26「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」および ESJ より作成。注:左図は R&D 名目生産額、右図は大学における教育サービス生産額全体に占める R&D 生産額シェア(分母は $a1+a2+a3$ 、分子は $a3$)の学問別推移。

図 25:経営組織別および学問分類別 R&D 生産額

5.4 資本ストック・固定資本減耗

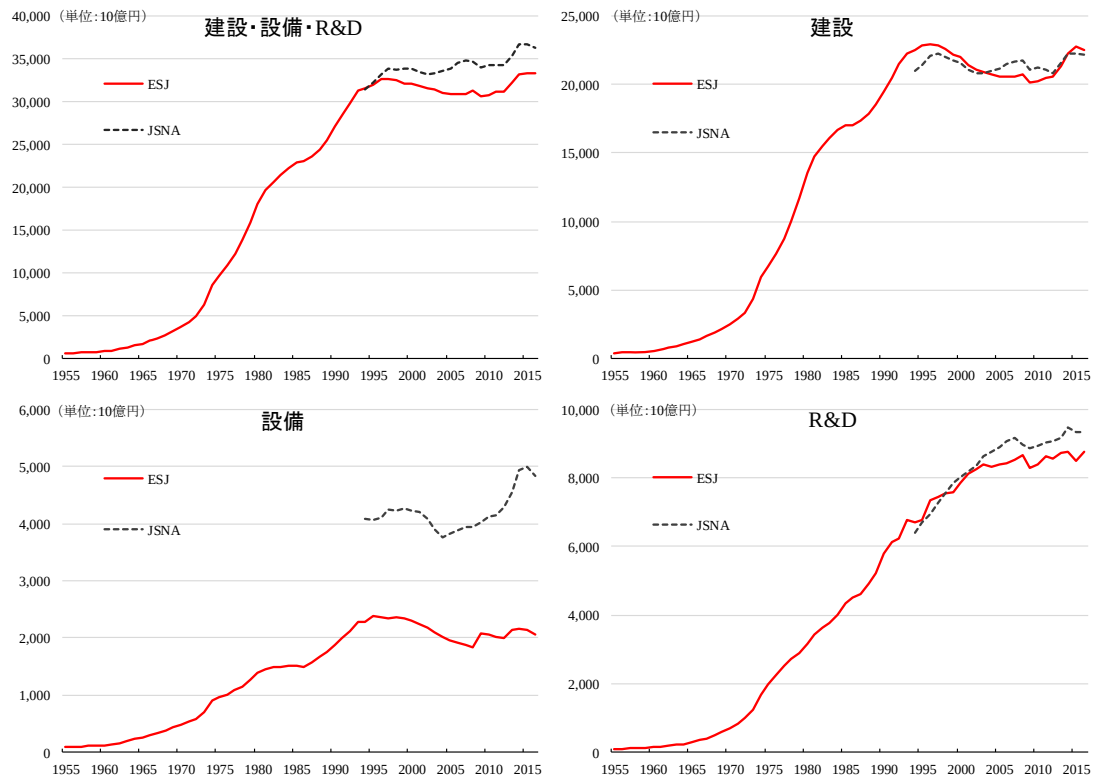
活動別に格付けられた E03 総固定資本形成(資産分類は E031.建設物、E032.機械設備、E035.R&D の 3 分類、資産拡張ケースではそこに E033.図書を加えた 4 分類)に基づき、ESJ では詳細な基礎分類レベルにおいて、恒久棚卸法(Perpetual Inventory Method:PIM)によって 1955 年首を開始年次とする純資本ストックを推計する。利用する資本財取得価格指数は、E031.建設および E032.設備では、KEO データベース(KDB)の資本推計(野村(2004)からの更新推計値)における教育部門における資産構成(95 資産分類)を反映して集計された価格指数を⁶⁹、国公立と私立のそれぞれに対して適用している。E035.R&D においても、KDB 資本推計における推計値(研究開発部門における中間消費、労働および資本のサービス価格を反映し、R&D 活動自体における TFP 成長率を考慮しない)から、国公立と私立の大学・大学院と短期大学をクロスした 4 分類に基づく集計価格指数を用いて実質化をおこなう。また ESJ における資産拡張ケースでは、E033.図書に対して、JSNA における「出版」デフレーターをすべての学校主体に適用している。

建設物、機械設備そして R&D の減価償却率に関しては、内閣府「民間企業投資・除却調査」に基づく Nomura and Suga (2018)を反映した資産別償却率の純資本ストックシェアによる加重平均償却率を算定(建設物 9.1%、機械設備 20.8%、R&D18.5%)し、すべての年次で固定して適用している。なお現行では JSNA でも KDB でも資本化されていない図書に関しては、近似として減価償却率を 1%と仮定した。PIMにおける初期ストックは、ESJ の基礎分類レベルにおいて、1955-58 年の 4 年分の実質投資額の平均値に対し、それぞれの減価償却率、また実質投資成長率としての時系列変化の連続性を考慮して、おおむね建設物では 8 倍、機械設備では 5 倍、

⁶⁹ KDB 資本推計における資本財取得価格指数は、日本銀行「国内企業物価指数」(「卸売物価指数」)に基づく 1955 年からの長期時系列推計値、また国土交通省「建設工事費デフレーター」による。一部、コンピュータなど IT 資本財に関しては、米国での適及推計値を参考とした日本の適及推計をおこなっている(Nomura and Samuels, 2004)。

R&D では 4 倍、図書では 18 倍として仮定している。

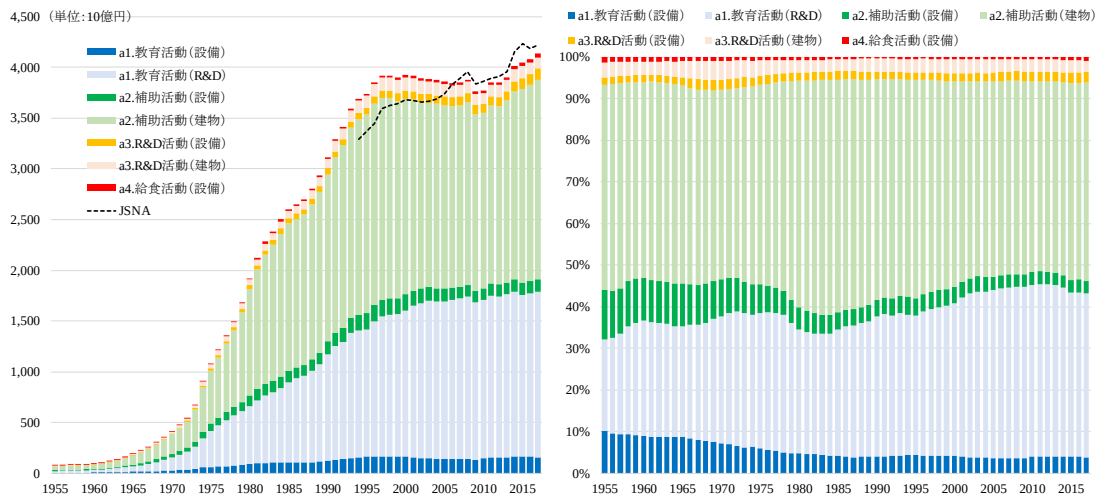
図 26 は、推計された名目固定資本ストック(ESJ 推計値では基礎分類レベルでの推計値からの和集計値)である。2011 年基準 JSNA(内閣府経済社会総合研究所, 2020)との比較では、建設・設備・R&D(図書は除く)の名目資本ストック合計(2017 年期末)では、ESJ 推計値は JSNA よりも 2.6 兆円小さい。その差異はおもに設備ストックによるものであり、両者の設備投資額としての水準の乖離に依存していると考えられる。



出典:ESJ 推計値および内閣府経済社会総合研究所(2020)より作成。注:ESJ は a1 から a4 活動の合計。

図 26:ESJ と JSNA における名目資本ストック

集計レベルでの名目固定資本減耗額では(図 27 左)、2011 年基準 JSNA 推計値はその観測期間(1994-2017 年)における成長率は年平均 1.1%となり、ESJ 推計値の 0.5%を大きく上回る。その水準としては 2000 年代半ばに両者はほぼ一致しているものの、2017 年では JSNA では ESJ を 843 億円上回るものとなっている。教育部門ではこうした乖離はすべて国内生産額の乖離へと直結する。ESJ の構築は一次統計資料との整合や再現可能性を重視しており、国内生産額としての産業連関表や JSNA との比較検討は、推計された ESJ の E.SNA 概念データに基づいて構築される教育部門分析用拡張産業連関表として野村(2020a)でおこなう。2.1 節の表 2 のとおり、ESJ では自己勘定 R&D の CFC はすべて a1 活動へ、建設の CFC はすべて a2 活動へと格付けられる。図 27 右の内訳をみると、近年ではすべての CFC の 43%ほど(その 9 割近くは R&D の CFC)が a1.狭義の教育サービス活動の費用として計上される。



出典:ESJ 推計値および内閣府経済社会総合研究所(2020)より作成。注:ESJ は a1 から a4 活動の合計。

図 27:ESJ の名目固定資本減耗と教育活動別格付

5.5 FISIM 中間消費

FISIM(Financial Intermediation. Services Indirectly Measured)は1993SNAから定義されることとなった間接的に計測される金融仲介サービスであり、学校会計上は存在しない。産業連関表基本用では2015年においてはじめて、学校教育部門に中間消費としてのFISIMが計上されるものとなった(産業連関表基本表におけるFISIM自体の導入は2011年表からであるが、教育部門における計上は2015年表からである)。そのためESJでは、2015年のDB18「産業連関表」における教育に投入されるFISIM中間消費額(2,282億円)をベンチマーク推計値として、ESJのC.支出データにおけるC12.債務償還費を補助系列として⁷⁰、各教育主体(基礎分類レベル)へと分割推計し、また時系列的な延長推計をおこなう。

ESJでの時系列推計値は図28に示されている。2017年JSNA産業連関表(2011年基準)における教育部門における金融サービスの中間消費額(2015年値ではその94%ほどがFISIMと考えられる)の遡及推計値によれば⁷¹、2006年の4,469億円から急速に低下するような傾向であるが、ESJ推計値による低下傾向はより穏やかなものとなっている。

⁷⁰ ただし、すべての国立学校と公立の短期大学、大学に関するDB01学校基本調査(学校経費調査)ではC12.債務償還費を表章していない。ここでは、債務償還費の内訳にあたる長期借入金償還金等を含む「その他の所定支払金」からC12分を推計している。国立学校については、2003年に国立大学法人法等関係6法案が成立し2004年に法人化されたことで、長期借入金償還金等の資金調達に従来に比して容易となった。同期間における国立学校(附置研究所、附属病院を除く)の「その他の所定支払金」は123億円から398億円と3倍以上となっており、ESJではこの期間の増加分はC12として扱い(図29では一時的に増加している)、2005年以降については2004年の「その他の所定支払金」におけるC12の比率を用いている。2003年以前については国立学校特別会計のもと、資金調達は移転等に関する施設費の支弁の目的に限定されていたため、「その他の所定支払金」のうち10%がC12であると仮定している。また、DB01を利用する公立の短期大学および大学については、地方独立行政法人法施行令第18条に基づき長期借入金等による資金調達は認められているものの、国立と同様に長期借入金償還等は特掲されていないため、国立における当該教育水準の「その他の所定支払金」に占めるC12の比率を用いて推計している。

⁷¹ 2011年基本表の教育業ではFISIM中間消費はないが、JSNA産業連関表では2011年基準表より計上されている。

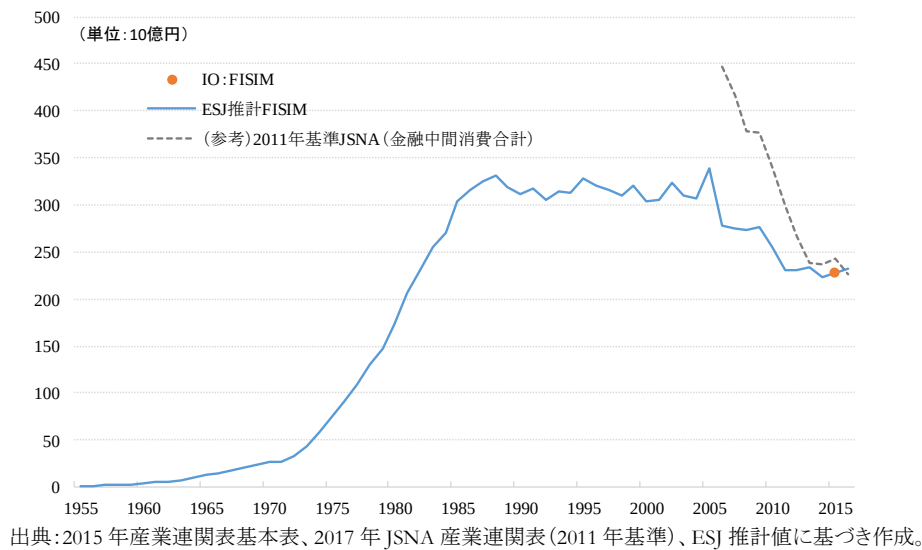


図 28: 学校教育における FISIM 名目中間消費

C12.債務償還費と 5.4 節で推計した建設・設備の名目資本ストック額により、債務償還費率を示したのが図 29 である。私立学校は 1950 年代中ごろから 1980 年代前半にかけて学校数が 13,500 校から 20,200 校と増加したことに伴い債務償還費率も上昇している。その後は幼保連携型認定こども園が学校として認可されるまでの 2014 年にかけて 16,700 校にまで減少していき、債務償還費率も国立および公立学校の水準へと低下するような傾向となっている⁷²。また、ここで推計した各教育主体(基礎分類)の FISIM は、建設・設備の名目資本ストック額シェアに基づいて 4 つの活動(a1-a4)へと分割推計され、各活動の中間消費額へと計上される。

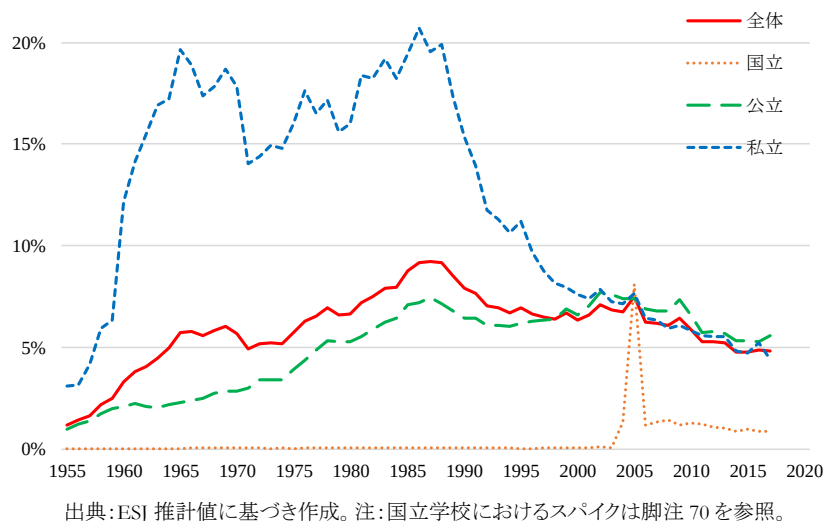


図 29: 名目資本ストック額に対する債務償還費率

⁷² 2014 年に認定こども園法が改定され幼保連携型認定こども園が開設されたことにより、2015 年以降私立学校の学校数は増加に転じ、2017 年では 18,500 校まで拡大している。

6 結び

SNA での教育サービス産出における数量・価格の測定には、投入法、産出数量法、ヘドニック法などさまざまなアプローチが提案されている (Schreyer, 2010, 2012; Gu and Wong, 2012)。教育サービス分野における基礎資料はさまざまな調査統計や行政記録が存在するが、比較可能な長期時系列データの構築には大きな障害が残るものであった。さまざまな測定法を共通のデータベースのもとで整合的に適用することを目的として、本稿では「教育サービス産出データベース」(ESJ) のフレームワークを構築し、1955-2017 年にわたる詳細なクロス分類による長期時系列データを整備してきた。SNA 概念に基づくデータ検討には膨大な調整・補正プロセスを要するものの、一次統計と加工統計をつなぐための透明性と再現可能性が重視されなければならない。本稿は 2 年間にわたる ESRI プロジェクトによって構築された ESJ に関する最初の報告書であり、それは応用的に利用されながら、さらなる精度改善に向けた取り組みは今後も求められている。

ESJ の拡張に向けた検討としては、大きく二つが求められる。第一は、資本コストの精緻化である。一次資料では、借地であれば費用に含まれる (中間消費の内数に含まれ分離することはできず、そのことから生産額に含まれる) が、自己所有地については費用計上されていない。それは教育サービス全体の生産額をどれほど過小推計し、また学校ごとの生産額にどのような歪みを与えているのか、あらためて検討すべき課題である。そのためには土地の資本サービスコストの測定が求められる。また教育部門のサービスを適切に評価するためには、現在 JSNA において資本化されていない図書についても資本化が求められよう。図書資産の考慮は SNA における少額資産として現行 JSNA における導入も概念的には可能であるが、非市場産出における自己所有地の資本サービスコストの加算は 2008SNA 概念を超える検討となる。

第二に、私立学校の生産額については、収入データと地方・中央政府からの補助金などの考慮とともに再検討する余地がある。本稿での私立学校の名目生産額では、現行 JSNA と同様に、非市場産出としてコスト積算値によって推計されている。ESJ の D.収入データは、私立学校を市場産出として定義することの検討を目的として想定されているものの、現段階では基礎資料の蒐集に留まり、データ整備には至っていない。教育サービス生産額の数量および価格の分離問題とともに、JSNA における生産額自体の精度改善も依然として重要な課題である。

7 参考文献

- Gu, Wulong and Ambrose Wong (2012) “Measuring the Economic Output of the Education Sector in the National Accounts,” *Economic Analysis Research Paper Series*, 80, Statistics Canada.
- Nomura, Koji and Jon D. Samuels (2004) “Can We Go Back to Data? Reconsideration of U.S.-Harmonized Computer Prices in Japan,” Program on Technology and Economic Policy (PTEP), John F. Kennedy School of Government, Harvard University.
- Nomura, Koji and Yutaka Suga (2018) “Measurement of Depreciation Rates using Microdata from Disposal Survey of Japan,” The 35th IARIW General Conference, Copenhagen, Denmark.
- OECD (2019) *Education at a Glance 2019 – OECD Indicators*, Paris: OECD.
- ONS (2015) “Public Service Productivity Estimates: Education 2013,” Office for National Statistics, the UK.

- Schreyer, Paul (2010) “Towards Measuring the Volume Output of Education and Health Services,” *OECD Statistics Working Papers*, 31.
- Schreyer, Paul (2012) “Output Outcome and Quality Adjustment in Measuring Health and Education Services,” *Review of Income and Wealth*, 58 (2).
- United Nations (2009) *System of National Accounts 2008*, New York: United Nations.
- 朝日新聞(2019)「公立小中、先生が足りないー全国で 1241 件「未配置」」, 8 月 5 日.
- 市古みどり(2015)「電子ジャーナルの価格高騰とオープン化が大学図書館に与える影響」, 『孤立する日本の研究プラットフォームー放置すれば日本の科学そのものが衰退するー』, NIRA 総合開発研究機構, 第 4 章.
- 経済財政諮問会議(2016)「統計改革の基本方針」, 12 月 21 日.
- 国立教育政策研究所(2002)「学級規模に関する調査研究」『国立教育政策研究所紀要』, 第 131 集, 3 月.
- 国立教育政策研究所(2014)「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」, 平成 25 年度プロジェクト研究報告書, 3 月.
- 小林裕子(2018)「SNA における非市場の教育サービスの実質アウトプットの計測についてー産出数量法による暫定的な試算ー」, 『季刊国民経済計算』, 第 163 号.
- 鈴木晋・北原聖子・小林裕子・米倉実・杉原茂(2018)「教育の質の変化を反映した実質アウトプット・価格の把握ー欧州の動向及び方法論の検討ー」, ESRI Research Note, No.39.
- 統計改革推進会議(2017)「統計改革推進会議最終取りまとめ」, 5 月.
- 内閣府経済社会総合研究所(2020)『2018 年度国民経済計算(ストック編)』.
- 野村浩二(2004)『資本の測定ー日本経済の資本深化と生産性ー』慶應義塾大学出版会.
- 野村浩二(2019)「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究報告書」慶應義塾大学産業研究所, 2 月.
- 野村浩二(2020a)「教育サービス産出の把握をどう改善するか?ー拡張産業連関表の構築と投入法における精度改善」, New ESRI Working Paper, No. 50, 内閣府経済社会総合研究所.
- 野村浩二(2020b)「教育サービス生産における集計価格・数量・品質指数の測定ー産出数量法、投入法、ハイブリッド法およびヘドニック法」, New ESRI Working Paper, No. 51, 内閣府経済社会総合研究所.
- 多田慎介(2019)『「目的思考」で学びが変わるー千代田区立麹町中学校長・工藤勇一の挑戦』ウェッジ, 2 月.
- 三菱総合研究所(2018)「教育の質の変化を反映した価格の把握手法に関する調査研究 報告書」, 内閣府経済社会総合研究所委託事業, 3 月.
- 屋敷和佳(2012)「小・中学校統廃合の進行と学校規模」, 『国立教育政策研究所紀要』, 第 144 集(特集:人口減少下の学校の規模と配置), 第 1 章, 3 月.

8 Appendix A: 品質データ

8.1 本務教員数

B01.本務教員数($N_{T1,it}$)は DB01「学校基本調査」の学校調査に基づいている⁷³。DB01 において短期大学では経営組織別の学科別本務教員数、大学では経営組織別の学部別本務教員数が利用できる。そこでは学科・学部に属さない「教養部(一般教育)」、「附属病院」、「附属研究所」、「大学院」、「その他(附属研究施設等)」も公表されており、このうち「附属病院」および「附属研究所」は JSNA では教育部門に含まれないため本務教員としては除いており、残りの「教養部(一般教育)」、「大学院」、「その他(附属研究施設等)」については学科・学部の本務教員数シェアにより各学部へと配分している⁷⁴。また、DB01 で公表されている短期大学、大学の経営組織別本務教員数には「学長・副学長」が含まれているが、経営組織別の学科・学部データでは「学長・副学長」が含まれていない。そのため、両者の差分でもとめられる「学長・副学長」については、先と同様に学科・学部の本務教員数シェアにより各学部へと配分している。また、大学での公表データは学部別であるため、学部別本務教員数の各学科への配分においては、各学部に占める学科ごとの A01.在学者数のシェアによって分割推計をしている。

利用できるデータは年次によって異なるため、各教育水準での分割推計もおこなっている。たとえば、中学校の 1957-61 年や 1965-66 年では経営組織別都道府県別データが公表されていないため、経営組織別データと都道府県別データを制約として A01.在学者数を初期値とした RAS 法により、経営組織別都道府県別のマトリックスを推計している。なお公表集計値とその内数となるデータの積算値との関係における不整合など、DB01 で見いだされる問題箇所については計数上の補正をおこなう⁷⁵。 $N_{T1,it}$ の時系列整備における個別調整・補正は、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B(9.4 節)に整理している。

8.2 兼務教員数

B02.兼務教員数($N_{T2,it}$)は DB01「学校基本調査」の学校調査に基づいている⁷⁶。B02 の推計法は B01.本務教員数と同様であるが、DB01 では高等教育(e=12-17)に関して、学部および学科別データが利用できないため、A01.在学者数の比率によって分割推計をしている⁷⁷。なお、 $N_{T2,it}$ の時系列整備における個別調整・補正は、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B(9.5 節)に整理している。

⁷³ DB01 では、本務者とは当該学校の常勤または専任の教員を指し、原則として辞令で判断されているが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断される。

⁷⁴ ここでの「大学院」は大学院に在籍する本務教員を指すが、大学に属する教員は大学院でも授業をおこなうことも多く、教員を大学と大学院に分類することの意味は限定的である。そのため ESJ では大学(e=14)に大学院の教員も含めて定義しており、ここでは「大学院」の教員を大学の各学部へと配分している。

⁷⁵ たとえば、1981 年では経営組織合計の都道府県データ表と経営組織別の都道府県データ表では、1981 年の公立小学校の茨城県および大分県でわずかながら不整合が確認される。ここでは茨城県で 10,956 名から 10,958 名、大分県で 5,593 名から 5,598 名へと修正している。

⁷⁶ DB01 では、兼務者とは本務者以外の教員とされている。兼務者は兼務している学校ごとにカウントされ、一部の兼務教員は概念上重複されている。

⁷⁷ ただし大学については、公表されている兼務教員数を A01.在学者数のシェアで昼間(p=1)と夜間(p=2)に分割している。

8.3 職員数

B03.職員数は B031 本務職員数および B032 兼務職員数により構成される。B03 職員数は B032 を本務職員換算した職員数として定義している。B031 および B032 はともに DB01「学校基本調査」の学校調査に基づいている。B031 および B032 の推計法は B02.兼務教員数と同様であり、学部および学科属性については A01.在学者数の比率によって経営組織別に分割している。なお B032 は、DB01 の制約により高等専門学校、短期大学、大学($e=12-14$)の3つの教育水準に限られる。個別調整・補正は、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B(9.6 節)に整理している。また兼務職員数を本務職員換算するための本務教員換算係数については、両者の労働時間格差に関する基礎資料が見いだせないことから、兼務教員の本務教員換算係数 α_{it} の水準(3.9 節)を参考にして、ここでは簡便的な近似として一律に 0.3 としている。

ただし、DB01 における大学($e=14$)の本務および兼務職員数には、附属病院や附置研究所に従事する職員数が含まれており、これを取り除かなければならない。DB01 では職員の職務内訳として「事務系」、「技術技能系」、「医療系」、「教務系」、「その他」の5つの本務職務数が分離され、また DB01 の学校経費調査では、国公立学校では大学の他に附属病院と附置研究所における上記5つの職務別職員給与(本務・兼務合計)が公表されている。ここでは、それぞれの職務ごとに大学、附属病院、附置研究所の各機関における一人あたり職員給与は等しいと仮定して、5つの職務別本務職員数を各機関に分割し、その推計された附属病院と附置研究所の職員数を DB01 の本務職員数から除くことによって調整している⁷⁸。兼務職員についても同様に、DB01 の職務別職員給与(本務・兼務合計)を用いて、DB01 の学校調査に公表される5つの職務別兼務職員数から、附属病院と附置研究所の兼務職員を推計して、それを DB01 の兼務職員数から控除している。また、私立大学については DB01 学校経費調査の対象外であり、また私立の C データ構築に利用する DB05「今日の私学財政」などにおいても職務別職員給与は利用できない。そのため、国公立平均の職務別機関構成比を援用して、DB01 における私立大学の職務別本務職員数から、附属病院と附置研究所の職員数を除いている。

8.4 学級数

B04.学級数($N_{c,it}$)は DB01「学校基本調査」の学校調査に基づいている⁷⁹。DB01 における同データの対象は、高等学校通信制($e=6$, $p=3$)を除く幼稚園から特別支援学校($e=1-11$)までの教育水準である。また中等教育学校と高等学校に関して、DB01 で利用できるデータは公立学校に限られるため、国立・私立学校については公立学校における都道府県別の学級あたり在学者数とそれぞれの A01.在学者数を用いて簡易的に推計している⁸⁰。また、高等学校では1975年以前ではデータがないため、1976年の学級あたり在学者数を用いて遡及推計している。なお

⁷⁸ DB01 の職務別職員給与(本務・兼務合計)データの利用は 1972 年以降に限られることから、1971 年以前では 1972 年の職務別の大学、附属病院、附置研究所への配分率を固定している。

⁷⁹ DB01 では特別活動(「学級活動」および「ホームルーム活動」)をおこなうために編成されている学級を学級数とカウントしており、おもに小学校、中学校、義務教育学校などでは「学級活動」、中等教育学校(後期課程)や高等学校などでは「ホームルーム活動」がおこなわれている。

⁸⁰ DB01 の中等教育学校および高等学校では、公立学校の本科における学級数が利用でき、専攻科および別科については調査の対象外である。そのため ESJ での学級数は本科に限られている。なお、2016 年の公立高等学校における在学者数は約 216 万人に対し、そのうち専攻科は 2,879 人、別科は 142 人とそれぞれごく僅かであるため、中等教育学校および高等学校においては本科の学級数を全体の学級数として扱っている。

$N_{c,it}$ の時系列整備における個別調整・補正は、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B (9.7 節)に整理している。

8.5 学校土地面積

B05.学校土地面積は土地種別として「屋外運動量」と「その他」の 2 種と、それに対する所有もしくは借用を区分けして四種別に分類している(表 1)。利用する基礎資料はおもに DB01「学校基本調査」の学校施設調査および DB07「公立学校施設実態調査」である。DB01 の調査対象は国立学校および私立学校の全教育水準と公立の高等専門学校以上(e=12-17)であり、残りの公立学校(e=1-11)については DB07 で調査されている。

都道府県別データについては、私立学校では 1976 年以降における幼稚園(e=1)、幼保連携型認定こども園(e=2)、高等学校(e=6)が利用でき、公立学校では中等教育学校(e=7)および特別支援学校(e=11)以外の教育水準において一部の年次で利用できる。そのため、公立学校および私立学校の都道府県別データの推計は、可能な年次のデータに基づき都道府県別学校数(B12)を補助系列として延長推計をおこない、延長した推計値の各都道府県の合計が全国データと整合するように補正をおこなう。いずれの年次についても都道府県別データが利用できない国立学校および一部の教育水準における私立学校については公立学校の都道府県別の1校あたり土地面積を用いて簡易的な推計をおこなっている。なお個別調整・補正は、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B (9.8 節)に整理している。

8.6 学校建物面積

B06.学校建物面積は所有される 4 種別の建物面積と、借用とされる建物面積の計五種別に区分している(表 1)。利用する基礎資料はおもに B05.学校土地面積と同様に DB01「学校基本調査」の学校施設調査および DB07「公立学校施設実態調査」である。都道府県別データの利用は、1976 年以降の私立における幼稚園(e=1)、幼保連携型認定こども園(e=2)、高等学校(e=6)と 1956-66 年の公立学校における小学校(e=3)、中学校(e=4)、高等学校(e=6)および 2015 年以降の幼保連携型認定こども園(e=2)に限られている⁸¹。その以外の教育水準については、全国合計の経営組織別データに限られる。そのため、都道府県への分割については、利用可能となる上記の経営組織別教育水準における学校土地面積に占める学校建物面積比率(B06/B05)を用いて、全国の建物面積と整合するように各都道府県への分割をおこなっている。なお個別調整・補正は、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B (9.9 節)に示されている。

8.7 PC 設置台数

教育サービスにおいても、人口減少下の環境において情報通信技術の利用への期待は大きい(国立教育政策研究所, 2014)。B07.PC 設置台数は、DB09「学術情報基盤実態調査」と DB10「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」に基づいている。DB09では公立の

⁸¹ ただし、1956-66 年の公立学校では 3 つの学校建物種別(校舎、屋内運動場、寄宿舎)のそれぞれで所有と借用が分離されておらず、建物種別ごとの所有借用合計と 3 つの建物種別合計の借用面積が公表されている。そのため、ESJ では建物種別ごとの所有借用合計の都道府県間構成比を用いて、建物種別ごとの全国の面積を各都道府県へ配分している。

小学校から特別支援学校(e=3-11, o=2)を対象としており、ESJ では 1999 年以降を対象とする⁸²。経営組織別には利用可能なデータは公立学校に限られるため、国立および私立については基礎分類ごとに公立の在学者あたり PC 台数が等しいとした簡易な仮定のもとで推計している。大学(e=14)については、DB10 により 2005 年以降のデータが経営組織別に利用可能である。なお個別調整・補正は、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B (9.10 節)に整理している。

8.8 インターネット接続率

B08.インターネット接続率は、B07.PC 設置台数と同様の基礎資料である DB09「学術情報基盤実態調査」とDB10「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」に基づいている。ただしインターネット接続率は、調査年度によって定義が異なる。ESJ では、2006 年度以降の調査で用いられている「光ファイバ回線」のインターネット接続率を基準として、2003-05 年は「高速インターネット(400Kbps 以上)」、1999-2002 年は「インターネット」の接続率を補助系列として遡及推計おこなう⁸³。なお個別調整・補正は、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B (9.11 節)に整理している。

8.9 蔵書数(図書)

B09.蔵書数(図書)は学校内の図書館に所蔵されている図書の冊数であり、DB08「大学図書館実態調査」、DB09「学術情報基盤実態調査」、DB11「学校図書館の現状に関する調査」、DB12「日本の図書館」および DB29「学校図書館調査」に基づいている。DB08 は 2005 年より DB09 へと継承され、1965 年以降では大学の経営組織別データがあり、1964 年以前は DB12 により資料が得られる。DB11 は公立の小学校から特別支援学校(e=3-11, o=2)を対象としており、2001 年以降においてデータが利用可能である。なお個別調整・補正は、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B (9.12 節)に整理している。

8.10 蔵書種類数(雑誌)

B10.蔵書種類数(雑誌)は、学校内の図書館に所蔵されている雑誌の種類数であり、DB08「大学図書館実態調査」、DB09「学術情報基盤実態調査」、および DB12「日本の図書館」に基づいている。DB08 は 2005 年より DB09 に継承され、大学の経営組織別データが 1965 年以降において利用可能であり、1964 年以前では DB12 が利用可能である。なお個別調整・補正は、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B (9.13 節)に示している。

8.11 電子ジャーナル数

B11.電子ジャーナル数は、学校内の図書館で利用可能な電子ジャーナル数であり、DB08「大学図書館実態調査」および DB09「学術情報基盤実態調査」に基づいている。近年では電

⁸² DB09 は 1988 年度より調査が実施されているが、データが取得できていないことから ESJ では 1999 年調査からの利用にとどまっている。また、当該調査は毎年度末の 3 月 31 日におこなわれており、他のデータ系列(A-C データ)が年度概念となっていることから、B07.PC 設置台数および B08.インターネット接続率についても年度概念で整理している。

⁸³ 2005-06 年および 2002-03 年については、それぞれ「高速インターネット(400Kbps 以上)」と「インターネット」の接続率が利用できないことから、「普通教室の LAN 整備率」で延長している。

子ジャーナルの利用価格が年率 7%など高騰し、そのコスト負担の増大が大学や大学院での調査研究の実施において大きな問題となっている(市古, 2015)。DB08 は 2005 年より DB09 に継承され、1996 年以降では、大学の経営組織別データが利用可能である。なお個別調整・補正は、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B (9.14 節)に整理している。

8.12 学校数

学校数は教育サービスの質的指標としては間接的なものであり、学校あたり学級数や学校あたり生徒数などの指標として評価される。近年では児童生徒数の減少により小中学校などの統廃合も進んでいるが、学校あたりの学級数の維持は、他方では通学の広域化による児童生徒の新たな負担を生じている可能性も考慮されなければならない(屋敷, 2012)。データとしては B12.学校数は DB01「学校基本調査」の学校調査に基づいている。学科の属性を有する教育水準(e=12-17)では、学科ごとに学校数をカウントすることは本質的に困難であるため、経営組織別に定義している。DB01 の高等学校では、全日制のみ、定時制のみ、併置(全日制と定時制の両方を設置する学校)の 3 分類に分かれている。ESJ では全日制(p=1)については DB01 における全日制と併置の合計、定時制(p=2)は DB01 の定時制と併置の合計と定義している。

また DB01 では高等学校の通信制については、実施校・協力校、さらに実施校の内訳として独立校・併置校に区分されている。通信制における実施校や協力校には複数の拠点が存在しており、そのため正確に学校数を捉えることは困難である⁸⁴。そのため ESJ では高等学校における通信制では B12 を定義していない(表 5)。同様に、課程属性を有する短期大学、大学、大学院についても通信の学校数は扱わず、大学、大学院の通信以外の課程別学校数については、高等学校と同様に併置校はそれぞれの課程別にカウントしている。

なお DB01 において、在学者は存在しているが学校数では 0 校となっているケースがあり、そのようなケースでは学校数を補正している。たとえば、1967-70 年における東京都の国立高等学校(定時制)では、在学者はいるものの学校が存在せず、ここでは、全日制のみの学校のうち 1 校を併置校へ格付け変更し、定時制(p=2)を 1 校増加させる補正をおこなっている。データ系列間の関係における不整合データの補正を含め、個別調整・補正は、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B (9.15 節)に整理している。

8.13 外国人教員数

B13.外国人教員数は、DB01「学校基本調査」における学校調査で大学(e=14)に限り経営組織別にデータが利用される⁸⁵。DB01 では、大学の昼間および夜間を調査対象としているが、課程別の人数は公表されていないため、ESJ では B13.外国人教員はすべて昼間(p=1)としている。なお個別調整・補正は、教育水準×課程(ep)ごとに Appendix B (9.16 節)に示している。

⁸⁴ 協力校とは、実施校のおこなう通信教育(面接指導や試験など)について協力する学校を指す(「高等学校通信教育規程第3条」)。なお、協力校は実施校の校舎等を使用しておこなう教育活動などにも協力している。

⁸⁵ DB01 によると外国人教員とは、日本国籍を持たない本務教員と兼務教員である。二重国籍者は日本人としてカウントされている。

9 Appendix B: 個別補正

9.1 在学者数

(1) 高等学校・全日制および定時制 (e=6, p=1,2)

- ・ 国立学校および私立学校の都道府県別 A01 データでは 1956 年のみ公表されていない。そのため、B12 学校数を補助系列として補間推計する。なお、経営組織別には全国総計が公表されているため、推計した都道府県別データの計算合計が公表値と合致するように一律補正する。

(2) 高等学校・通信制 (e=6, p=3)

- ・ 1958 年以前において、経営組織別に都道府県別データは公表されていないが、経営組織合計の都道府県別データは公表されている。そのため、1959 年の都道府県別の経営組織シェアを固定して、都道府県ごとに経営組織を分割推計する⁸⁶。なお通信制の高等学校は国立に存在しないため、公立および私立を対象として推計する。
- ・ 私立学校に関して、1963 年のみ都道府県別データが公表されていないため、都道府県別を前後の年次で直線補間をおこない、補間した都道府県別データの計算合計が全国総数と合致するように一律補正する。

(3) 特別支援学校 (e=11)

- ・ 2007 年の国立学校および私立学校に関して、都道府県別にデータが公表されていない。そのため、都道府県別学校数 (B12) を補助系列として 2008 年をベンチマークに 2007 年を遡及推計する。なお、経営組織別に全国総計は公表されているため、推計した都道府県別データの計算合計が全国総計の公表値に合致するように一律に補正する。

(4) 盲学校 (e=8)

- ・ 1955 年および 1988-2006 年では私立学校に関して、都道府県別にデータが公表されていない。そのため 1955 年は都道府県別学校数 (B12) を補助系列として全国総計と合致するように推計をおこなう。1988-2006 年においては、1987 年の盲学校と 2007 年の特別支援学校の学校あたり在学者数を直線補間し、各年次の都道府県別学校数に乗じて 1993 年以降を推計する。なお、経営組織別に推計した都道府県別データの計算合計が全国集計の公表値に合致するように一律に補正する。

(5) 養護学校 (e=10)

- ・ 1979-2006 年において、国立学校および私立学校の都道府県別データは公表されていない。そこで盲学校 (e=8) の推計と同様の方法により 1993 年以降を推計する⁸⁷。

⁸⁶ 高等学校の通信制に関して、DB01「学校基本調査」では学校数を公表しているものの、通信課程の概念上、学校数を定義することが難しいため、ESJ では学校数を扱わないことにしている。そのため、通信制の在学者数推計において、補助系列として学校数は利用することができないため、ESJ では各都道府県における経営組織間の構成が安定的だと仮定して、遡及推計をおこなっている。

⁸⁷ ただし、千葉県と東京都は別途推計をおこなう。千葉県および東京都以外の都道府県では、国立学校の盲学校と聾学校は存在しないため、2007 年における特別支援学校はすべて養護学校から移行したと特定できる。しかし千葉県と東京都はその限りではなく、国立学校の盲学校もしくは聾学校も併存しているため、2007 年の特別支援学校の学校あたり在学者数を用いた推計方法では、養護学校と盲学校・聾学校との学校あたり在学者数の違いから特別支援学校の前身となる教育水準 (e=8-10) の合計と 2007 年の特別支援学校で断層が生じる。したがって、千葉県と東京都では 2007 年の特別支援学校の在学者数より、2006 年の推計した盲学校と聾学校の在学者数を除いた値を、2006 年の養護学校の在学者数と仮定し、その値と 1978 年の養護学校の在学者数を直線補間する。最後に、公表されている経営組織別の全国集計値と合致するように、推計した経営組織別都道府県別データを一律に補正する。

(6) 短期大学 昼間・夜間 (e=13, p=1)

- ・ 短期大学では学科における「9.数学」および「43.小学校課程」の在学者数は一部の年次で公表されているが、他の年次では他の学科に含まれている。そのため時系列での学科分類の整合性を優先して、「9.数学」は「14.その他理学」、また「43.小学校課程」は「46.その他教育」に含めている。
- ・ 1955 年と 1957 年では経営組織別に学科別データが公表されているものの、学科分類が 1958 年以降と大きく異なり、1958 年と中分類の学科ごとに接続することが困難である。そのため、1955 年および 1957 年は公表されている学科を大分類に集計したうえで、1958 年の大分類における中分類のシェアを用いて、中分類に分割推計する。
- ・ 1956 年については 1955 年や 1957 年同様に 1958 年以降の学科分類と大きく異なるだけでなく、経営組織別にも学科別データが分割されていない。そこで、経営組織別に推計した前後の年次の学科間シェアを直線補間し、公表されている経営組織別データに乗じて各学科に分割推計する。

(7) 短期大学 通信 (e=13, p=2)

- ・ 1957-67 年において、学科別データが公表されていないため、1968 年の学科間シェアを用いて公表されている総数を各学科に分割する。なお、国公立学校については通信課程が存在しないため、私立学校のみ推計をおこなう。
- ・ 1956 年以前は A01 データ自体が公表されていないため、昼間・夜間 (p=1) の B12 学校数を補助系列に 1955 年まで遡及推計をおこない、その計算合計を総計とする。

(8) 大学 昼間・夜間 (e=14, p=1-2)

- ・ 1957 年の学科分類は 1958 年と大きく異なり、中分類で接続することが困難であるため、大分類に集計したうえで、1958 年と接続をおこない、中分類への分割には 1958 年の学科大分類における中分類シェアを利用して中分類に分割推計する。
- ・ 1956 年以前は、学科別データが公表されていないため、1957 年の学科シェアを用いて、公表されている経営組織別の総計を各学科に分割推計する。
- ・ 1958-67 年において、「12.生物学」と「13.地学」が「生物学地学」として公表されているため、利用可能な 1968 年のシェアを利用して分割推計する。

(9) 大学 昼間 (e=14, p=1)

- ・ 1958 年以前、1960-67 年および 1972 年では昼間 (p=1) の経営組織別学科別データが利用できないため、経営組織別学科別に昼間・夜間 (p=0) と後述する(10)の夜間 (p=2) の差分から昼間 (p=1) の経営組織別学科別データを算定する。

(10) 大学 夜間 (e=14, p=2)

- ・ 1958 年以前は、夜間の経営組織別学科別データが公表されていないため、経営組織合計 (o=0) の学科別データを補助系列に経営組織別学科別データを 1955 年まで遡及推計をおこない、公表されている夜間の経営組織別総計に一致するように一律に補正する。
- ・ 1960-67 年においても、1958 年以前と同様に夜間の経営組織別の学科別データが公表されていないため、同様の方法で 1959 年および 1968 年をベンチマークに経営組織合計 (o=0) の学科別データを補助系列として補間推計をおこない、推計した各経営組織の学科集計値が、公表されている夜間の経営組織別総計に一致するように一律補正する。
- ・ 1972 年も夜間の経営組織別の学科別データが公表されていないため、1960-67 年と同様

の方法で推計をおこなう。

(11) 大学 通信 (e=14, p=3)

- ・ 1967 年以前は、通信課程における学科別データが公表されていないため、1968 年の学科のシェアを固定して、公表されている総計を各学科に分割する。なお、国公立大学については通信が存在しないため、推計の対象は私立大学のみとする。
- ・ 1957 年以前では A01 データ自体が公表されておらず、また補助系列となりうる通信課程の B12 学校数も公表されていないため、通信課程は通常の大学がおこなっているとの仮定のもと、昼間 (p=1) の B12 データで遡及推計する。

(12) 大学院 修士・博士 (e=15, p=1,2)

- ・ 1958 年以前は修士と博士が集計して公表されている。そこで後述する(14)と(15)の修士および博士の制約としてデータの推計をおこなう。なお、1958 年以前は学科別 A01 データが公表されていないため、1959 年の学科間シェアを用いて経営組織別総計を各学科に配分する。

(13) 大学院 修士 (e=15, p1)

- ・ 1958 年以前は、修士に関するデータが公表されていないため、先述した(12)の修士・博士 (p=1-2) と(14)の博士 (p=2) の差分から修士を算定する。

(14) 大学院 博士 (e=15, p2)

- ・ 1958 年以前は博士に関するデータが公表されていないため、1959 年の経営組織別学科別に修士・博士合計 (p=1-2) に占める博士課程のシェアを固定して 1955 年まで遡及推計をおこなう。

(15) 専修学校 (e=16)

- ・ 1976-77 年において、経営組織別学科別データが公表されていないが、経営組織合計の学科別データは存在するため、学科別に利用可能な 1978 年の経営組織間シェアを利用し、公表されている学科別データを各経営組織へ分割推計する。

(16) 各種学校 (e=17)

- ・ 1967 年では学科別在学者数が公表されていない。そのため、前後の年次の経営組織別の学科シェアを直線補間し、その推計した学科シェアで 1967 年の経営組織別総数を各学科に分割する。
1973-76 年において、経営組織別に学科別データが公表されていないが、経営組織合計の学科別データは存在するため、学科別に利用可能な 1972 年と 1977 年の経営組織間シェアを直線補間し、公表されている学科別 A01 データに乗じて各経営組織に分割推計する。

9.2 長期欠席者数

(1) 盲学校・聾学校・養護学校 (e=8-10)

- ・ DB01 では盲学校、聾学校、養護学校は学校数が少ないことにより、1998 年以前の「年度間に通算 50 日以上欠席した者」を定義とする長期欠席者数と「年度間に通算 30 日以上欠席した者」を定義とする長期欠席者数との格差率が適切に推計することが困難となるため、これらの教育水準に関しては経営組織を集計して推計をおこなう。
- ・ データが公表されていない 1963 年以前については、経営組織別の長期欠席者率(分母は

A01 在学者数)の1964年値を固定して遡及推計をおこなう。

9.3 本務教員平均授業時間

(1) 小学校(e=3)

- ・ 都道府県別のデータでは経営組織平均と公立学校が公表されている。一方で、国立学校および私立学校については利用できるデータが見いだせないため、経営組織平均の都道府県別データをそのまま国立学校と私立学校の平均授業時間として利用する。

(2) 中学校(e=4)

- ・ 1995年以降において都道府県別には経営組織平均と公立学校のデータが公表されている。そのため、小学校と同様に経営組織平均の都道府県別データを国立と私立に利用する。また、1994年以前はデータが公表されていないため、1995年値を採用している。

(3) 中等教育学校(e=7)

- ・ 2004年以降では国立学校についてデータが公表されていないため、経営組織平均の都道府県別データをそのまま利用する。なお、2003年以前についてはデータが公表されていないため2004年値を採用している。

(4) 盲学校・聾学校・養護学校(e=8-10)

- ・ 盲学校、聾学校および養護学校については、教育水準別に経営組織別の全国値と3つの教育水準平均の経営組織別都道府県データが公表されている。そこで、前者の経営組織別全国値に、後者の都道府県間格差率を乗じて、都道府県データへと推計をおこなう。

(5) 特別支援学校(e=11)

- ・ 2007年以降では、都道府県別の経営組織平均および公立データが利用できるため、小学校と同様の方法で国立学校と私立学校の推計をおこなう。

9.4 本務教員数

B01.本務教員数のデータ補正についての詳細をまとめたのが表16である。表16は教育水準別課程別×年度のマトリックスであり、そのマトリックスにおける各セルではデータの有無や推計作業を表す。各セルには「修正」と「推計」の項目を設け、「修正」におけるアスタリスク(*)は公表資料においてデータの不整合があり、そのため修正をおこなっていることを示す。「推計」における○は必要とするデータが完全に取得でき、そのまま利用していることを示す。それ以外については推計作業をa-dで表記している。推計作業で利用する補助系列についても併せて表記しており、B01の推計ではA01.在学者数を利用している。

推計作業aは制約となるデータがなく、補助系列によって延長推計をおこなっていることを示す。推計作業bは公表データでデータの不整合は存在しないものの、時系列比較において明らかに異常値と思われる場合に限り補正をおこなっていることを示す。推計作業cは必要とする詳細な分類でのデータは存在しないものの、全国合計など制約となるデータが利用できる場合、それを制約に補助系列を用いてその内訳を推計していることを示す。推計作業dは制約となるデータが2つあり、補助系列に基づく初期値によりRAS法を用いて分割推計をおこなっていることを示している。たとえば、経営組織合計の都道府県別データと経営組織別の全国合計データが利用できる場合、2つを制約に経営組織別都道府県別データを推計している。その際、本務教員あたり在学者数は各属性で近似しているとの仮定のもと、初期値をA01にRAS法により

推計している。

表 16:B01.本務教員数におけるデータ補正

教育 水準	B01: 本務教員数																					
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15	e16	e17	
	幼稚園	幼児 通園型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育 学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援 学校	高等専門 学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	専修学校	各種学校	
課程	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間	通信	-	-	-	
補助 系列	A01	-	A01	A01	-	A01	A01	-	-	A01	-	-	-	A01	A01	-	A01	-	-	A01	A01	
年度	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計
1955	○																C _s				C _s	
1956	C _r						C _r										C _s				C _s	
1957	○			d _{or}	d _{or}		d _{or}	d _{or}									C _s				C _s	
1958	d _{or}			d _{or}	d _{or}		d _{or}	*	○								C _s				C _s	
1959	d _{or}			d _{or}	d _{or}		d _{or}										C _s				C _s	
1960	d _{or}			d _{or}	d _{or}		d _{or}										C _s				C _s	
1961	d _{or}			d _{or}	d _{or}		d _{or}	*	○								C _s				C _s	
1962	d _{or}			○	○		d _{or}								C _s		C _s				C _s	
1963	d _{or}			○	○		d _{or}								C _s		C _s				C _s	
1964	d _{or}			○	○		d _{or}								C _s		C _s				C _s	
1965	* d _{or}			d _{or}	d _{or}		d _{or}	d _{or}							C _s		C _s				C _s	
1966	d _{or}			d _{or}	d _{or}		d _{or}	d _{or}							C _s		C _s				C _s	
1967										C _r					C _s		C _s				C _s	
1968	○			○	○		○	○							C _s		C _s				C _s	
1969	○			○	○		○	○							C _s		C _s				C _s	
1970	○			○	○		○	○							C _s		C _s				C _s	
1971	○			○	○		○	○							C _s		C _s				C _s	
1972	○			○	○		○	○							C _s		C _s				C _s	
1973	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s				C _s	
1974	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s				C _s	
1975	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s				C _s	
1976	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1977	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1978	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1979	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1980	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1981	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1982	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1983	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1984	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1985	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1986	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1987	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1988	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1989	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1990	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1991	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1992	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1993	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1994	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1995	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1996	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1997	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1998	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
1999	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
2000	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
2001	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
2002	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
2003	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
2004	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
2005	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
2006	○			○	○		○	○		C _r					C _s		C _s			C _s	C _s	
2007	○			○	○		○	○						○	C _s		C _s			C _s	C _s	
2008	○			○	○		○	○						○	C _s		C _s			C _s	C _s	
2009	○			○	○		○	○						○	C _s		C _s			C _s	C _s	
2010	○			○	○		○	○						○	C _s		C _s			C _s	C _s	
2011	○			○	○		○	○						○	C _s		C _s			C _s	C _s	
2012	○			○	○		○	○						○	C _s		C _s			C _s	C _s	
2013	○			○	○		○	○						○	C _s		C _s			C _s	C _s	
2014	○			○	○		○	○						○	C _s		C _s			C _s	C _s	
2015	○	○		○	○		○	○						○	C _s		C _s			C _s	C _s	
2016	○	○		○	○		○	○						○	C _s		C _s			C _s	C _s	
2017	○	○		○	○		○	○						○	C _s		C _s			C _s	C _s	

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計である。

推計作業 c および推計作業 d には下付き文字がつき、それは分割推計するデータ属性を示している。たとえば、c_r は全国合計値を制約に各都道府県への分割推計を表し、d_{or} は先述した

推計作業 d の例示のとおり、経営組織合計の都道府県別データと経営組織別の全国合計データを制約とした分割推計を示している。また、灰色部分は概念上学校が存在しない、もしくは通信制など ESJ ではデータを構築しないことを示す。短期大学および大学については公表されているデータが課程別に表章されていないため、A01 で課程別に分割をおこなっている。

なお、一部のデータ系列間では不整合が確認され、たとえば千葉県の私立中等教育学校 (e=12, o=2) において、2008 年以降在学者数が確認できないものの、本務教員が存在しているケースが確認されている⁸⁸。このようなケースにおいては現時点では補正をおこなっていない。0 節以降の B01.本務教員数以外の B データに関しても、同様の表記方法によりデータ補正プロセスをまとめている。

⁸⁸ 2008 年以降、千葉県の中教育学校は私立 1 校が存在し、在学者は 0 名、本務教員は 10 名、兼務教員は 1 名となっている。

B02 兼務教員数における詳細なデータ補正については表 17 のとおりである。表の見方については 9.4 節を参照されたい。

表 17:B02.兼務教員数におけるデータ補正

[illegible]

注:表中の○は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1 次元制約分割推計、d:2 次元制約分割推計である。

B03.職員数における詳細なデータ補正については表 18 のとおりである。公立高等学校のみ
課程別データと都道府県別データが公表されており、その作業を別掲している。

B03：本務職員数											
a1	a6a1a2	a6a2	a6a2a3	a6a3	a7	a8	a9	a10	a11	a12	a13

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1 次元制約分割推計、d:2 次元制約分割推計である。

9.7 学級数

B04.学級数における詳細なデータ補正については表 19 のとおりである。推計作業 e は利用できるデータが公立学校に限るため、国立学校および私立学校については公立学校における学級数あたり在学者数(B04/A01)を用いて推計をおこなっている。

表 19: B04.学級数のデータ補正

教育水準	B04: 学級数																
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2
	幼稚園	幼稚園 通称型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学	短期大学	大学
課程	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間
補助系列	A01	-	A01	A01	-	A01	A01	-	A01	A01	-	-	-	-	-	-	-
年度	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正
1955	a																
1956	○																
1957	○																
1958	*	○															
1959																	
1960	○																
1961	○																
1962	○																
1963	○																
1964	○																
1965	○		*														
1966	○																
1967	*	○										*					
1968																	
1969	○																
1970	○		*														
1971	○																
1972	○																
1973	○																
1974	○										*						
1975	○		*														
1976	○																
1977	○																
1978	○																
1979	○																
1980	*	○		*													
1981	○									*							
1982	○																
1983	○											*					
1984	○		*														
1985	○																
1986	○																
1987	○																
1988	○																
1989	○																
1990	○																
1991	○																
1992	○																
1993	○																
1994	○																
1995	○																
1996	○																
1997	○																
1998	○																
1999	○																
2000	○								e								
2001	○								e								
2002	○								e								
2003	○								e								
2004	○								e								
2005	○								e								
2006	○								e								
2007	○								e								
2008	○								e				○				
2009	○								e				○				
2010	○								e				○				
2011	○								e				○				
2012	○								e				○				
2013	○								e				○				
2014	○								e				○				
2015	○	○							e				○				
2016	○	○							e				○				
2017	○	○							e				○				

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計、e:公立の学級あたり在学者に基づく推計である。

9.8 学校土地面積

B05.学校土地面積のデータ補正では、国立学校および私立学校の全教育水準と公立学校の幼保連携型認定こども園(e=2)と高等専門学校以上(e=12-17)については DB01「学校基本調査」の学校施設調査、残りの公立学校については DB07「公立学校施設実態調査」に基づいており、また国立学校と私立学校については利用する基礎資料は同じであるものの、公表されているデータ属性が異なるため、経営組織によって推計作業は異なっている。そのため、経営組織別に作業プロセスをまとめたのが、表 20 から表 22 である。

推計作業は補助系列を利用した延長推計（推計作業 a）、異常値や 2011 年の東日本大震災によるデータの欠損の補正（推計作業 b）の他に 4 通りの推計方法に基づいている。各教育水準の経営組織別に全国総計は公表されているが、都道府県別データは利用できない場合、都道府県別データが利用できる年次のデータを補助系列により延長をおこない、その計算合計が公表の全国値と一致するように一律で補正している（推計作業 c）。また全国値は公表されているが推計作業 c を採用できない場合は、公立学校の学校あたり土地面積を利用して各都道府県の推計をおこない、全国値と一致するように一律補正をおこなう（推計作業 e）。また、公立学校の都道府県別データが利用できない場合は、他の教育水準の学校あたり土地面積を利用して各都道府県の推計をおこなっている（推計作業 f）。課程別の高等学校や公立の義務教育学校など全国値すらもデータが公表されていない場合においては、課程平均の高等学校や他の教育水準の学校あたり土地面積に学校数を乗じて、その計算合計をそのまま全国値としている（推計作業 g）。

表 20:B05.学校土地面積(国立)のデータ補正

B05：学校土地面積(国立)																										
教育水準	e1	e2	e3	e4	e5	e6	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15	e16	e17				
	幼稚園	幼稚園 連備型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	専修学校	各種学校				
課程	-	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間	通信	-	-	-				
補助系列	B12	-	B12	B12	B12	B12	B12	B12	-	B12	B12	B12	B12	B12	A01	A01	-	-	-	-	-	A01				
年度	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計				
1955	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t			○		○			○				
1956	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t			○		○			○				
1957	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t			a		○			○				
1958	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t			○		○			○				
1959	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t			○		○			○				
1960	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t			○		○			○				
1961	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t			○		○			○				
1962	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○			○				
1963	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○			○				
1964	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○			○				
1965	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○			○				
1966	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○			○				
1967	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○			○				
1968	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○			○				
1969	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			a	a	a		○	○		○			○				
1970	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○			○				
1971	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○			○				
1972	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○			○				
1973	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○			○				
1974	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○			○				
1975	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○			○				
1976	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○			b				
1977	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1978	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1979	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1980	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1981	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1982	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1983	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1984	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1985	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1986	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1987	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1988	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1989	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1990	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1991	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1992	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1993	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1994	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1995	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1996	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1997	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1998	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
1999	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
2000	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r	f _t e _t d _t r	e _t	e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
2001	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r	f _t e _t d _t r	e _t	e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
2002	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r	f _t e _t d _t r	e _t	e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
2003	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r	f _t e _t d _t r	e _t	e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
2004	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r	f _t e _t d _t r	e _t	e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
2005	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r	f _t e _t d _t r	e _t	e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
2006	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r	f _t e _t d _t r	e _t	e _t	e _t	e _t		○	○		○		○	○				
2007	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r	f _t e _t d _t r				f _t e _t g _t -10 _t r	○	a		○		○	○					
2008	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r	f _t e _t d _t r				f _t e _t g _t -10 _t r	○	a		○		○	○					
2009	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r	f _t e _t d _t r				f _t e _t g _t -10 _t r	○	a		○		○	○					
2010	e _t			e _t	e _t		e _t	B _t e _t r	B _t e _t r	f _t e _t d _t r				f _t e _t g _t -10 _t r	○			○		○	○					

表 21:B05.学校土地面積(公立)のデータ補正

B05：学校土地面積(公立)																									
教育水準	e1	e2	e3	e4	e5	e6	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15	e16	e17			
	幼稚園	幼稚園 連陸型 認定 こども園	小学校	中学校	義務教育学 校	高等学校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育学 校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援 学校	高等専門 学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	専修学校	各種学校			
課程	-	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間	通信	-	-	-			
補助 系列	B12	-	B12	B12	B12	B12	B12	B12	-	B12	B12	B12	B12	B12	-	-	-	-	-	-	A01	-			
年度	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計			
1955	b		○	○		b	B6cr	B6cr			○	○	○				○					○			
1956	b		○	○		b	B6cr	B6cr			○	○	○				○					○			
1957	○		○	○		b	B6cr	B6cr			○	○	○				○					○			
1958	○		b	b		b	B6cr	B6cr			○	○	○				○					○			
1959	○		b	b		b	B6cr	B6cr			○	○	○				○					○			
1960	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			c _r	c _r	c _r	c _r		○		○				○			
1961	c _r		○	○		b	B6cr	B6cr			c _r	c _r	c _r	c _r		○		○				○			
1962	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			c _r	c _r	c _r	c _r		○		○				○			
1963	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			c _r	c _r	c _r	c _r		○		○				○			
1964	c _r		○	○		b	B6cr	B6cr			c _r	c _r	c _r	c _r		○		○				○			
1965	c _r		○	○		b	B6cr	B6cr			c _r	c _r	c _r	c _r		○		○				○			
1966	c _r		○	○		b	B6cr	B6cr			c _r	c _r	c _r	c _r		○		○				○			
1967	a		a	a		a	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1968	a		a	a		a	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1969	a		a	a		a	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1970	c _r		c _r	c _r		c _r	B6cr	B6cr			c _r	c _r	c _r	c _r		○		○				○			
1971	c _r		c _r	c _r		c _r	B6cr	B6cr			c _r	c _r	c _r	c _r		○		○				○			
1972	c _r		c _r	c _r		c _r	B6cr	B6cr			c _r	c _r	c _r	c _r		○		○				○			
1973	c _r		c _r	c _r		c _r	B6cr	B6cr			c _r	c _r	c _r	c _r		○		○				○			
1974	a		a	a		a	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1975	c _r		○	○		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1976	c _r		c _r	c _r		c _r	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1977	c _r		○	○		○	B6cr	B6cr			b	b	b	b		○		○				○			
1978	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1979	b		b	b		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1980	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1981	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1982	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1983	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1984	c _r		○	○		○	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1985	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1986	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1987	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1988	c _r		○	○		○	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1989	c _r		○	○		○	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1990	c _r		○	○		○	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1991	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1992	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1993	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1994	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1995	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1996	c _r		○	○		b	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1997	c _r		b	b		○	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1998	c _r		b	b		○	B6cr	B6cr			a	a	a	a		○		○				○			
1999	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr		B6d	a	a	a	a		○		○				○			
2000	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr		B6d	a	a	a	a		○		○				○			
2001	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr		B6d	a	a	a	a		○		○				○			
2002	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr		B6d	a	a	a	a		○		○				○			
2003	c _r		b	b		b	B6cr	B6cr		B6d	a	a	a	a		○		○				○			
2004	c _r		○	○		b	B6cr	B6cr		B6d	a	a	a	a		○		○				○			
2005	c _r		○	○		○	B6cr	B6cr		B6d	a	a	a	a		○		○				○			
2006	c _r		○	○		○	B6cr	B6cr		B6d	a	a	a	a		○		○				○			
2007	c _r		○	○		○	B6cr	B6cr		B6d				f _{e8-10a}	○		○					○			
2008	c _r		○	○		b	B6cr	B6cr		B6d				f _{e8-10a}	○		○					○			
2009	c _r		○	○		b	B6cr	B6cr		B6d				f _{e8-10a}	○		○					○			
2010	c _r		c _r	c _r		○	B6cr	B6cr		B6d				f _{e8-10a}	○		○					○			
2011	b		b	b		b	B6cr	B6cr		B6d				b	○		○				b	○			
2012	c _r		c _r	c _r		c _r	B6cr	B6cr		B6d				f _{e8-10a}	○		○					○			
2013	c _r		c _r	c _r		c _r	B6cr	B6cr		B6d				f _{e8-10a}	○		○					○			
2014	c _r			c _r		c _r	B6cr	B6cr		B6d				f _{e8-10a}	○		○					○			
2015	c _r	○		c _r		c _r	B6cr	B6cr		B6d				f _{e8-10a}	○		○					○			
2016	c _r	○		c _r		c _r	B6cr	B6cr		B6d				f _{e8-10a}	○		○					○			
2017	c _r	○		c _r		c _r	B6c3	B6cr		B6d				f _{e8-10a}	○		○					○			

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:延長推計を補助系列とした 1 次元制約分割推計、d:2 次元制約分割推計、e:公立学校の学校あたり土地面積を利用した 1 次元制約分割推計、f:他の教育水準の学校あたり土地面積を利用した 1 次元制約分割推計、g:他の教育水準の学校あたり土地面積を利用した 1 次元制約なし推計である。

表 22:B05.学校土地面積(私立)のデータ補正

B05：学校土地面積(私立)																										
教育水準	e1	e2	e3	e4	e5	e6	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15	e16	e17				
	幼稚園	幼稚園 進路型 認定 こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援 学校	高等専門学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	専修学校	各種学校				
課程	-	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間	通信	-	-	-				
補助 系列	B12	B12	B12	B12	-	B12	B12	B12	-	B12	B12	B12	B12	B12	-	-	-	-	-	-	A01	A01				
年度	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計				
1955	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1956	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1957	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1958	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1959	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1960	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1961	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1962	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1963	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1964	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1965	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1966	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1967	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1968	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1969	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			a	a	a				○				○				
1970	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				b				
1971	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				b				
1972	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				b				
1973	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1974	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1975	C _t			e _t	e _t		C _t	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1976	○			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1977	○			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1978	b			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1979	b			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1980	b			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1981	b			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				b				
1982	b			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1983	b			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1984	b			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1985	b			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1986	b			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1987	○			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1988	○			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1989	○			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1990	○			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1991	b			e _t	e _t		b	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○			b	○				
1992	○			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1993	○			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1994	b			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1995	b			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				b				
1996	b			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				b				
1997	b			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1998	b			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r			e _t	e _t	e _t				○				○				
1999	b			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r		f _t e _t d _t r	e _t	e _t	e _t				○				○				
2000	○			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r		f _t e _t d _t r	e _t	e _t	e _t				○				○				
2001	○			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r		f _t e _t d _t r	e _t	e _t	e _t				○				○				
2002	○			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r		f _t e _t d _t r	e _t	e _t	e _t				○				○				
2003	b			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r		f _t e _t d _t r	e _t	e _t	e _t				○				○				
2004	b			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r		f _t e _t d _t r	e _t	e _t	e _t				○				○				
2005	○			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r		f _t e _t d _t r	e _t	e _t	e _t				○				○				
2006	○			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r		f _t e _t d _t r	e _t	e _t	e _t				○				○				
2007	○			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r		f _t e _t d _t r				f _t e _t g _t -10 _t r			○				○				
2008	○			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r		f _t e _t d _t r				f _t e _t g _t -10 _t r			○				○				
2009	○			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r		f _t e _t d _t r				f _t e _t g _t -10 _t r			○				○				
2010	○			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r		f _t e _t d _t r				f _t e _t g _t -10 _t r			○				○				
2011	b			b	b		b	B _t e _t r	B _t e _t r		f _t e _t d _t r				b			○				b				
2012	○			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r		f _t e _t d _t r				f _t e _t g _t -10 _t r			○				○				
2013	○			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _t e _t r		f _t e _t d _t r				f _t e _t g _t -10 _t r			○				○				
2014	○			e _t	e _t		○	B _t e _t r	B _{t</}																	

9.9 学校建物面積

B06.学校建物面積のデータ構築では B05.学校土地面積同様、DB01「学校基本調査」とDB07「公立学校施設実態調査」に基づいており、経営組織によって異なる推計作業については表 23 から表 25 にまとめている。

推計方法は延長推計（推計作業 a）、異常値や欠損値の補正（推計作業 b）の他に 4 通りある。全国総計は公表されているが都道府県別データは利用できない場合に、都道府県別データが利用できる年次のデータを補助系列により延長し、その計算合計が公表の全国値と一致するように一律で補正する（推計作業 c）。全国値は公表されているが推計作業 c を採用できない場合は、公立学校もしくは私立学校の学校土地面積における学校建物面積（B06/B05）を利用して各都道府県の推計をおこない、その計算合計が全国値と一致するように一律補正をおこなう（推計作業 e）。また、他の経営組織の都道府県別データが利用できない場合は、他の教育水準の学校土地面積における学校建物面積（B06/B05）を利用して各都道府県の推計をおこなう（推計作業 f）。全国値の制約がない場合には、他の教育水準など学校土地面積における学校建物面積（B06/B05）に学校土地面積を乗じて、その計算合計をそのまま全国値とする（推計作業 g）。

表 23:B06.学校建物面積(国立)のデータ補正

B06：学校建物面積(国立)																								
教育水準	e1	e2	e3	e4	e5	e6	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15	e16	e17		
	幼稚園	幼稚園 連備型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	専修学校	各種学校		
課程	-	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	B06	B06	B06	B06	B06	-	B06	-	B06	-	-	-	-	
補助 表列	B06	-	B06	B06	B06	B06	B06	B06	-	B06	B06	B06	B06	B06	B06	-	B06	-	B06	-	-	B06	B06	
年度	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	
1955	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a				a	
1956	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1957	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r			a							
1958	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1959	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1960	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1961	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1962	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1963	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1964	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1965	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1966	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1967	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r			b							
1968	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1969	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1970	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1971	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1972	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1973	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r										
1974	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			f63r	f63r	f63r			b							
1975	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			a	a	a										
1976	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			a	a	a										
1977	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			a	a	a							b	a		
1978	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			a	a	a										
1979	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			a	a	a										
1980	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			a	a	a										
1981	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			a	a	a										
1982	e03r			e02r	e02r		e02r	B6c	B6c			a	a	a										
1983	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1984	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1985	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1986	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1987	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1988	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1989	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1990	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1991	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1992	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1993	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1994	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1995	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1996	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1997	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1998	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
1999	a			a	a		a	B6c	B6c			a	a	a			a		a			a	a	
2000	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d	a	a	a			a		a			a	a	
2001	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d	a	a	a			a		a			a	a	
2002	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d	a	a	a			a		a			a	a	
2003	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d	a	a	a			a		a			a	a	
2004	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d	a	a	a			a		a			a	a	
2005	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d	a	a	a			a		a			a	a	
2006	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d	a	a	a			a		a			a	a	
2007	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d				B6e-10		a		a			a	a	
2008	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d				B6e-10		a		a			a	a	
2009	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d				B6e-10		a		a			a	a	
2010	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d				B6e-10				a			a	a	
2011	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d				B6e-10				a			a	a	
2012	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d				B6e-10				a			a	a	
2013	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d				B6e-10				a			a	a	
2014	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d				B6e-10				a			a	a	
2015	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d				B6e-10				a			a	a	
2016	a			a	a		a	B6c	B6c		B6d				B6e-10				a			a	a	
2017	a			a	a	B6e3	a	B6c	B6c		B6d				B6e-10				a			a	a	

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため E.SJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:延長推計を補助系列とした 1 次元制約分割推計、d:2 次元制約分割推計、e:公立/私立学校の学校土地面積あたり建物面積を利用した 1 次元制約分割推計、f:他の教育水準の学校土地面積あたり建物面積を利用した 1 次元制約分割推計、g:他の教育水準の学校土地面積あたり建物面積を利用した 1 次元制約なし推計である。

表 24:B06.学校建物面積(公立)のデータ補正

B06：学校建物面積(公立)																								
教育水準	e1	e2	e3	e4	e5	e6	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15	e16	e17		
	幼稚園	幼稚園 通所型 認定 こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	専修学校	各種学校		
課程	-	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間	通信	-	-	-		
補助 系列	B06	-	B06	B06	B06	B06	B06	B06	-	B06	B06	B06	B06	B06	-	B06	-	B06	-	-	-	B06		
年度	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計		
1955	a		a	a		a	B06r	B06r			a	a	a			a		a				a		
1956	e03r		○	○		○	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1957	e03r		○	○		○	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1958	e03r		○	○		○	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1959	e03r		b	b		b	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1960	e03r		b	b		b	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1961	e03r		b	b		b	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1962	e03r		○	○		○	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1963	e03r		b	○		○	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1964	e03r		○	○		○	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1965	e03r		○	○		○	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1966	e03r		○	b		○	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1967	a		a	a		a	B06r	B06r			a	a	a			○		○				○		
1968	a		a	a		a	B06r	B06r			a	a	a			○		○				○		
1969	a		a	a		a	B06r	B06r			a	a	a			○		○				○		
1970	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1971	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1972	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1973	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1974	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1975	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1976	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○				○		
1977	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1978	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1979	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1980	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1981	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1982	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1983	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1984	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1985	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1986	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1987	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1988	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1989	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1990	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1991	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1992	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1993	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1994	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1995	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1996	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1997	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1998	e03r		c	c		c	B06r	B06r			f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
1999	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04	f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
2000	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04	f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
2001	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04	f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
2002	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04	f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
2003	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04	f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
2004	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04	f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
2005	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04	f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
2006	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04	f03r	f03r	f03r			○		○			○	○		
2007	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04	f03r	f03r	f03r		f08-10r	○		○			○	○		
2008	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04				f08-10r	○		○				○	○		
2009	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04				f08-10r	○		○				○	○		
2010	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04				f08-10r	○		○				○	○		
2011	b		b	b		b	B06r	B06r		B04				b	○		○				○	○		
2012	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04				f08-10r	○		○				○	○		
2013	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04				f08-10r	○		○				○	○		
2014	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04				f08-10r	○		○				○	○		
2015	e03r	○	c	c		c	B06r	B06r		B04				f08-10r	○		○				○	○		
2016	e03r		c	c		c	B06r	B06r		B04				f08-10r	○		○				○	○		
2017	e03r	○	c	c	B03	c	B06r	B06r		B04				f08-10r	○		○				○	○		

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESI の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:延長推計を補助系列とした1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計、e:公立/私立学校の学校土地面積あたり建物面積を利用した1次元制約分割推計、f:他の教育水準の学校土地面積あたり建物面積を利用した1次元制約分割推計、g:他の教育水準の学校土地面積あたり建物面積を利用した1次元制約なし推計である。

表 25:B06.学校建物面積(私立)のデータ補正

B06：学校建物面積(私立)																								
教育水準	e1	e2	e3	e4	e5	e6	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15	e16	e17		
	幼稚園	幼稚園 通称型 認定 こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	高等学校	高等学校	高等学校	中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	専修学校	各種学校		
課程	-	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間	通信	-	-	-		
補助 系列	B06	B06	B06	B06	B06	B06	B06	B06	-	B06	B06	B06	B06	B06	-	B06	-	B06	-	-	-	B06		
年度	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計		
1955	a		a	a		a	B _{06r}	B _{06r}			a	a	a			a		a				a		
1956	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}											
1957	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1958	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1959	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1960	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1961	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1962	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1963	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1964	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1965	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1966	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1967	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1968	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1969	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1970	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1971	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1972	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1973	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1974	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1975	C _r		e _{02r}	e _{02r}		C _r	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1976	○		e _{02r}	e _{02r}			B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1977	○		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1978	○		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1979	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1980	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1981	○		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1982	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1983	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1984	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1985	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1986	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1987	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1988	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1989	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1990	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1991	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1992	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1993	○		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1994	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1995	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1996	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1997	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1998	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}			f _{e3r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○					
1999	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}		f _{e4r}	f _{e4r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○			b		
2000	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}		f _{e4r}	f _{e4r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○			○		
2001	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}		f _{e4r}	f _{e4r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○			b		
2002	○		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}		f _{e4r}	f _{e4r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○			b		
2003	○		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}		f _{e4r}	f _{e4r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○			b		
2004	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}		f _{e4r}	f _{e4r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○			○		
2005	b		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}		f _{e4r}	f _{e4r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○			○		
2006	○		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}		f _{e4r}	f _{e4r}	f _{e3r}	f _{e3r}			○	○	○	○			○		
2007	○		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}		f _{e4r}				f _{e8-10r}		○	○	○	○			○		
2008	○		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}		f _{e4r}				f _{e8-10r}		○	○	○	○			○		
2009	○		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}		f _{e4r}				f _{e8-10r}		○	○	○	○			○		
2010	○		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}		f _{e4r}				f _{e8-10r}		○	○	○	○			○		
2011	b		b	b		b	B _{06r}	B _{06r}		f _{e4r}				b		○	○	○	○			○		
2012	○		e _{02r}	e _{02r}		○	B _{06r}	B _{06r}		f _{e4r}				f _{e8-10r}		○	○	○	○					

9.10 PC 設置台数

B07.PC 設置台数におけるデータ補正は表 26 のとおりである。なお、B07 で用いる DB10「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」は公立学校 (o=2) のみを対象としているため、国立学校 (o=1) および私立学校 (o=3) については公立学校における在学者一人あたり PC 設置台数 (B08/A01) が等しいと仮定して推計する。また、高等学校 (e=6) に関して、公表されているデータでは全日制 (e=6, p=1) および定時制 (e=6, p=2) が集計されているため、高等学校 (e=6) の在学者一人あたり PC 設置台数をそれぞれの課程に用いて推計をおこなっている (表中の推計作業 e₆)。また、2006 年以前の特別支援諸学校 (e=8-10) については、都道府県別データが利用できないため、2007 年の特別支援学校 (e=11) の都道府県別在学者一人あたり PC 設置台数を補助系列に当該学校の A01.在学者数を乗じて、その計算合計が当該学校の全国総計と合致するように一律補正する (表中の推計作業 e)。

表 26: 公立学校の B08.PC 設置台数のデータ補正

B07: PC設置台数 (公立学校)																											
教育水準	e1 幼稚園	e2 幼稚園 連携型 認定 こども園	e3 小学校	e4 中学校	e5 義務教育 学校	e6p1-2 高等 学校	e6p1 高等 学校	e6p2 高等 学校	e6p3 高等 学校	e7 中等教育 学校	e8 盲学校	e9 聾学校	e10 養護学校	e11 特別支援 学校	e12 高等専門 学校	e13p1 短期大学	e13p2 短期大学	e14p1-2 大学	e14p3 大学	e15p1 大学院	e15p2 大学院	e15p3 大学院	e15p4 大学院	e16 専修 学校	e17 各種 学校		
課程	-	-	-	-	-	全日制 ・定時制	全日制 ・定時制 A01	定時制 A01	通信制 -	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間 -	通信	修士	博士	専門職学位 -	通信 -	-	-		
補助 系列	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	
年度	1999			○		○		e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁													
2000				○		○		e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁													
2001				○		○		e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁													
2002				○		○		e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁													
2003				○		○		e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁													
2004				○		○		e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁													
2005				○		○		e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁													
2006				○		○		e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁													
2007				○		○		e ₆	e ₆		○	e ₁₁	e ₁₁	e ₁₁													
2008				○		○		e ₆	e ₆		○				○												
2009				○		○		e ₆	e ₆		○				○												
2010				○		○		e ₆	e ₆		○				○												
2011				○		○		e ₆	e ₆		○				○												
2012				○		○		e ₆	e ₆		○				○												
2013				○		○		e ₆	e ₆		○				○												
2014				○		○		e ₆	e ₆		○				○												
2015				○		○		e ₆	e ₆		○				○												
2016				○		○		e ₆	e ₆		○				○												
2017				○		○		e ₆	e ₆		○				○												

注: 表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○: 推計なし、a: 延長推計、b: 異常値補正、c: 1 次元制約分割推計、d: 2 次元制約分割推計、e: 他の教育水準の都道府県別在学者数一人あたり PC 設置台数に基づく推計である。

9.11 インターネット接続率

B08.インターネット接続率におけるデータは表 27 のとおりである。なお、B08 で用いる DB10「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」は公立学校 (o=2) のみを対象としているため、国立学校 (o=1) および私立学校 (o=3) については公立学校と等しいと仮定している。また、高等学校 (e=6) に関して、公表されているデータでは全日制 (e=6, p=1) および定時制 (e=6, p=2) それぞれを公表しておらず両者の平均となっているため、ESJ では課程に関わらず B08 は等しいと仮定している。

なお、8.8 節で先述したとおり、ESJ では B08 で 2006 年以降公表されている「光ファイバ回線」のインターネット接続率を基準に、2003-05 年は「高速インターネット (400Kbps 以上)」、1999-2002 年は「インターネット」接続率で遡及延長推計おこなっている (表中の推計作業 a)。2006 年以前の特別支援諸学校 (e=8-10) については、都道府県別データ

が利用できないため、2007 年の特別支援学校（e=11）の全国平均に対する都道府県格差率を特別支援諸学校（e=8-10）それぞれの全国平均に乗じて推計をおこなっている（表中の推計作業 e）。

表 27: 公立学校の B08.インターネット接続率のデータ補正

教育水準	B08: インターネット接続率 (公立学校)																			
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1-2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1-2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3
	幼稚園	幼稚園 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等 学校	高等 学校	中等教育 学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援 学校	高等専門 学校	短期大学	短期大学	大学	大学	大学院	大学院	大学院
課程	-	-	-	-	-	全日制 ・定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間	通信	修士	博士	専門職学位
補助 系列	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計	修 正	推 計
年度	1999																			
2000				a	a	a	a	a	e	e	e	e								
2001				a	a	a	a	a	e	e	e	e								
2002				a	a	a	a	a	e	e	e	e								
2003				a	a	a	a	a	e	e	e	e								
2004				a	a	a	a	a	e	e	e	e								
2005				a	a	a	a	a	e	e	e	e								
2006				○	○		○	○	e	e	e	e								
2007				○	○		○	○				○								
2008				○	○		○	○				○								
2009				○	○		○	○				○								
2010				○	○		○	○				○								
2011				○	○		○	○				○								
2012				○	○		○	○				○								
2013				○	○		○	○				○								
2014				○	○		○	○				○								
2015				○	○		○	○				○								
2016				○	○		○	○				○								
2017				○	○		○	○				○								

注: 表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○: 推計なし、a: 延長推計、b: 異常値補正、c: 1 次元制約分割推計、d: 2 次元制約分割推計、e: 特別支援学校 (e=11) の全国平均に対する各都道府県の格差率に基づく推計である。

9.12 蔵書数(図書)

B09.蔵書数(図書)におけるデータ補正は表 29 のとおりである。なお、大学を除く教育水準は DB11「学校図書館の現状に関する調査」および DB29「学校図書館調査」に基づいている。DB11 の利用可能な年次は 2000-15 年であり、2016 年以降および 1963-95 年については DB29 で公表されている在学者一人あたり蔵書数に ESJ の A01.在学者数を乗じて推計した経営組織別の蔵書数で遡及している。また、基礎資料が見いだせない 1962 年以前については、A01 を補助系列遡及推計する。なお、DB11 および DB29 で公表されているデータは公立学校 (o=2) に限られるため、国立学校および私立学校については公立学校の在学者一人あたり蔵書数 (B09/A01) を用いて推計をおこなう。また、DB11 および DB29 では都道府県別データが利用できないため、A01.在学者数によって各都道府県へ配分する。高等学校については課程別にデータが公表されていないため、DB11 および DB29 に基づき推計された在学者一人あたり蔵書数にそれぞれの課程における在学者数を乗じて推計をおこなっている(表中の推計作業 e_{cc})。また、義務教育学校については利用できるデータが見いだせないため、小学校 (e=3) と中学校 (e=4) の平均在学者一人あたり蔵書数に基づいて推計している(表中の推計作業 e_{c3.4})。

大学については、基礎資料である DB08「大学図書館実態調査」、DB09「学術情報基盤実態調査」および DB12「日本の図書館」に基づく。B09.蔵書数(図書)は、学校内の図書館に所蔵されている図書の冊数をあらわしている。DB09 は 2005 年より、その前身となる DB08 は 1965 年以降利用可能である。1964 年以前は DB12 を利用するが DB08 に比べおよそ 10%程度少ないことから、1964 年以前は DB12 を補助系列とした遡及推計をおこなっている。

表 28: 公立学校および国立・私立大学の B09.蔵書数(図書)のデータ補正

B09：蔵書数（図書）（公立学校および国立・私立大学）																											
教育水準	e1 幼稚園	e2 幼稚園 遊戯型 認定こども園	e3 小学校	e4 中学校	e5 義務教育 学校	e6p1-2 高等学校	e6p1 高等学校	e6p2 高等学校	e6p3 高等学校	e7 中等教育 学校	e8 盲学校	e9 聾学校	e10 養護学校	e11 特別支援 学校	e12 高等専門 学校	e13p1 短期大学	e13p2 短期大学	e14p1-2 大学	e14p3 大学	e15p1 大学院	e15p2 大学院	e15p3 大学院	e15p4 大学院	e16 専修 学校	e17 各種 学校		
課程	-	-	-	-	-	全日制・ 定時制	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	延学・夜間	通信	延学・夜間	通信	修士	博士	専門職学位	通信	-	-		
補助 系列	-	-	A01	A01	-	A01	A01	A01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A01	-	-	-	-	-	-	-		
年度	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	修正 推計	
1955			a	a		a	e6	e6			a	a	a					a									
1956			a	a		a	e6	e6			a	a	a					a									
1957			a	a		a	e6	e6			a	a	a					a									
1958			a	a		a	e6	e6			a	a	a					a									
1959			a	a		a	e6	e6			a	a	a					a									
1960			a	a		a	e6	e6			a	a	a					a									
1961			a	a		a	e6	e6			a	a	a					a									
1962			a	a		a	e6	e6			a	a	a					a									
1963			a	a		a	e6	e6			a	a	a					a									
1964			a	a		a	e6	e6			a	a	a					a									
1965			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1966			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1967			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1968			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1969			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1970			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1971			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1972			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1973			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1974			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1975			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1976			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1977			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1978			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1979			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1980			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1981			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1982			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1983			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1984			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1985			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1986			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1987			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1988			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1989			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1990			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1991			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1992			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1993			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1994			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1995			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1996			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1997			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1998			a	a		a	e6	e6			a	a	a					○									
1999			a	a		a	e6	e6		a	a	a	a					○									
2000			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁					○									
2001			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁					○									
2002			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁					○									
2003			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁					○									
2004			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁					○									
2005			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁					○									
2006			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁					○									
2007			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁					○									
2008			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁		c ₁			○									
2009			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁		c ₁			○									
2010			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁		c ₁			○									
2011			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁		c ₁			○									
2012			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁		c ₁			○									
2013			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁		c ₁			○									
2014			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁		c ₁			○									
2015			c ₁	c ₁		c ₁	e6	e6		c ₁	c ₁	c ₁	c ₁		c ₁			○									
2016			a	a		a	e6	e6		a								○									
2017			a	a		a	e6	e6		a								○									

注: 表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○: 推計なし、a: 延長推計、b: 異常値補正、c: 1 次元制約分割推計、d: 2 次元制約分割推計、e: 他の教育水準の在学者一人あたり蔵書数に基づく推計である。

9.13 蔵書種類数(雑誌)

B10.蔵書種類数(雑誌)におけるデータ補正は表 29 のとおりである。利用する基礎資料は 8.10 節で先述のとおり、2005 年以降は DB09「学術情報基盤実態調査」、1965-2004 年は DB08「大学図書館実態調査」に基づき、1964 以前については DB12「日本の図書館」で公表されている定期受入の雑誌種類数を補助系列に推計をおこなう。

表 29:B10.蔵書種類数(雑誌)のデータ補正

教育水準	B10 : 蔵書種類数(雑誌)																
	e1 幼稚園	e2 幼稚園 認定 こども園	e3 小学校	e4 中学校	e5 義務教育 学校	e6p1 高等 学校	e6p2 高等 学校	e6p3 高等 学校	e7 中等教育 学校	e8 盲学校	e9 聾学校	e10 養護学校	e11 特別支援 学校	e12 高等専門 学校	e13p1 短期大学	e13p2 短期大学	e14p1-2 大学
課程	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	夜間・夜間	通信	大学
補助 系列	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年度	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正
1955																	a
1956																	a
1957																	a
1958																	a
1959																	a
1960																	a
1961																	a
1962																	a
1963																	a
1964																	a
1965																	○
1966																	○
1967																	○
1968																	○
1969																	○
1970																	○
1971																	○
1972																	○
1973																	○
1974																	○
1975																	○
1976																	○
1977																	○
1978																	○
1979																	○
1980																	○
1981																	○
1982																	○
1983																	○
1984																	○
1985																	○
1986																	○
1987																	○
1988																	○
1989																	○
1990																	○
1991																	○
1992																	○
1993																	○
1994																	○
1995																	○
1996																	○
1997																	○
1998																	○
1999																	○
2000																	○
2001																	○
2002																	○
2003																	○
2004																	○
2005																	○
2006																	○
2007																	○
2008																	○
2009																	○
2010																	○
2011																	○
2012																	○
2013																	○
2014																	○
2015																	○
2016																	○
2017																	○

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計である。

9.14 電子ジャーナル数

B11.電子ジャーナル数におけるデータ補正は表 31 のとおりであり、対象は大学(e=14)の経営組織別データのみである。データの欠損や断層などではなく、そのため調整はおこなっていない。

表 30:B11.電子ジャーナル数のデータ補正

B11：電子ジャーナル																																															
教育水準	e1		e2		e3	e4		e5		e6p1		e6p2		e6p3		e7		e8		e9	e10		e11		e12		e13p1		e13p2		e14p1-2		e14p3		e15p1		e15p2		e15p3		e15p4		e16		e17		
	幼稚園		幼稚園 連携型 認定こども園		小学校	中学校		義務教育 学校		高等学校		高等学校		高等学校		中等教育 学校		盲学校		聾学校		養護学校		特別支援 学校		高等専門 学校		短期大学		短期大学		大学		大学		大学院		大学院		大学院		大学院		専修 学校		各種 学校	
課程	-		-		-	-		-		全日制		定時制		通信制		-		-		-		-		-		-		夜間・夜間		通信		夜間・夜間		通信		修士		博士		専門職学位		通信		-		-	
補助 系列	-		-		-	A01		-		A01		A01		-		-		-		-		-		-		-		A01		-		A01		-		A01		A01		-		-		-		-	
年度	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	修正	推計	
1996																																															
1997																																															
1998																																															
1999																																															
2000																																															
2001																																															
2002																																															
2003																																															
2004																																															
2005																																															
2006																																															
2007																																															
2008																																															
2009																																															
2010																																															
2011																																															
2012																																															
2013																																															
2014																																															
2015																																															
2016																																															
2017																																															

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計である。

9.16 外国人教員数

DB01 では本務教員数および兼務教員数の内数として外国人教員数を調査しており、B13 ではその合計を用いる。データの欠損や時系列における断層などは見られないため、特に調整はおこなわない。

表 32:B13.外国人教員数のデータ補正

教育水準	B13: 外国人教員数																
	e1 幼稚園	e2 幼稚園 認定 こども園	e3 小学校	e4 中学校	e5 義務教育 学校	e6p1 高等 学校	e6p2 高等 学校	e6p3 高等 学校	e7 中等教育 学校	e8 盲学校	e9 聾学校	e10 養護学校	e11 特別支援 学校	e12 高等専門 学校	e13p1 短期大学	e13p2 短期大学	e14p1-2 大学
課程	-	-	-	-	-	全日制	定時制	通信制	-	-	-	-	-	-	昼間・夜間	通信	昼間・夜間
補助 系列	修 推 正 計	修 推 正 計	修 推 正 計	修 推 正 計	修 推 正 計	修 推 正 計	修 推 正 計	修 推 正 計	修 推 正 計	修 推 正 計	修 推 正 計	修 推 正 計	修 推 正 計	修 推 正 計	修 推 正 計	修 推 正 計	修 推 正 計
年度	正 計	推 計	正 計	推 計	正 計	推 計	正 計	推 計	正 計	推 計	正 計	推 計	正 計	推 計	正 計	推 計	正 計
1955																	○
1956																	○
1957																	○
1958																	○
1959																	○
1960																	○
1961																	○
1962																	○
1963																	○
1964																	○
1965																	○
1966																	○
1967																	○
1968																	○
1969																	○
1970																	○
1971																	○
1972																	○
1973																	○
1974																	○
1975																	○
1976																	○
1977																	○
1978																	○
1979																	○
1980																	○
1981																	○
1982																	○
1983																	○
1984																	○
1985																	○
1986																	○
1987																	○
1988																	○
1989																	○
1990																	○
1991																	○
1992																	○
1993																	○
1994																	○
1995																	○
1996																	○
1997																	○
1998																	○
1999																	○
2000																	○
2001																	○
2002																	○
2003																	○
2004																	○
2005																	○
2006																	○
2007																	○
2008																	○
2009																	○
2010																	○
2011																	○
2012																	○
2013																	○
2014																	○
2015																	○
2016																	○
2017																	○

注:表中の*は公表資料における不整合データの修正を表す。また、灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外であることを示す。また、推計における表記は、○:推計なし、a:延長推計、b:異常値補正、c:1次元制約分割推計、d:2次元制約分割推計である。

9.17 支出データ

(1) 幼稚園(e=1)

- ・ 国立学校に関して、2003 年以降は DB01 の個票データから ESJ の支出データに合わせた都道府県別データを集計することができる。ただし、2002 年以前で利用できるものは公表データに限り、そこでは都道府県別のデータは公表されておらず、全国集計データ(支出項目小分類)だけが公表されている。そのため、全国集計データ(支出項目小分類)を ESJ の支出データ項目に集計したうえで、各支出データ項目の 2003 年における在学者あたり支出額の都道府県間格差率を用いて、各支出データの全国総額を制約に都道府県別データの遡及推計をおこなう。
- ・ 公立学校に関して、公表されている全国集計データ(支出項目小分類)と都道府県集計データ(支出項目中分類)を組み合わせて、都道府県集計データ(支出項目小分類)を推計し、それを ESJ の支出データに合わせて集計する。
- ・ 1971 年以降の私立学校に関して、基礎統計の支出項目で C06.教育研究費と C07.管理・補助活動費は集計されているため、1970 年の支出データをベンチマークに、公立学校のデータを補助系列として用いて延長推計をおこない、その延長推計値の比率で C06.教育研究費と C07.管理・補助活動費に分割する。
- ・ 1998 年以降の私立学校に関して、1997 年以前と断層が生じることから 1997 年の都道府県別在学者あたり支出額をベンチマークに DB05「今日の私学財政」から算定した都道府県別在学者あたり支出額で延長推計をおこない⁸⁹⁾、A01.在学者数を乗じて算定される都道府県別支出額を用いて、全国集計の支出データの総額を各都道府県に配分する。
- ・ DB05「今日の私学財政」の幼稚園(e=1)では、2015 年以降設置される幼保連携型認定こども園(e=2)を含んで公表している。そのため、ESJ の都道府県別在学者数の比率で幼稚園と幼保連携型認定こども園に各支出データを分割する。

(2) 幼保連携型認定こども園(e=2)

- ・ 公立学校については、幼稚園(e=1)と同様の方法で推計をおこなう⁹⁰⁾。
- ・ 私立学校については、先述のとおり DB05「今日の私学財政」が公表している幼稚園のデータから在学者数を用いて当該学校の支出額を分割推計する。

(3) 小学校(e=3)

- ・ 国立学校に関して幼稚園(e=1)と同様の方法により、2003 年以降は DB01 の個票データ、それ以前は 2002 年値と公表データを組み合わせて全国集計の各支出データを各都道府県に配分する。
- ・ 公立学校については、都道府県別データ(支出項目小分類)が公表されているため、ESJ の支出データに合わせて集計する。
- ・ 私立学校の 1971-97 年で C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費が基礎統計で集計されているため、1970 年と 1998 年の構成比率(C06 or C07/C06+C07)を直線補間して、C06.

⁸⁹⁾ 在学者あたり支出額における 1997-98 年の接続に関して、1997 年の DB04「私立学校の財務状況に関する調査報告書」と 1998 年の DB05「今日の私学財政」から算定する全国平均の成長率を一律ですべての都道府県に採用して接続している。また DB05 は時系列的にいくつかの断層が生じるため、ESJ では 2003-04 年の青森県、2004-05 年の徳島県における年平均成長率では、全国での平均成長率に等しいと仮定して補正している。

⁹⁰⁾ 2016 年時点では国立学校は存在していないため、推計の対象外とする。

教育活動費とC07.管理・補助活動費に分割推計する。

- ・ 2003 年以降の私立学校に関して、C01.本務教員給与と C02.兼務教員給与が集計して公表されるため、B01.本務教員数と B02.兼務教員数の推移で 2002 年の C01.本務教員給与と C02.兼務教員給与を延長推計し、その推計値で教員給与 (C01+C02) を分割する。
- ・ 私立学校について、都道府県別データは 1998 年以降の DB05「今日の私学財政」のみ利用できる。ただし表 11 のとおり、いくつかの都道府県は集計されているため、同一グループ内における各都道府県の在学者あたり支出額は等しいと仮定して、A01.在学者数を乗じて算定できる都道府県別支出額を用いて、全国集計の各支出データを各都道府県に配分する⁹¹。1997 年以前については、都道府県別データを利用できないため、推計した 1998 年値の都道府県間の在学者あたり支出額の格差率に A01 を乗じて算定できる都道府県別支出額を用いて、全国集計の各支出データを各都道府県に配分する。

(4) 中学校 (e=4)

- ・ 国立学校、公立学校に関しては基本的に小学校 (e=3) と同様の方法で推計する。ただし、公立学校のデータを扱う DB02「地方教育費調査」では 1999-2001 年の 3 年間に限って中学校のデータに中等教育学校 (e=7) が含まれている⁹²。そのため、2002 年をベンチマークに A01.在学者数で遡及推計した中等教育学校の支出額を、公表されている中学校から控除する。
- ・ 1998 年以降の私立学校に関して、2003 年以降 C01.本務教員給与と C02.兼務教員給与が集計されて公表されているため、小学校 (e=3) と同様の方法で教員給与 (C01+C02) を分割推計する。
- ・ 私立学校に関して都道府県別のデータが利用できるのは小学校 (e=3) と同様、DB05「今日の私学財政」を用いる 1998 年以降となる。データの構造も同じであるため、小学校と同様の方法で全国集計の各支出データを各都道府県に配分する⁹³。ただし、DB05 では 2014 年以前の中学校 (e=4) のデータに中等教育学校 (e=7) が含まれて公表されているため⁹⁴、2014 年以前の公表データから別途推計した中等教育学校の支出額を控除する。

(5) 義務教育学校 (e=5)

- ・ 国立学校および私立学校に関して 2016 年までに当該学校は存在しない。
- ・ 公立学校については 2016 年から設置されている。推計方法は幼稚園 (e=1) 等と同様に全国集計 (支出項目小分類) と都道府県集計 (支出項目中分類) を組み合わせて推計する。

(6) 高等学校 (e=6, p=1-3)

- ・ 国立学校について、DB01 の公表データでは課程別、都道府県別の支出データは公表されていないが、個票データでは都道府県別データは利用可能となる。そのため、予め都道府県別データの時系列推計を幼稚園 (e=1) と同様の方法でおこなう。ここで、課程別については個票データでもデータが利用できないことから、各課程に関わらず都道府県間の

⁹¹ 在学者あたり支出額に関して 2001-02 年の 28 兵庫、41-47.佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄、2002-03 年の 41-47.佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄、26 京都で断層が生じているため、それぞれ後ろの年次を基準に全国の成長率を用いてそれ以前の年次の水準補正をおこなった。

⁹² B03.「地方教育費調査」では中等教育学校に関しては 2002 年以降公表される。1999-2001 年の 3 年間では宮崎県に 1 校だけ中等教育学校が設置されており、この期間は中学校のデータに含まれている。

⁹³ 在学者あたり支出額に関して、1998-99 年の 10 群馬、12 千葉、2001-02 年の 38 愛媛、2002-03 年の 1 北海道、30 和歌山、31-32 島根・鳥取で断層が生じているため、それぞれ後ろの年次を基準に全国の成長率で以前の年次で水準補正を行った。

⁹⁴ 2015 年以降については、中学校と中等教育学校は個別に公表される。

在学者あたり支出額の格差率は等しいと仮定したうえで、ESJ の支出データに合わせて集計した全国集計の各支出データを、課程別都道府県別に配分する。なお、国立学校において 2016 年までに通信制 ($p=3$) は存在しないため、課程については全日制 ($p=1$) と定時制 ($p=2$) で配分する。

- ・ 公立学校については課程別都道府県別データが利用できる。データ構造は課程別に幼稚園 ($e=1$) 等と同じであるため、同様の方法で都道府県別データを推計する。通信制 ($p=3$) では 2002 年以前では都道府県別データが公表されていないため、2003 年の在学者あたり支出額の都道府県間格差率に都道府県別在学者数を乗じて推計できる都道府県別支出額で、全国集計から ESJ の支出項目に合わせて集計した各支出データを各都道府県に配分する。
- ・ 私立学校について、1997 年以前では全日制 ($p=1$)⁹⁵と定時制 ($p=2$) で都道府県別データが利用できる。通信制 ($p=3$) については都道府県別データが利用できないため、A01.在学者数で各支出データを各都道府県に配分する。また、通信制 ($p=3$) において、1971 年以降の基礎統計では C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費が集計されているため、1970 年と 1998 年の直線補間比率 ($C06 \text{ or } C07 / C06+C07$) を用いて分割する。
- ・ 1998 年以降の私立学校で利用する DB05「今日の私学財政」では C01.本務教員給与と C02.兼務教員給与が集計されており教員給与 ($C01+C02$) として公表されている。そのため、1997 年を基準に、B01.本務教員数と B02.兼務教員数で 1997 年データを延長し、その延長系列で教員給与 ($C01+C02$) を分割推計する⁹⁶。
- ・ 1998 年以降における私立学校の都道府県集計については、1997 年データをベンチマークに都道府県別在学者あたり支出額を延長する⁹⁷。延長した都道府県別在学者あたり支出額を補助系列に、1997 年の課程別都道府県別在学者あたり支出額を延長して、それに A01.在学者数を乗じて算定される課程別都道府県別の支出額を構成比に、1998 年以降の全国集計の支出データを課程別都道府県別に配分する。

(7) 中等教育学校 ($e=7$)

- ・ 国立学校に関しては幼稚園 ($e=1$) と同様の方法で推計する。
- ・ 公立学校に関しては 2002 年以降中学校 ($e=4$) と同様に全国集計 (支出項目小分類) と都道府県集計 (支出項目中分類) が利用できるため、それらを利用して推計する。2001 年以前では、1999-2001 年の 3 年間で宮崎県に 1 校だけ中等教育学校が設置されているが、利用できる経理データを見出すことができないため、ESJ の A01.在学者数を補助系列にして遡及推計する。
- ・ 前述のとおり、私立学校のデータを公表する DB05「今日の私学財政」では、2015 年以降中等教育学校 ($e=7$) のデータを公表しているが、それ以前は中学校 ($e=4$) に含まれている。また、2015 年以降公表されている中等教育学校の消費収支表には都道府県集計が公表されていないため、支出データ別に中学校の在学者あたり支出額の都道府県間格差率を用いて 2015 年以降推計を行う。2014 年以前については中等教育学校に関する支出デー

⁹⁵ 1993 年の新潟の人の人件費 (C01-C05) が異常値となっていたため、前後の年次で中間補間した。

⁹⁶ また、C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費で 1997-98 年で断層が生じている。1997 年以前に利用している DB04「私立学校の財務状況に関する調査報告書」と 1998 年以降利用する DB05「今日の私学財政」で支出項目の定義が変わったことで生じていると思われるが、現段階では定義が不明であることにより未対応となっている。

⁹⁷ 他の教育水準同様、1997-98 年は全国平均の成長率をすべての都道府県に一律に用いる。

タを見出すことができないため、2015 年推計値をベンチマークに在学者数を補助系列として都道府県別に遡及推計し、その合計を全国集計値とする。

(8) 盲学校・聾学校・養護学校・特別支援学校(e=8-11)

- ・ 2006 年以前の盲学校(e=8)、聾学校(e=9)、養護学校(e=10)に関して、基礎統計ではこれら教育水準は区別されずに集計されて公表されている。なお、2007 年以降については、これら教育水準は特別支援学校(e=11)に変更される。そこで ESJ では、基礎統計に基づきこれら教育水準をまとめて特別支援諸学校(e=8-11)として時系列でデータの整理をおこない、後に教育水準別の在学者数を用いて各教育水準へ分割する。
- ・ 国立学校および公立学校に関しては幼稚園(e=1)等と同様の方法で推計をおこなう。
- ・ 1971 年以降の私立学校では C06.教育研究費と C07.管理・補助活動費が集計されているため、1970 年をベンチマークに、公立学校のデータで延長推計をおこない、その推計値で集計されている系列(C06+C07)を C06.教育研究費と C07.管理・補助活動費へ分割する。
- ・ 私立学校に関して、基礎統計で都道府県別データの利用が難しいため在学者数で全国集計の支出データを各都道府県へ配分する⁹⁸。

(9) 高等専門学校・専修学校・各種学校(e=12, 16-17)

- ・ すべての経営組織で学科別支出データを利用することができないため、在学者数を用いて各支出データを各学科へ配分する。
- ・ 高等専門学校(e=12)に関して、私立学校の 1998 年以降利用する DB05「今日の私学財政」では短期大学(e=13)に高等専門学校が含まれて公表されている。そのため、DB05 の短期大学(高等専門学校を含む)の支出データと在学者数から在学者あたり支出額を算定し、その在学者あたり支出額で 1997 年の高等専門学校の在学者あたり支出額を延長推計する。その延長推計値に在学者数を乗じて支出額を推計する。この際、1998 年以降利用する DB05 では C01.本務教員給与と C02.兼務教員給与が分離されていないため、在学者あたりの教員給与額(C01+C02)でそれぞれの在学者あたり支出額を延長して、総額をもとめる。
- ・ 専修学校(e=16)の私立学校に関して、全期間で C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費が分離できないため、公立学校のデータを用いて分割をおこなう。
- ・ 各種学校(e=16)の私立学校に関して、1971 年以降では C06.教育活動費と C07.管理・補助活動費が基礎統計で分かれていないため、1970 年をベンチマークに公立学校のデータを用いて延長推計をおこない、その推計した系列で分割をおこなう。

(10) 短期大学(e=13, p=1-2)

- ・ 短期大学(e=13)の支出データに関して、学科別(s)はなく学部別(s')に公表されている。そのため、ESJ では一度学部別のデータを推計したうえで、学科別在学者数を用いて、各学科に配分する⁹⁹。
- ・ 国公立学校については学部別・課程別のデータが基礎統計で利用できないため、各支出データを在学者数で課程別・学科別に配分する。ただし、国公立学校については通信制(p=2)の学生がすべての期間で存在しないため、すべて昼間・夜間(p=1)に格付けられる。

⁹⁸ DB05「今日の私学財政」では各年次で 3-4 分類程度の都道府県グループに分かれているが、都道府県の集計グループの定義変更が多く、時系列で統一的な分類を作ることが難しい。

⁹⁹ 各学部は医学部、歯学部、薬学部、その他保健学部を除き学科大分類に対応すると仮定している。

- ・ 私立学校に関して、1997 年以前では学部別データは利用できないが、課程別のデータが利用できる。一方、1998 年以降では課程別データは利用できないが、DB05「今日の私学財政」の消費収支計算書をから単一学部における経理データは利用できる。
 - ・ DB05「今日の私学財政」の短期大学(e=13)には高等専門学校(e=12)が含まれるため、ESJ で推計した高等専門学校の支出額を控除する。また、公表されている支出項目ではC01.本務教員給与とC02.兼務教員給与が分離されていないため、1997 年をベンチマークに、本務教員数と兼務教員数を補助系列に延長推計をおこない、その推計した系列で教員給与(C01+C02)を分割する。
 - ・ 私立学校に関して、予め 1998 年以降の DB05「今日の私学財政」で学部データとして利用できる単一学部における学部別支出額と ESJ の在学者数から学部別在学者あたり支出額を推計する。なお、1997 年以前は利用できる学部別データがないため、1993 年まで 1998 年値の学部間格差率を利用する。ここで推計した学部別在学者あたり支出額を昼間・夜間(p=1)と通信(p=2)の両方に用いて、ESJ の課程別学科別在学者数を学部別に集計した課程別学部別在学者数に乗じて、暫定的な課程別学部別支出額を算定する。算定した支出額の課程別の合計は、課程別の支出データが利用できる 1993-97 年の支出データとずれるため、それと整合するように各学部一律で調整する。1998 年以降では課程別の支出額が公表されていないため、1997 年の調整率を用いて学部別支出額の補正をおこなう。
- (11) 大学・大学院(e=14, p=1-2; e=15, p=1-4)
- ・ 基礎統計では、大学(e=14)と大学院(e=15)の支出データは区別されておらず、集計されて公表されている。そのため、予め大学と大学院をまとめた教育水準(e=14-15)を時系列で整理して、その後在学者数で大学と大学院に分割する。その際、課程について大学と大学院で分類が異なるため、大学の課程(昼間、夜間、通信)を基準に、大学院の課程のうち修士(p=1)、博士(p=2)、専門職学位(p=3)はすべて大学の昼間(p=1)に対応すると仮定することで、推計した大学と大学院をまとめた教育水準(e=14-15)の課程別支出額を大学と大学院の各課程へ分割する。また、短期大学(e=13)同様に大学においても学科別支出データは基礎データで公表されていないため、学部別のデータを整理したうえで、学科別在学者数で学部別の支出額を各学科へ配分する。
 - ・ 私立学校に関して、1997 年以前では昼間(p=1)と夜間(p=2)別の学部別データが利用できる¹⁰⁰。通信(p=3)に関しては利用できるデータを見出すことが困難であるため、昼間(p=1)の学部別の在学者あたり支出額を用いて、在学者数を乗じることで暫定の学部別支出額を算定し、それを用いて各支出項目総額を各学部へ配分する。ここで推計した課程別学部別支出額を制約に在学者数で教育水準別課程別学科別へ配分する。
 - ・ 1998 年以降の私立学校では DB05「今日の私学財政」の単一学部における学部別支出とそれに対応する在学者数から在学者あたり支出額を算定して利用する。先に推計した 1997 年の学部別の在学者あたり支出額をベンチマークに、DB05 で延長推計をおこなう¹⁰¹。推計した学部別の在学者あたり支出額と ESJ の在学者数から学部別支出額を算定し、それに基づき、支出項目別の学部合計と整合するように在学者数で教育水準別課程別の各

¹⁰⁰ ESJ では分類上どの学部にも紐づけることができない「本部・図書館・その他」については、学科分類上「50.教養・その他」に格付けしている。

¹⁰¹ 1997-98 年の接続は各支出項目の在学者一人あたり支出額の伸び率を各学部に一律で用いて接続する。

学科へ配分する。

- ・ 1999 年の公立大学に関する学部別支出データの「本部・図書館・その他」部門では基礎統計資料における支出項目「消耗品費(管理・補助活動費)」、「光熱水費(管理・補助活動費)」、「図書購入費」の 3 つの項目で前後の年次と比べ 10 倍前後大きくなっており、これらによって公立大学全体の支出額が 1998 年から 29%増加し 2000 年には-37%となっている。このような推移は DB16「地方財政統計年報」の公立大学では見出すことができないため、ESJ では上記の 3 項目については、「本部・図書館・その他」以外の部門の合計を補助系列に補正をおこなった¹⁰²。
- ・ また、上記と同様の理由より 1999 年の公立大学の ESJ 学部分類「看護・その他保健」の基礎統計資料における支出項目「旅費(管理・補助活動費)」、「その他の管理費」、「その他の消費的支出」の基礎統計資料における支出項目「本務教員の給与」を補正している¹⁰³。
- ・ 同様に 2005 年の国立大学では、学部別支出データにおける「本部・図書館・その他」部門の「その他の所定支払い金」が 2004 年と 2006 年でそれぞれ 20.3 億円、13.2 億円であったのに対し、2005 年では 193.2 億円と 10 倍近く大きくなっている。しかし、他の年次においてこのような急な変動を見出すことができないため、ESJ では「本部・図書館・その他」の学部部門を補助系列に 33.6 億円に補正した。

¹⁰² 基礎統計資料である DB01 では 1999 年の「消耗品費(管理・補助活動費)」、「光熱水費(管理・補助活動費)」、「図書購入費」はそれぞれ 11.4 億円、44.2 億円、11.3 億円であったが、補正後は 1.9 億円、2.3 億円、1.3 億円に補正した。

¹⁰³ 「旅費(管理・補助活動費)」、「その他の管理費」、「その他の消費的支出」はそれぞれ 5.6 億円、18.9 億円、10.4 億円から 1.0 億円、2.6 億円、2.2 億円に修正した。また、「本務教員の給与」は 0.7 億円から 2.2 億円に補正した。

表 33:教育水準別経営組織別出席生徒数 (2)

	国立 (o=1)																									
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼児 連携型 認定こども 園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学	大学		大学院			専修 学校	各種 学校	計			
課程	全日制 定時制 通信制										昼間 ・ 夜間		通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信						
年度																										
1955	2.96		45.7	34.1		7.88	0.19	-		0.15	0.22	-			3.58	-	189	1.59	-	2.2	2.9			2.11	293	
1956	3.32		46.1	34.4		8.86	0.20	-		0.15	0.24	-			4.43	-	190	2.13	-	2.8	3.8			2.41	299	
1957	3.28		46.2	34.5		9.04	0.23	-		0.15	0.24	-			4.78	-	189	2.15	-	3.1	4.2			2.46	300	
1958	3.30		46.6	34.6		9.29	0.23	-		0.16	0.25	0.12			5.01	-	181	2.03	-	3.4	4.7			2.52	294	
1959	3.38		46.5	34.6		9.36	0.27	-		0.16	0.26	0.14			5.68	-	182	2.04	-	3.7	5.0			2.63	299	
1960	3.40		46.0	34.8		9.32	0.27	-		0.18	0.27	0.27			6.54	-	183	2.32	-	3.6	5.2			2.75	298	
1961	3.42		45.9	35.7		9.64	0.25	-		0.19	0.27	0.28			7.66	-	188	2.58	-	3.8	5.4			2.86	306	
1962	3.51		45.7	36.0		10.24	0.16	-		0.19	0.26	0.31		1.5	8.38	-	194	2.87	-	4.5	5.7			2.90	316	
1963	3.44		45.6	36.1		10.96	0.10	-		0.18	0.27	0.35		4.7	8.54	-	199	3.08	-	5.7	6.1			3.09	328	
1964	3.44		45.5	35.9		10.79	0.04	-		0.17	0.26	0.46		9.7	8.33	-	207	3.29	-	7.3	6.6			3.20	342	
1965	3.47		45.4	36.0		11.44	-	-		0.20	0.27	0.60		14.8	7.93	-	217	3.77	-	9.2	7.2			3.52	361	
1966	3.63		45.5	36.6		12.07	-	-		0.22	0.27	0.73		20.2	8.04	-	232	4.23	-	11.4	7.7			3.79	386	
1967	3.74		46.0	37.4		12.15	0.31	-		0.25	0.28	0.74		24.2	8.36	-	247	4.85	-	12.8	8.3			4.27	411	
1968	4.13		46.4	38.0		11.30	0.29	-		0.26	0.30	1.00		28.2	9.12	-	263	5.34	-	13.2	8.3			4.30	433	
1969	4.11		46.8	38.3		10.90	0.29	-		0.24	0.30	1.21		30.9	9.60	-	272	5.61	-	14.3	8.2			4.32	447	
1970	4.21		47.2	38.1		10.31	0.29	-		0.25	0.32	1.34		33.0	9.74	-	279	5.69	-	15.4	7.7			4.47	457	
1971	4.48		47.5	37.9		9.81	-	-		0.27	0.32	1.50		34.9	10.04	-	285	5.73	-	15.4	7.6			4.35	465	
1972	4.76		47.5	37.5		9.39	-	-		0.28	0.35	1.75		36.1	10.28	-	288	5.69	-	17.2	7.7			4.23	471	
1973	4.98		47.4	37.3		10.63	-	-		0.26	0.36	1.96		36.8	11.09	-	300	5.62	-	17.6	8.1			3.70	485	
1974	5.24		47.0	36.9		9.60	-	-		0.25	0.37	2.20		37.3	11.69	-	309	5.58	-	17.6	8.4			3.07	494	
1975	5.58		46.9	36.7		9.92	-	-		0.23	0.38	2.37		38.1	12.91	-	323	5.71	-	18.6	8.7			2.47	511	
1976	5.73		46.8	36.5		10.03	-	-		0.22	0.39	2.52		38.4	13.51	-	335	5.98	-	20.4	9.2		3.48	1.47	530	
1977	5.94		46.6	36.4		10.07	-	-		0.21	0.38	2.66		38.8	13.78	-	344	5.95	-	21.3	9.5		15.74	0.31	551	
1978	6.04		46.3	36.3		10.16	-	-		0.22	0.37	2.78		39.1	13.77	-	351	6.77	-	21.3	9.9		15.72	0.27	560	
1979	6.23		46.2	36.2		10.16	-	-		0.22	0.37	2.86		39.1	13.95	-	357	7.41	-	21.1	10.3		15.71	0.25	567	
1980	6.36		46.1	36.0		10.21	-	-		0.24	0.38	2.94		39.2	14.41	-	364	7.92	-	21.9	10.4		15.84	0.22	576	
1981	6.51		46.4	36.0		10.20	-	-		0.25	0.38	2.99		39.3	14.99	-	371	8.35	-	23.1	10.4		16.58	0.20	587	
1982	6.57		46.7	36.1		10.19	-	-		0.25	0.36	3.04		39.6	16.03	-	379	8.60	-	24.7	10.7		17.22	0.18	599	
1983	6.57		47.1	36.3		10.16	-	-		0.25	0.35	3.03		39.9	16.51	-	387	8.89	-	26.3	11.1		17.89	0.19	611	
1984	6.58		47.3	36.4		10.20	-	-		0.25	0.35	3.07		40.0	16.89	-	391	9.15	-	28.1	11.8		18.01	0.18	619	
1985	6.61		47.4	36.7		10.22	-	-		0.25	0.36	3.08		40.7	17.18	-	395	9.51	-	30.0	12.4		18.07	0.16	627	
1986	6.59		47.5	36.9		10.25	-	-		0.24	0.35	3.15		41.5	17.87	-	403	9.95	-	31.7	13.7		18.13	0.17	641	
1987	6.60		47.5	37.1		10.33	-	-		0.23	0.34	3.13		42.5	18.65	-	415	10.33	-	33.9	14.8		18.12	0.15	658	
1988	6.61		47.5	37.0		10.34	-	-		0.23	0.34	3.10		43.4	18.85	-	426	10.61	-	35.5	15.8		18.01	0.14	673	
1989	6.56		47.4	36.5		10.36	-	-		0.23	0.34	3.09		44.5	18.76	-	436	11.01	-	36.7	16.8		17.55	0.10	686	
1990	6.58		47.3	35.9		10.34	-	-		0.21	0.34	3.04		45.6	18.30	-	446	11.49	-	39.0	17.8		17.43	0.08	699	
1991	6.63		47.2	35.2		10.35	-	-		0.22	0.34	3.02		46.4	17.83	-	450	12.06	-	43.1	19.0		17.45	0.06	709	
1992	6.61		47.2	34.8		10.33	-	-		0.21	0.34	2.99		47.3	17.32	-	457	12.47	-	48.0	20.7		17.82	0.06	723	
1993	6.74		47.2	34.7		10.36	-	-		0.23	0.32	3.01		48.0	16.56	-	466	13.18	-	53.7	23.3		18.32	0.06	742	
1994	6.79		47.2	34.6		10.28	-	-		0.22	0.32	2.98		48.5	15.17	-	476	13.91	-	60.4	26.4		18.17	0.06	761	
1995	6.78		47.3	34.5		10.16	-	-		0.23	0.30	2.87		48.8	13.65	-	481	14.76	-	65.9	29.7		18.29	0.06	775	
1996	6.83		47.2	34.4		9.97	-	-		0.22	0.29	2.77		49.1	11.90	-	484	15.54	-	69.5	33.0		18.24	0.06	783	
1997	6.80		47.3	34.4		9.84	-	-		0.23	0.29	2.68		49.1	10.70	-	483	15.99	-	71.0	35.3		18.40	0.03	785	
1998	6.82		47.3	34.4		9.72	-	-		0.21	0.29	2.64		49.2	9.60	-	481	16.35	-	72.5	37.7		17.39	0.04	785	
1999	6.91		47.4	34.5		9.63	-	-	-	0.20	0.29	2.59		49.4	8.65	-	476	16.27	-	76.8	39.9	-	16.37	0.04	785	
2000	6.89		47.3	33.7		8.82	-	-	1.44	0.19	0.28	2.60		49.8	7.72	-	471	16.22	-	82.0	41.9	-	15.41	0.03	785	
2001	6.82		47.3	33.6		8.79	-	-	1.42	0.18	0.27	2.61		50.0	6.76	-	464	15.96	-	85.1	43.3	-	13.68	0.02	780	
2002	6.80		47.2	33.5		8.86	-	-	1.42	0.18	0.27	2.62		50.3	5.65	-	458	15.74	-	86.8	44.6	-	12.68	-	775	
2003	6.72		47.2	33.5		8.89	-	-	1.42	0.20	0.27	2.62		50.8	4.49	-	456	15.34	-	88.7	46.3	0.19	-	12.20	-	775
2004	6.63		47.0	33.5		8.85	-	-	1.42	0.18	0.27	2.60		51.6	2.94	-	454	14.69	-	90.0	47.1	2.26	-	1.12	-	764
2005	6.57		46.7	33.4		8.86	-	-	1.42	0.18	0.28	2.60		52.0	1.63	-	455	13.82	-	90.9	47.8	4.44	-	1.00	-	766
2006	6.53		46.5	33.4		8.84	-	-	1.44	0.17	0.29	2.58		52.4	0.60	-	455	12.73	-	91.7	47.8	5.96	-	0.92	-	767
2007	6.46		46.2	33.2		8.86	-	-	1.54				3.06	52.6	0.18	-	454	11.35	-	92.4	46.9	6.49	-	0.84	-	764
2008	6.37		45.9	33.1		8.88	-	-	1.66				3.06	53.0	0.05	-	453	9.88	-	92.4	46.2	7.06	-	0.74	-	761
2009	6.32		45.5	32.5		8.82	-	-	1.95				3.07	53.2	0.00	-	452	8.76	-	92.6	45.3	7.38	-	0.68	-	758
2010	6.22		45.0	32.1		8.75	-	-	2.25				3.05	53.4	-	-	452	7.81	-	95.2	45.9	7.11	-	0.57	-	759
2011	6.04		44.6	31.7		8.68	-	-	2.57				3.06	53.1	-	-	449	7.15	-	95.7	46.3	6.69	-	0.57	-	755
2012	5.93		43.3	31.6		8.62	-	-	2.86				3.06	52.6	-	-	448	6.60	-	93.4	45.8	6.43	-	0.53	-	748
2013	5.79		42.1	31.4		8.59	-	-	3.01				3.03	52.1	-	-	447	6.25	-	91.7	45.5					

単位:千人。灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外を表す。出席生徒数は、在学者から休学者を除いた有効な生徒数である。

表 33:教育水準別経営組織別出席生徒数 (3)

教育水準	e1 幼稚園	e2 幼児 連携型 認定こども園	e3 小学校	e4 中学校	e5 義務 教育 学校	e6p1 高等学校	e6p2 高等学校	e6p3 高等学校	e7 中等 教育 学校	e8 盲学校	e9 聾学校	e10 養護 学校	公立 (n=2)										e16 専修 学校	e17 各種 学校	e18 計	
													e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3				e15p4
													特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学	大学	大学	大学	大学	大学	大学	大学				大学
課程	全日制 定時制 通信制														昼間・ 夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信			
年度																										
1955	238		12,181	5,668		1,571	501.5	46.0		8.8	18.3	0.1			11.03	-	24	1.36	-	0.21	0.20			20.31	20,289	
1956	234		12,529	5,746		1,611	508.6	49.2		9.2	19.1	0.3			11.11	-	25	1.44	-	0.24	0.22			20.95	20,766	
1957	228		12,866	5,504		1,682	503.5	54.3		9.6	19.6	1.4			10.36	-	25	1.76	-	0.25	0.24			21.90	20,929	
1958	225		13,398	5,004		1,740	502.1	60.2		9.8	20.0	2.2			9.68	-	25	1.79	-	0.29	0.28			22.33	21,021	
1959	226		13,279	4,969		1,791	507.1	61.6		10.0	20.3	3.3			10.48	-	26	1.89	-	0.38	0.36			23.85	20,931	
1960	228		12,496	5,657		1,819	481.8	65.2		10.0	20.3	4.2			11.04	-	27	1.99	-	0.37	0.50			21.91	20,843	
1961	238		11,717	6,643		1,801	435.0	71.6		10.0	20.1	5.7			11.67	-	27	2.18	-	0.37	0.59			19.14	21,001	
1962	245		10,962	7,031		1,906	418.3	78.8		9.8	19.8	7.6		0.70	12.64	-	28	2.33	-	0.44	0.77			17.36	20,741	
1963	257		10,377	6,691		2,258	424.9	82.8		9.8	19.7	9.6		1.45	13.06	-	31	2.54	-	0.57	0.93			18.25	20,196	
1964	285		9,935	6,232		2,661	443.0	90.7		9.8	19.5	11.9		2.28	13.17	-	31	2.66	-	0.73	1.09			19.41	19,759	
1965	297		9,678	5,740		2,924	473.6	95.5		9.7	19.3	13.6		2.92	13.54	-	33	2.84	-	0.88	1.23			20.59	19,326	
1966	315		9,486	5,356		2,913	471.9	96.9		9.7	18.9	15.7		3.53	14.82	-	37	3.08	-	1.08	1.39			19.27	18,764	
1967	333		9,353	5,082		2,829	447.3	97.8		9.8	18.3	18.3		3.94	15.65	-	40	3.22	-	1.16	1.16			18.39	18,272	
1968	351		9,283	4,860		2,719	417.1	101.8		9.6	17.6	19.8		4.00	15.85	-	43	3.29	-	1.23	1.15			19.86	17,867	
1969	375		9,302	4,685		2,637	381.5	100.8		9.4	16.9	21.4		3.95	16.19	-	44	3.32	-	1.26	1.13			19.14	17,618	
1970	412		9,529	4,609		2,629	356.7	103.7		9.3	16.4	23.4		3.91	16.05	-	44	3.26	-	1.32	0.94			18.53	17,777	
1971	410		9,625	4,584		2,601	328.3	106.2		9.2	15.8	25.3		3.88	16.22	-	44	3.28	-	1.37	0.85			20.05	17,794	
1972	428		9,722	4,575		2,603	300.6	107.4		9.0	15.2	27.9		3.85	16.56	-	43	3.25	-	1.47	0.86			22.61	17,880	
1973	507		9,713	4,593		2,626	273.3	105.7		8.9	14.6	31.5		3.89	16.81	-	44	3.28	-	1.45	0.88			24.58	17,967	
1974	538		9,984	4,548		2,703	253.3	103.7		8.6	14.1	35.1		3.93	17.54	-	44	3.27	-	1.36	0.95			26.85	18,286	
1975	565		10,260	4,573		2,784	230.9	102.9		8.7	13.4	37.7		3.94	17.90	-	45	3.36	-	1.34	0.95			29.94	18,678	
1976	599		10,505	4,644		2,871	206.3	101.8		8.5	12.9	40.4		3.96	18.27	-	46	3.36	-	1.42	0.98		4.6	29.01	19,096	
1977	627		10,714	4,785		2,923	186.2	100.9		8.3	12.2	43.2		4.01	18.57	-	46	3.37	-	1.43	1.01		11.6	19.74	19,507	
1978	648		11,041	4,858		2,993	163.2	98.3		8.3	11.9	47.4		4.00	18.85	-	46	3.41	-	1.38	1.03			16.5	16,222	
1979	654		11,523	4,780		3,065	146.1	94.9		8.0	11.5	65.1		3.97	18.86	-	46	3.45	-	1.30	1.10			18.6	15,177	
1980	633		11,721	4,909		3,170	141.8	91.2		7.8	11.1	68.5		4.01	18.95	-	46	3.46	-	1.29	1.06			20.6	13,087	
1981	596		11,819	5,112		3,222	136.9	88.7		7.5	10.9	71.2		4.03	19.36	-	46	3.44	-	1.39	1.08			21.7	21,172	
1982	571		11,795	5,430		3,181	131.5	86.7		7.2	10.3	72.8		4.05	19.68	-	46	3.45	-	1.50	1.08			22.1	11,122	
1983	552		11,632	5,507		3,259	131.5	86.0		6.9	9.9	73.1		4.06	20.12	-	47	3.40	-	1.59	1.11			22.5	10,767	
1984	530		11,357	5,623		3,383	130.9	85.9		6.6	9.3	74.4		4.08	20.61	-	48	3.38	-	1.66	1.16			23.6	9,867	
1985	504		10,988	5,778		3,577	133.7	86.3		6.4	9.0	75.5		4.14	20.71	-	48	3.33	-	1.76	1.21			24.1	9,807	
1986	481		10,558	5,886		3,636	139.3	87.0		6.2	8.7	76.4		4.14	20.85	-	49	3.26	-	1.83	1.24			25.5	8,990	
1987	470		10,118	5,855		3,714	142.0	89.4		6.1	8.4	76.9		4.15	21.09	-	50	3.27	-	1.96	1.28			26.0	8,537	
1988	468		9,764	5,666		3,816	145.3	92.9		5.9	8.1	77.2		4.14	21.85	-	52	3.31	-	2.07	1.35			26.1	8,407	
1989	454		9,497	5,386		3,884	146.1	95.2		5.6	7.9	76.9		4.13	22.00	-	54	3.37	-	2.19	1.39			26.8	7,817	
1990	433		9,262	5,131		3,860	140.8	97.3		5.3	7.8	76.0		4.12	22.55	-	56	3.53	-	2.37	1.46			27.8	6,737	
1991	411		9,045	4,942		3,739	130.3	97.4		4.9	7.7	74.4		4.19	22.55	-	58	3.70	-	2.59	1.52			28.6	6,737	
1992	391		8,834	4,782		3,565	119.8	99.0		4.6	7.6	73.0		4.28	22.43	-	61	3.87	-	2.81	1.64			30.1	6,587	
1993	380		8,655	4,589		3,407	111.5	97.7		4.4	7.5	71.7		4.36	22.68	-	64.5	4.14	-	3.17	1.80			32.2	5,837	
1994	371		8,468	4,415		3,289	106.1	97.7		4.3	7.2	71.3		4.43	23.46	-	68.2	4.23	-	3.75	1.95			33.8	5,287	
1995	362		8,255	4,301		3,186	102.4	97.3		4.3	6.9	71.4		4.51	24.03	-	72.3	4.32	-	4.27	2.16			35.5	4,067	
1996	360		7,990	4,255		3,065	101.3	96.8		4.1	6.6	71.4		4.51	23.96	-	75.8	4.31	-	4.54	2.36			36.3	3,547	
1997	361		7,740	4,208		2,953	97.3	98.2		4.0	6.5	71.9		4.51	23.84	-	78.8	4.43	-	4.76	2.56			36.0	3,217	
1998	360		7,548	4,108		2,879	97.8	100.9		3.9	6.5	73.1		4.49	23.11	-	82.3	4.61	-	5.12	2.74			35.2	2,867	
1999	361		7,385	3,972		2,853	100.9	104.3	0.2	3.9	6.5	74.6		4.51	22.33	-	86.4	4.79	-	5.68	2.75	-		33.9	2,737	
2000	364		7,251	3,835		2,825	105.3	107.9	0.2	3.8	6.5	76.0		4.55	20.94	-	91	4.98	-	6.34	3.11	-		33.1	2,577	
2001	361		7,182	3,725		2,758	107.0	109.7	0.2	3.7	6.5	78.0		4.60	19.80	-	95	5.23	-	7.02	3.38	-		32.5	2,247	
2002	363		7,125	3,598		2,665	108.3	107.6	0.3	3.7	6.4	80.2		4.63	18.66	-	98	5.37	-	7.65	3.55	-		32.3	1,777	
2003	361		7,112	3,482		2,579	106.9	105.5	0.6	3.6	6.4	82.6		4.65	17.85	-	100	5.56	-	8.51	3.80	-		30.6	1,497	
2004	357		7,085	3,394		2,506	106.2	96.8	1.3	3.6	6.2	85.1		4.67	16.39	-	102	5.44	-	8.92	3.96	0.13	-	28.9	1,347	
2005	349		7,080	3,351		2,421	106.5	93.8	2.1	3.5	6.3	87.9		4.59	14.26	-	104	5.14	-	8.99	4.06	0.25	-	28.9	1,217	
2006	342		7,068	3,321		2,342	105.2	91.4	5.6	3.4	6.2	91.1		4.49	11.83	-	107	4.82	-	9.19	4.14	0.37	-	28.2	1,067	
2007	331		7,012	3,328		2,279	104.9	90.0	7.4				104.3	4.35	10.74	-	109	4.26	-	9.25	4.09	0.49	-	28.0	9,987	
2008	319	</																								

表 33:教育水準別経営組織別出席生徒数 (4)

教育水準	e1 幼稚園	e2 幼児 連携型 認定こども 園	e3 小学校	e4 中学校	e5 義務 教育 学校	e6p1 高等学校	e6p2	e6p3	e7 中等 教育 学校	e8 盲学校	e9 聾学校	e10 養護 学校	私立 (n=3)										e16 専修 学校	e17 各種 学校	e0 計	
													e11 特別 支援 学校	e12 高等 専門 学校	e13p1 短期大学	e13p2 通信	e14p1 昼間	e14p2 夜間	e14p3 通信	e15p1 修士	e15p2 博士	e15p3 専門職 学位				e15p4 通信
課程	全日制 定時制 通信制																									
年度																										
1955	403		40.0	182		472	40.07	0		0.13	0.17	0.27			63	1.8	238	74.7	79	3.6	1.2			936	2,534	
1956	414		40.8	182		537	37.13	0		0.13	0.16	0.32			61	1.9	254	77.8	79	3.7	1.2			997	2,688	
1957	432		44.0	179		665	37.21	0		0.12	0.16	0.33			58	1.9	271	77.9	80	4.0	1.3			1,046	2,898	
1958	446		47.0	171		768	37.75	0		0.13	0.18	0.32			56	2.3	281	75.1	74	4.2	1.4			1,108	3,073	
1959	471		48.8	176		869	38.76	0		0.10	0.16	0.33			59	2.8	299	73.6	66	4.5	1.4			1,152	3,263	
1960	511		49.2	208		892	36.94	0		0.09	0.15	0.33			66	5.3	320	76.6	71	4.3	1.6			1,215	3,457	
1961	558		48.3	246		840	33.43	0		0.09	0.16	0.41			74	6.0	351	81.3	75	4.3	2.0			1,219	3,539	
1962	608		48.8	261		914	32.68	1		0.09	0.13	0.42		1.12	86	8.2	392	88.0	72	4.3	2.2			1,275	3,795	
1963	675		49.1	237		1,168	34.94	13		0.09	0.12	0.45		2.43	100	13.2	439	96.1	75	4.8	2.4			1,353	4,264	
1964	773		50.5	208		1,483	36.58	18		0.09	0.13	0.53		3.43	106	11.2	479	102.7	74	5.5	2.6			1,364	4,717	
1965	837		51.8	181		1,627	38.31	28		0.09	0.12	0.53		4.44	126	15.6	542	108.2	75	6.4	3.0			1,360	5,002	
1966	904		52.6	163		1,565	35.23	34		0.08	0.11	0.61		5.05	172	11.4	620	113.3	81	7.5	3.1			1,420	5,186	
1967	978		53.1	151		1,460	31.63	39		0.07	0.10	0.65		5.78	210	19.6	707	118.4	84	8.8	3.6			1,420	5,291	
1968	1,064		53.7	145		1,348	26.93	45		0.06	0.10	0.54		6.14	230	28.0	794	120.8	94	8.9	3.9			1,447	5,414	
1969	1,172		54.6	142		1,284	24.09	51		0.06	0.10	0.56		6.76	237	32.6	862	123.0	95	9.8	4.2			1,391	5,489	
1970	1,274		55.1	142		1,268	21.93	53		0.07	0.11	0.56		7.30	237	37.3	904	123.1	97	10.7	4.3			1,330	5,565	
1971	1,318		56.0	145		1,273	19.89	57		0.08	0.11	0.69		7.90	248	37.8	960	122.8	98	11.3	4.4			1,284	5,644	
1972	1,428		56.3	147		1,278	18.77	56		0.07	0.12	0.71		7.81	260	43.3	1,017	121.2	99	12.5	4.4			1,237	5,787	
1973	1,617		56.5	150		1,275	16.80	53		0.07	0.11	0.68		7.48	281	43.5	1,070	121.9	93	13.0	4.4			1,217	6,020	
1974	1,691		57.4	151		1,289	15.83	48		0.06	0.11	0.62		7.11	300	44.0	1,123	122.2	103	12.7	4.7			1,182	6,150	
1975	1,722		58.1	153		1,296	12.52	46		0.08	0.10	0.59		5.82	322	35.2	1,180	122.5	107	13.2	5.0			1,173	6,251	
1976	1,766		58.6	154		1,287	11.38	42		0.09	0.09	0.60		4.66	332	19.2	1,223	120.7	105	14.0	5.2		123	1,057	6,325	
1977	1,820		58.7	155		1,252	10.14	41		0.10	0.08	0.56		3.92	341	55.9	1,262	118.9	104	13.8	5.6			329	850	6,421
1978	1,843		59.3	154		1,239	8.78	39		0.11	0.08	0.57		3.49	347	69.1	1,279	116.6	102	13.1	5.8			374	765	6,420
1979	1,827		60.0	151		1,255	8.17	38		0.10	0.09	0.63		3.10	340	84.3	1,260	112.7	101	12.5	6.1			382	756	6,397
1980	1,767		59.7	150		1,293	7.58	38		0.11	0.08	0.63		3.12	337	86.7	1,246	107.8	102	12.3	6.4			396	711	6,324
1981	1,690		59.3	151		1,307	7.23	38		0.11	0.08	0.69		3.12	337	91.2	1,226	105.6	100	12.3	6.5			435	648	6,219
1982	1,650		59.6	158		1,271	6.84	38		0.13	0.07	0.71		3.20	338	83.4	1,212	104.6	99	13.3	6.5			440	616	6,100
1983	1,634		59.8	164		1,309	6.71	40		0.13	0.07	0.65		3.25	342	78.0	1,217	103.9	101	14.3	6.8			472	595	6,146
1984	1,596		59.9	170		1,362	6.45	42		0.13	0.06	0.66		3.35	343	65.0	1,217	103.5	96	14.9	7.1			495	569	6,151
1985	1,557		59.9	176		1,450	6.42	46		0.13	0.07	0.66		3.40	332	64.5	1,214	103.6	96	16.0	7.4			496	520	6,149
1986	1,531		60.1	183		1,468	6.31	52		0.13	0.08	0.66		3.44	357	61.4	1,230	102.8	96	17.0	7.7			544	474	6,195
1987	1,539		60.6	189		1,502	6.04	59		0.14	0.08	0.67		3.38	397	57.0	1,267	102.5	97	18.0	7.9			609	457	6,372
1988	1,568		61.4	193		1,556	6.16	63		0.13	0.08	0.68		3.30	409	20.8	1,309	102.7	119	18.5	8.1			655	443	6,537
1989	1,577		62.7	197		1,598	6.18	69		0.14	0.07	0.70		3.22	419	25.5	1,365	102.4	126	18.7	8.2			697	434	6,710
1990	1,568		63.8	203		1,606	5.94	70		0.12	0.07	0.71		3.18	436	32.5	1,413	103.4	135	19.9	8.3			746	419	6,832
1991	1,560		65.0	211		1,589	5.94	68		0.12	0.07	0.70		3.07	462	37.4	1,469	104.7	150	22.3	8.6			789	400	6,926
1992	1,551		65.9	220		1,518	5.53	62		0.12	0.07	0.67		3.11	482	41.1	1,534	105.2	169	25.4	9.0			814	383	6,990
1993	1,521		67.0	227		1,477	5.12	59		0.13	0.06	0.68		3.04	489	42.3	1,603	105.9	184	29.2	9.4			809	361	6,992
1994	1,475		67.6	231		1,452	5.24	58		0.13	0.06	0.69		2.91	481	43.0	1,664	105.8	199	34.2	9.9			785	334	6,948
1995	1,440		68.2	235		1,422	4.93	57		0.11	0.06	0.73		2.79	460	41.9	1,703	104.9	212	38.1	10.6			760	317	6,878
1996	1,431		68.4	238		1,367	4.78	58		0.10	0.06	0.70		2.70	435	41.7	1,735	103.6	218	40.2	11.5			745	303	6,804
1997	1,422		68.1	239		1,307	4.66	58		0.10	0.05	0.71		2.58	410	38.8	1,762	102.7	222	41.7	12.3			735	277	6,704
1998	1,419		68.0	239		1,267	4.40	61		0.11	0.06	0.68		2.39	382	35.0	1,789	100.4	218	43.6	12.9			708	250	6,601
1999	1,411		67.9	237		1,244	4.22	67	-	0.10	0.05	0.67		2.36	345	31.9	1,811	97.6	217	47.3	13.7		0.37	703	228	6,529
2000	1,403		67.5	235		1,222	4.04	74	0.03	0.11	0.05	0.65		2.25	297	28.1	1,840	92.6	220	51.7	14.4		0.76	702	220	6,476
2001	1,386		67.2	234		1,183	4.83	80	0.51	0.10	0.06	0.67		2.24	261	26.0	1,861	87.1	223	55.2	15.1		1.01	706	206	6,401
2002	1,399		67.4	231		1,142	4.65	85	1.28	0.09	0.07	0.69		2.23	241	24.9	1,879	84.1	226	57.0	15.6		1.80	721	197	6,380
2003	1,393		68.1	233		1,111	3.96	85	2.76	0.08	0.06	0.68		2.24	226	24.6	1,891	81.5	235	58.3	16.4	0.45	14.04	743	188	6,378
2004	1,390		69.3	236		1,094	3.98	85	3.36	0.09	0.07	0.66		2.29	213	26.8	1,889	76.6	242	59.7	17.1	5.38	9.77	762	177	6,362
2005	1,383		71.0	243		1,065	3.95	90	3.97	0.09	0.06	0.64		2.35	202	28.4	1,938	71.4	246	60.7	17.5	10.09	9.63	754	162	6,363
2006	1,378		73.1	247		1,035	3.62	91	4.59	0.08	0.07	0.68		2.30	189	28.5	1,934	61.9	245	60.8	17.6	13.46	9.48	721	149	6,265
2007	1,368		74.8	254		1,010	3.59	93	5.94				0.82	2.20	175	25.2	1,913	51.3	2							

10.2 総生徒授業時間

表 34: 教育水準別経営組織別総生徒授業時間

経営組織合計 (o=0)																										
	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	e11	e12	e13p1	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16	e17	e0
教育水準	幼稚園	幼児 進修型 認定こども園	小学校	中学校	義務 教育 学校	高等学校			中等 教育 学校	盲学校	聾学校	養護 学校	特別 支援 学校	高等 専門 学校	短期大学		大学		大学院			専修 学校	各種 学校	計		
課程	全日制 定時制 通信制												昼間・ 夜間		通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信				
年度																										
1955			9,209	4,898		2,095	386.6			6.77	12.48	0													16,607	
1956			9,472	4,883		2,204	390.0			6.92	12.98	0													16,970	
1957			9,727	4,847		2,409	386.5			7.34	13.44	1													17,392	
1958			10,201	4,626		2,573	385.8			7.58	13.75	2													17,809	
1959			10,113	4,749		2,729	389.9			7.73	14.06	3													18,000	
1960			9,521	5,439		2,783	371.1			7.83	14.14	4													18,141	
1961			8,934	6,431		2,713	335.3			7.86	14.32	5													18,440	
1962			8,367	6,939		2,898	322.9			7.90	14.12	6													18,556	
1963			7,922	6,693		3,520	328.8			8.00	14.13	8													18,493	
1964			7,589	6,350		4,255	343.5			8.04	14.34	10													18,570	
1965			7,398	6,050		4,674	366.8			7.96	14.56	11													18,523	
1966			7,235	5,663		4,601	363.4			8.09	14.40	13													17,899	
1967			7,125	5,368		4,408	343.2			8.22	14.24	16													17,283	
1968			7,054	5,099		4,179	318.3			8.17	14.04	17													16,689	
1969			7,038	4,859		4,030	290.8			8.07	13.81	19													16,258	
1970			7,175	4,724		4,005	271.6			8.23	13.86	20													16,218	
1971			7,221	4,605		3,983	249.7			8.23	13.58	23													16,103	
1972			7,307	4,566		3,989	229.1			8.14	13.16	26													16,138	
1973			7,319	4,569		4,011	207.9			7.92	12.77	30													16,157	
1974			7,528	4,507		4,104	192.9			7.71	12.30	33													16,386	
1975			7,720	4,502		4,195	174.7			7.75	11.51	39													16,650	
1976			7,890	4,524		4,275	156.2			7.81	10.81	44													16,908	
1977			8,033	4,609		4,292	140.8			7.80	9.95	50													17,142	
1978			8,298	4,679		4,351	123.4			7.79	9.70	57													17,526	
1979			8,653	4,607		4,441	110.7			7.56	9.13	69													17,896	
1980			8,817	4,702		4,586	107.1			7.32	8.61	72													18,300	
1981			8,886	4,846		4,653	103.3			7.19	8.56	77													18,581	
1982			8,859	5,081		4,547	98.5			6.93	8.27	81													18,681	
1983			8,761	5,139		4,636	97.8			6.82	8.13	85													18,733	
1984			8,551	5,253		4,785	96.6			6.44	7.55	86													18,786	
1985			8,269	5,402		5,039	98.0			6.09	7.21	87													18,908	
1986			7,936	5,510		5,084	101.2			5.76	6.85	88													18,732	
1987			7,586	5,480		5,164	102.2			5.65	6.67	89													18,433	
1988			7,291	5,335		5,282	103.9			5.49	6.45	90													18,115	
1989			7,101	5,088		5,354	103.7			5.21	6.24	91													17,750	
1990			6,931	4,903		5,305	99.3			4.90	6.15	90													17,340	
1991			6,797	4,748		5,116	91.5			4.64	6.15	89													16,853	
1992			6,660	4,631		4,897	84.1			4.40	6.04	90													16,373	
1993			6,580	4,447		4,705	78.3			4.25	6.04	88													15,909	
1994			6,491	4,256		4,566	74.7			4.18	5.90	88													15,485	
1995			6,381	4,118		4,435	71.9			4.18	5.76	87													15,103	
1996			6,219	4,090		4,262	71.0			4.00	5.47	87													14,738	
1997			6,068	4,050		4,093	68.2			3.90	5.29	88													14,377	
1998			5,935	3,958		3,983	68.3			3.78	5.17	89													14,042	
1999			5,804	3,816		3,916	69.9	0.5		3.73	5.18	90													13,706	
2000			5,691	3,669		3,847	72.3	1.7		3.67	5.20	91													13,382	
2001			5,641	3,566		3,727	73.6	2.5		3.59	5.27	93													13,112	
2002			5,541	3,469		3,585	74.1	3.5		3.48	5.12	95													12,776	
2003			5,462	3,386		3,436	71.9	5.1		3.37	5.13	97													12,467	
2004			5,329	3,309		3,315	70.7	6.7		3.28	4.92	99													12,137	
2005			5,318	3,268		3,173	70.1	8.0		3.24	4.97	102													11,949	
2006			5,302	3,234		3,039	68.2	13.8		3.15	4.88	106													11,772	
2007			5,266	3,235		2,970	68.3	17.1					133												11,689	
2008			5,291	3,200		2,938	68.4	21.7					138												11,657	
2009			5,296	3,188		2,922	70.3	26.0					144												11,647	
2010			5,295	3,148		2,937	73.3	27.9					151												11,633	
2011			5,239	3,166		2,928	73.4	31.3					157												11,595	
2012			5,167	3,165		2,945	71.2	33.4					161												11,543	
2013			5,116	3,155		2,945	68.4	35.6					165												11,484	
2014			5,055	3,121		2,961	65.3	37.1					168												11,406	
2015			5,017	3,089		2,955	62.2	38.5					170												11,333	
2016			4,961	3,037	10.9	2,950	59.8	39.4					172												11,231	
2017			4,946	2,989	19.6	2,926	57.4	39.9					175												11,151	

単位: 百万時間。灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外を表す。生徒教育時間は、すべての生徒が一年間に受けた総授業時間である。

表 34:教育水準別経営組織別総生徒授業時間 (2)

課程	国立 (o=1)																									計
	e1	e2 幼稚園 連携型 認定こども園	e3	e4	e5 義務 教育 学校	e6p1	e6p2	e6p3	e7 中等 教育 学校	e8 盲学校	e9 聾学校	e10 養護 学校	e11 特別 支援 学校	e12 高等 専門 学校	e13p1 短期大学	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16 専修 学校	e17 各種 学校	
年度	全日制 定時制 通信制												昼間・夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職学位 通信													
1955			29.6	25.2		8.09	0.14			0.11	0.17	-														63.2
1956			30.1	25.6		9.09	0.14			0.11	0.19	-														65.2
1957			30.4	25.9		9.28	0.17			0.11	0.20	-														66.0
1958			31.1	25.1		9.54	0.17			0.12	0.18	0.08														66.3
1959			31.8	25.8		9.61	0.19			0.12	0.20	0.06														67.8
1960			32.5	26.7		9.58	0.20			0.13	0.20	0.15														69.4
1961			33.2	27.3		9.90	0.18			0.13	0.20	0.15														71.1
1962			34.5	28.2		10.52	0.12			0.13	0.20	0.19														73.9
1963			34.2	28.8		11.25	-			0.13	0.19	0.26														74.9
1964			33.8	29.1		11.09	-			0.14	0.19	0.35														74.7
1965			33.9	30.2		11.75	-			0.17	0.20	0.42														76.6
1966			33.8	30.3		12.40	-			0.16	0.19	0.58														77.4
1967			33.9	30.1		12.48	-			0.18	0.21	0.59														77.5
1968			34.6	30.4		11.60	-			0.19	0.22	0.81														77.8
1969			34.7	30.0		11.19	-			0.18	0.22	1.00														77.3
1970			34.8	29.3		10.59	-			0.18	0.23	1.10														76.3
1971			35.0	28.7		10.08	-			0.19	0.23	1.28														75.4
1972			34.6	28.3		9.64	-			0.20	0.25	1.50														74.5
1973			34.5	27.6		10.92	-			0.19	0.27	1.74														75.3
1974			34.4	27.3		9.86	-			0.17	0.27	1.92														74.0
1975			34.8	27.1		10.19	-			0.16	0.25	2.27														74.7
1976			35.2	26.9		10.30	-			0.16	0.28	2.66														75.5
1977			35.4	26.7		10.35	-			0.15	0.25	3.06														75.9
1978			34.9	26.7		10.44	-			0.16	0.25	3.38														75.8
1979			35.0	26.8		10.44	-			0.16	0.27	3.59														76.2
1980			34.6	26.8		10.49	-			0.18	0.26	3.76														76.1
1981			34.7	26.7		10.48	-			0.20	0.29	4.00														76.3
1982			34.8	26.8		10.41	-			0.20	0.30	4.21														76.8
1983			35.1	26.8		10.32	-			0.20	0.30	4.25														77.1
1984			35.1	26.9		10.30	-			0.20	0.29	4.28														77.1
1985			35.2	27.1		10.25	-			0.18	0.26	4.38														77.4
1986			35.1	27.5		10.21	-			0.17	0.22	4.52														77.7
1987			34.7	27.4		10.23	-			0.17	0.23	4.62														77.4
1988			34.4	27.5		10.18	-			0.17	0.22	4.70														77.2
1989			34.1	27.2		10.14	-			0.17	0.23	4.80														76.7
1990			34.2	26.9		10.06	-			0.17	0.23	4.82														76.3
1991			34.2	26.5		10.00	-			0.18	0.22	4.93														76.0
1992			34.3	26.2		9.98	-			0.16	0.23	4.97														75.8
1993			34.3	26.1		10.01	-			0.19	0.22	5.02														75.9
1994			34.4	26.0		9.93	-			0.20	0.19	5.00														75.7
1995			34.4	25.8		9.81	-			0.19	0.18	4.83														75.2
1996			34.6	25.8		9.62	-			0.19	0.19	4.65														75.0
1997			34.9	25.7		9.50	-			0.19	0.19	4.51														74.9
1998			35.1	25.7		9.37	-			0.17	0.19	4.48														75.0
1999			34.6	25.2		9.24	-	-	-	0.17	0.18	4.41														73.8
2000			33.8	24.2		8.43	-	1.14	0.16	0.22	4.40															72.4
2001			33.1	23.5		8.36	-		1.21	0.16	0.23	4.47														71.0
2002			32.9	23.7		8.39	-		1.31	0.16	0.23	4.38														71.1
2003			32.6	23.9		8.31	-		1.35	0.18	0.23	4.24														70.8
2004			32.1	24.2		8.19	-		1.37	0.16	0.23	4.16														70.4
2005			31.9	24.4		8.10	-		1.22	0.16	0.23	4.24														70.2
2006			31.7	24.5		7.99	-		1.31	0.17	0.24	4.17														70.1
2007			31.8	24.8		8.03	-	1.54					4.82													71.0
2008			32.6	24.9		8.05	-	1.81					4.85													72.3
2009			32.4	24.0		8.01	-	2.80					4.88													72.1
2010			31.9	23.8		7.95	-	2.61					4.86													71.1
2011			31.8	23.0		7.91	-	2.60					4.92													70.2
2012			30.8	22.8		7.87	-	2.73					4.90													69.1
2013			29.9	22.4		7.92	-	2.96					4.88													68.1
2014			29.2	22.1		7.93	-	3.12					4.84													67.3
2015			28.7	22.0		7.94	-	2.97					4.84													66.4
2016			28.3	21.9	-	7.94	-	3.07					4.77													66.0
2017			27.3	21.2	1.4	7.86	-	3.02					4.77													65.5

単位:百万時間。灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外を表す。生徒教育時間は、すべての生徒が一年間に受けた総授業時間である。

表 34:教育水準別経営組織別総生徒授業時間 (3)

課程	公立 (n=2)																				e0					
	e1	e2 幼保 連携型 認定こども 園	e3	e4	e5 義務 教育 学校	e6p1	e6p2	e6p3	e7 中等 教育 学校	e8 盲学校	e9 聾学校	e10 養護 学校	e11 特別 支援 学校	e12 高等 専門 学校	e13p1 短期大学	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1		e15p2	e15p3	e15p4	e16 専修 学校	e17 各種 学校
年度	全日制 定時制 通信制										昼間・夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職 学位 通信															
1955			9,155	4,767		1,603	358.2			6.55	12.17	0														15,902
1956			9,417	4,747		1,644	363.3			6.72	12.65	0														16,191
1957			9,669	4,709		1,717	359.7			7.13	13.09	1														16,476
1958			10,140	4,489		1,775	358.6			7.37	13.38	2														16,785
1959			10,049	4,605		1,828	362.2			7.55	13.69	2														16,868
1960			9,455	5,277		1,858	344.4			7.63	13.75	3														16,959
1961			8,867	6,248		1,840	311.2			7.65	13.89	4														17,292
1962			8,296	6,738		1,949	299.4			7.68	13.77	6														17,309
1963			7,851	6,500		2,309	304.3			7.78	13.81	7														16,994
1964			7,517	6,174		2,723	317.3			7.83	14.03	9														16,762
1965			7,323	5,888		2,993	339.3			7.71	14.20	10														16,575
1966			7,160	5,510		2,983	338.2			7.85	14.06	12														16,025
1967			7,050	5,225		2,897	320.7			7.95	13.90	15														15,529
1968			6,978	4,962		2,785	299.1			7.89	13.67	16														15,061
1969			6,961	4,724		2,701	273.5			7.83	13.46	17														14,698
1970			7,097	4,593		2,694	255.8			7.98	13.47	19														14,680
1971			7,143	4,473		2,666	235.5			7.96	13.19	21														14,560
1972			7,231	4,432		2,668	215.7			7.87	12.77	24														14,591
1973			7,243	4,435		2,691	196.1			7.66	12.38	28														14,613
1974			7,451	4,371		2,771	181.7			7.47	11.90	31														14,826
1975			7,642	4,364		2,854	165.7			7.51	11.15	36														15,081
1976			7,810	4,384		2,943	148.0			7.57	10.43	41														15,344
1977			7,952	4,467		2,996	133.6			7.57	9.60	47														15,613
1978			8,216	4,538		3,069	117.1			7.56	9.39	53														16,009
1979			8,571	4,476		3,141	104.8			7.31	8.79	64														16,374
1980			8,734	4,569		3,248	101.7			7.05	8.30	68														16,736
1981			8,803	4,711		3,301	98.2			6.89	8.22	73														17,000
1982			8,777	4,940		3,239	93.7			6.61	7.93	76														17,140
1983			8,678	4,994		3,297	93.1			6.49	7.80	80														17,156
1984			8,468	5,104		3,402	92.1			6.11	7.24	81														17,161
1985			8,185	5,246		3,575	93.6			5.77	6.93	82														17,194
1986			7,853	5,346		3,611	96.9			5.45	6.59	82														17,002
1987			7,502	5,313		3,666	98.1			5.36	6.41	84														16,674
1988			7,207	5,165		3,741	99.7			5.23	6.18	85														16,309
1989			7,016	4,911		3,782	99.6			4.98	5.97	85														15,905
1990			6,846	4,728		3,735	95.3			4.68	5.87	85														15,500
1991			6,711	4,565		3,591	87.6			4.40	5.87	84														15,049
1992			6,574	4,443		3,422	80.5			4.17	5.75	84														14,614
1993			6,493	4,251		3,270	74.9			3.99	5.77	83														14,182
1994			6,403	4,062		3,155	71.2			3.92	5.67	82														13,783
1995			6,294	3,921		3,055	68.7			3.92	5.54	82														13,429
1996			6,131	3,889		2,935	67.9			3.75	5.26	82														13,115
1997			5,979	3,852		2,826	65.2			3.65	5.07	83														12,814
1998			5,846	3,761		2,754	65.5			3.54	4.96	84														12,520
1999			5,716	3,622		2,715	67.2		0.5	3.48	4.97	85														12,215
2000			5,605	3,478		2,674	69.8		0.5	3.40	4.96	86														11,923
2001			5,557	3,378		2,597	70.5		0.5	3.32	5.01	88														11,699
2002			5,457	3,288		2,499	71.1		0.6	3.21	4.86	90														11,414
2003			5,377	3,208		2,391	69.4		0.9	3.08	4.87	92														11,146
2004			5,243	3,133		2,298	68.2		1.7	2.99	4.66	94														10,845
2005			5,231	3,087		2,195	67.6		2.7	2.94	4.71	98														10,688
2006			5,213	3,048		2,099	66.0		6.6	2.85	4.62	102														10,541
2007			5,174	3,044		2,050	66.1		8.6				127													10,470
2008			5,197	3,008		2,025	66.2		10.9				132													10,439
2009			5,202	2,994		2,013	68.0		13.4				138													10,428
2010			5,201	2,956		2,025	71.1		15.9				145													10,413
2011			5,144	2,973		2,012	71.5		18.3				151													10,370
2012			5,072	2,975		2,013	69.2		20.4				155													10,306
2013			5,023	2,966		2,000	66.4		22.5				159													10,236
2014			4,963	2,933		2,002	63.4		23.9				162													10,147
2015			4,927	2,904		1,995	60.4		25.7				165													10,076
2016			4,871	2,853	10.9	1,984	58.0		26.6				166													9,970
2017			4,857	2,805	18.2	1,961	55.7		27.0				169													9,893

単位:百万時間。灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外を表す。生徒教育時間は、すべての生徒が一年間に受けた総授業時間である。

表 34: 教育水準別経営組織別総生徒授業時間 (4)

課程	私立 (n=3)																									
	e1	e2 幼児 連携型 認定 こども 園	e3	e4	e5 義務 教育 学校	e6p1	e6p2	e6p3	e7 中等 教育 学校	e8 盲学校	e9 聾学校	e10 養護 学校	e11 特別 支援 学校	e12 高等 専門 学校	e13p1 短期大学	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16 専修 学校	e17 各種 学校	e0 計
年度	全日制 定時制 通信制										昼間・夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職 学位 通信															
1955			24	106		484	28.33			0.10	0.14	—														642
1956			25	111		551	26.59			0.09	0.14	0.03														714
1957			28	112		683	26.65			0.10	0.15	0.13														850
1958			30	112		788	27.07			0.09	0.19	0.25														958
1959			32	118		892	27.52			0.06	0.18	0.23														1,070
1960			34	136		916	26.51			0.08	0.20	0.23														1,113
1961			34	155		862	23.92			0.08	0.22	0.30														1,077
1962			37	173		939	23.38			0.09	0.15	0.30														1,173
1963			37	164		1,199	24.60			0.08	0.13	0.29														1,425
1964			39	147		1,522	26.19			0.08	0.12	0.32														1,734
1965			41	132		1,669	27.42			0.08	0.16	0.32														1,871
1966			42	123		1,606	25.20			0.08	0.15	0.38														1,796
1967			41	113		1,498	22.55			0.09	0.13	0.45														1,676
1968			42	106		1,383	19.24			0.09	0.15	0.36														1,551
1969			42	105		1,317	17.24			0.07	0.13	0.45														1,483
1970			43	102		1,301	15.71			0.08	0.15	0.44														1,462
1971			43	104		1,306	14.21			0.08	0.16	0.46														1,468
1972			42	105		1,312	13.38			0.07	0.15	0.47														1,473
1973			42	106		1,309	11.83			0.07	0.12	0.55														1,469
1974			42	109		1,323	11.12			0.08	0.13	0.47														1,486
1975			43	111		1,330	8.99			0.08	0.12	0.48														1,494
1976			45	113		1,321	8.17			0.08	0.11	0.47														1,488
1977			45	115		1,285	7.29			0.08	0.09	0.53														1,453
1978			47	115		1,272	6.28			0.08	0.06	0.56														1,441
1979			47	103		1,289	5.81			0.09	0.06	0.57														1,446
1980			49	106		1,327	5.35			0.09	0.05	0.60														1,488
1981			48	108		1,342	5.08			0.10	0.05	0.55														1,504
1982			48	114		1,297	4.77			0.12	0.04	0.56														1,465
1983			48	119		1,328	4.65			0.13	0.02	0.50														1,500
1984			48	122		1,373	4.44			0.13	0.02	0.55														1,548
1985			48	129		1,453	4.40			0.14	0.02	0.56														1,636
1986			48	136		1,462	4.29			0.14	0.04	0.56														1,652
1987			49	140		1,488	4.05			0.12	0.04	0.55														1,682
1988			49	143		1,531	4.13			0.09	0.04	0.52														1,728
1989			51	150		1,562	4.12			0.05	0.04	0.51														1,768
1990			51	148		1,560	3.93			0.05	0.05	0.53														1,764
1991			52	156		1,515	3.91			0.06	0.06	0.54														1,728
1992			52	162		1,465	3.62			0.07	0.06	0.57														1,684
1993			53	170		1,425	3.34			0.06	0.05	0.61														1,652
1994			53	168		1,401	3.42			0.06	0.04	0.62														1,627
1995			53	172		1,370	3.20			0.06	0.03	0.63														1,599
1996			53	175		1,317	3.09			0.06	0.03	0.59														1,548
1997			54	173		1,258	3.01			0.06	0.03	0.58														1,488
1998			54	171		1,220	2.84			0.07	0.03	0.57														1,448
1999			53	169		1,191	2.70		—	0.08	0.03	0.60														1,417
2000			52	167		1,165	2.58		0.0	0.10	0.02	0.57														1,387
2001			51	165		1,121	3.10			0.8	0.11	0.03	0.64													1,342
2002			51	157		1,078	2.98		1.6	0.11	0.03	0.61														1,291
2003			52	155		1,037	2.50		2.9	0.11	0.03	0.57														1,250
2004			54	152		1,008	2.50		3.6	0.12	0.02	0.55														1,221
2005			55	157		971	2.45		4.1	0.13	0.02	0.48														1,190
2006			58	162		932	2.22		5.8	0.13	0.02	0.53														1,160
2007			59	166		912	2.21		7.0				0.95													1,148
2008			61	167		905	2.23		8.9				0.99													1,146
2009			62	170		900	2.21		9.8				1.02													1,146
2010			63	169		905	2.26		9.4				1.00													1,149
2011			63	170		908	1.95		10.4				1.01													1,155
2012			63	167		925	1.99		10.2				0.96													1,169
2013			63	167		937	1.94		10.2				0.99													1,180
2014			63	165		951	1.90		10.1				1.00													1,192
2015			62	164		953	1.80		9.8				0.94													1,191
2016			62	162	—	958	1.79		9.8				0.97													1,194
2017			62	163	—	957	1.74		9.9				0.99													1,194

単位: 百万時間。灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外を表す。生徒教育時間は、すべての生徒が一年間に受けた総授業時間である。

10.3 総教員授業時間

表 35: 教育水準別経営組織別総教員授業時間

経営組織合計 (o=0)																										
教育水準	e1 幼稚園	e2 幼児 連携型 認定 こども 園	e3 小学校	e4 中学校	e5 義務 教育 学校	e6p1	e6p2	e6p3	e7 中等 教育 学校	e8 盲学校	e9 聾学校	e10 養護 学校	e11 特別 支援 学校	e12 高等 専門 学校	e13p1 短期大学	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16 専修 学校	e17 各種 学校	e0 計
課程	全日制 定時制 通信制													昼間・ 夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信				
年度																										
1955			165	106		42	8.49			0.88	1.42	0.0														323
1956			170	105		42	8.23			0.89	1.48	0.0														328
1957			175	106		44	8.14			0.91	1.55	0.1														335
1958			183	105		46	8.15			0.93	1.59	0.1														344
1959			187	109		48	8.07			0.96	1.65	0.2														355
1960			187	122		50	8.08			0.98	1.68	0.3														370
1961			185	140		51	8.31			1.01	1.72	0.4														388
1962			185	153		55	7.62			1.04	1.75	0.5														404
1963			193	153		66	7.67			1.06	1.78	0.6														423
1964			202	150		79	7.86			1.08	1.82	0.9														443
1965			211	148		89	8.32			1.12	1.87	1.1														460
1966			210	143		90	8.25			1.15	1.89	1.4														456
1967			211	139		89	8.21			1.17	1.92	1.7														452
1968			211	135		88	8.05			1.20	1.97	1.9														448
1969			212	130		87	7.95			1.23	2.03	2.3														444
1970			217	128		88	7.92			1.30	2.12	2.6														447
1971			219	125		88	7.66			1.35	2.16	3.1														447
1972			223	124		88	7.46			1.36	2.16	3.4														449
1973			224	124		88	7.18			1.39	2.19	4.1														452
1974			230	123		89	6.93			1.40	2.19	5.0														458
1975			235	122		89	6.56			1.46	2.15	6.1														463
1976			239	123		89	6.08			1.45	2.04	7.1														468
1977			243	124		89	5.68			1.47	1.94	8.3														474
1978			250	126		91	5.51			1.49	1.94	9.6														485
1979			257	124		94	5.33			1.50	1.85	12.7														497
1980			262	126		98	5.17			1.50	1.78	14.1														509
1981			264	129		101	5.06			1.50	1.79	15.3														518
1982			264	134		102	4.98			1.52	1.79	16.2														525
1983			262	136		106	4.91			1.52	1.79	17.0														529
1984			257	138		109	4.81			1.46	1.71	17.3														530
1985			252	142		113	4.71			1.39	1.65	17.5														532
1986			247	144		115	4.70			1.32	1.60	17.6														531
1987			241	145		118	4.67			1.31	1.57	18.0														529
1988			237	142		121	4.67			1.29	1.54	18.5														525
1989			235	140		123	4.67			1.27	1.52	18.9														524
1990			234	140		122	4.61			1.27	1.52	19.7														523
1991			233	140		121	4.59			1.28	1.56	21.0														523
1992			230	137		119	4.53			1.29	1.58	21.8														516
1993			229	133		117	4.47			1.28	1.60	22.2														508
1994			227	128		116	4.41			1.27	1.61	22.5														502
1995			226	124		115	4.33			1.27	1.61	22.8														495
1996			222	124		114	4.24			1.26	1.58	23.1														490
1997			219	123		112	4.19			1.25	1.56	23.7														485
1998			216	121		111	4.11			1.23	1.53	24.2														479
1999			213	118		110	4.05		0.01	1.23	1.54	24.7														472
2000			211	114		109	4.03		0.04	1.22	1.55	25.1														466
2001			210	112		108	4.06		0.06	1.22	1.56	25.4														463
2002			208	111		104	3.98		0.09	1.19	1.54	25.8														456
2003			206	109		101	3.89		0.13	1.14	1.52	26.1														449
2004			203	108		98	3.82		0.18	1.12	1.50	26.4														442
2005			204	108		96	3.92		0.22	1.11	1.51	27.1														442
2006			205	108		95	3.92		0.38	1.09	1.49	27.8														442
2007			205	108		93	3.94		0.45				35.3													446
2008			207	108		92	3.91		0.57				36.3													448
2009			209	109		92	3.90		0.70				37.4													451
2010			210	108		92	3.91		0.75				38.7													454
2011			211	110		92	3.92		0.83				39.7													456
2012			210	110		91	3.93		0.88				40.6													457
2013			210	111		91	3.91		0.95				41.2													458
2014			209	111		91	3.89		0.99				41.8													457
2015			209	111		90	3.80		1.03				42.5													457
2016			208	110	0.44	90	3.76		1.06				43.0													456
2017			209	109	0.84	90	3.74		1.08				43.7													457

単位: 百万時間。灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないため ESJ の対象外を表す。教育時間は、すべての教員が一年間に提供する総授業時間である。

表 35:教育水準別経営組織別総教員授業時間 (2)

		国立 (o=1)																								
教育水準	e1	e2 幼児 連携型 認定 こども 園	e3	e4	e5 義務 教育 学校	e6p1	e6p2	e6p3	e7 中等 教育 学校	e8 盲学校	e9 聾学校	e10 養護 学校	e11 特別 支援 学校	e12 高等 専門 学校	e13p1 短期大学	e13p2	e14p1	e14p2	e14p3	e15p1	e15p2	e15p3	e15p4	e16 専修 学校	e17 各種 学校	e0 計
課程	全日制 定時制 通信制												昼間・ 夜間	通信	昼間	夜間	通信	修士	博士	専門職 学位	通信					
年度																										
1955			0.70	0.51		0.16	0.00			0.01	0.02	—														1.42
1956			0.72	0.51		0.17	0.00			0.01	0.03	—														1.45
1957			0.73	0.53		0.17	0.00			0.02	0.03	—														1.47
1958			0.75	0.52		0.18	0.00			0.01	0.02	0.00														1.49
1959			0.77	0.54		0.17	0.00			0.02	0.03	0.00														1.52
1960			0.79	0.55		0.17	0.00			0.02	0.03	0.01														1.57
1961			0.82	0.56		0.17	0.00			0.02	0.02	0.01														1.61
1962			0.85	0.58		0.19	0.01			0.02	0.03	0.02														1.68
1963			0.85	0.61		0.21	—			0.02	0.03	0.02														1.73
1964			0.85	0.62		0.22	—			0.02	0.03	0.03														1.76
1965			0.86	0.66		0.23	—			0.03	0.03	0.04														1.83
1966			0.86	0.67		0.24	—			0.02	0.03	0.06														1.89
1967			0.87	0.68		0.25	—			0.03	0.03	0.06														1.91
1968			0.90	0.70		0.22	—			0.03	0.03	0.08														1.96
1969			0.92	0.70		0.20	—			0.03	0.03	0.10														1.98
1970			0.93	0.70		0.20	—			0.03	0.03	0.11														2.00
1971			0.94	0.69		0.19	—			0.03	0.03	0.13														2.01
1972			0.93	0.69		0.18	—			0.03	0.03	0.15														2.01
1973			0.93	0.67		0.20	—			0.03	0.03	0.18														2.05
1974			0.93	0.66		0.19	—			0.03	0.03	0.22														2.06
1975			0.94	0.66		0.19	—			0.03	0.03	0.27														2.13
1976			0.95	0.66		0.20	—			0.03	0.03	0.34														2.20
1977			0.95	0.65		0.21	—			0.03	0.03	0.40														2.26
1978			0.94	0.64		0.20	—			0.03	0.03	0.45														2.30
1979			0.94	0.64		0.20	—			0.03	0.03	0.50														2.35
1980			0.93	0.64		0.21	—			0.03	0.03	0.55														2.39
1981			0.94	0.64		0.21	—			0.03	0.04	0.58														2.44
1982			0.94	0.65		0.21	—			0.03	0.04	0.61														2.49
1983			0.95	0.65		0.22	—			0.03	0.04	0.64														2.53
1984			0.95	0.65		0.22	—			0.03	0.04	0.64														2.52
1985			0.95	0.65		0.22	—			0.03	0.04	0.65														2.54
1986			0.95	0.66		0.23	—			0.03	0.03	0.66														2.55
1987			0.94	0.66		0.23	—			0.03	0.03	0.67														2.55
1988			0.93	0.66		0.23	—			0.03	0.03	0.69														2.57
1989			0.92	0.66		0.23	—			0.03	0.03	0.71														2.58
1990			0.93	0.66		0.22	—			0.03	0.03	0.72														2.60
1991			0.93	0.67		0.22	—			0.03	0.03	0.74														2.62
1992			0.93	0.67		0.22	—			0.03	0.03	0.76														2.63
1993			0.93	0.67		0.22	—			0.03	0.03	0.76														2.64
1994			0.93	0.67		0.22	—			0.03	0.03	0.77														2.65
1995			0.93	0.66		0.22	—			0.03	0.03	0.77														2.65
1996			0.94	0.66		0.22	—			0.03	0.03	0.77														2.66
1997			0.94	0.66		0.22	—			0.03	0.03	0.77														2.66
1998			0.95	0.66		0.22	—			0.03	0.03	0.78														2.67
1999			0.94	0.64		0.23	—		—	0.03	0.03	0.78														2.65
2000			0.92	0.62		0.22	—		0.03	0.03	0.03	0.78														2.62
2001			0.90	0.61		0.22	—		0.03	0.03	0.04	0.78														2.60
2002			0.89	0.61		0.21	—		0.03	0.03	0.04	0.76														2.58
2003			0.89	0.62		0.21	—		0.03	0.03	0.04	0.74														2.55
2004			0.88	0.63		0.20	—		0.04	0.03	0.04	0.73														2.54
2005			0.87	0.63		0.21	—		0.03	0.03	0.04	0.73														2.54
2006			0.87	0.63		0.21	—		0.04	0.03	0.04	0.73														2.55
2007			0.88	0.64		0.20	—		0.04				0.78													2.54
2008			0.91	0.64		0.20	—		0.05				0.79													2.59
2009			0.90	0.62		0.20	—		0.07				0.79													2.59
2010			0.89	0.62		0.20	—		0.07				0.79													2.56
2011			0.89	0.60		0.19	—		0.07				0.80													2.55
2012			0.88	0.59		0.19	—		0.07				0.80													2.54
2013			0.88	0.59		0.19	—		0.08				0.80													2.53
2014			0.87	0.59		0.19	—		0.08				0.79													2.52
2015			0.87	0.58		0.19	—		0.08				0.79													2.52
2016			0.88	0.59	—	0.19	—		0.08				0.79													2.52
2017			0.86	0.57	0.04	0.19	—		0.08				0.79													2.53

単位:百万時間。灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外を表す。教育時間は、すべての教員が一年間に提供する総授業時間である。

表 35:教育水準別経営組織別総教員授業時間 (3)

教育水準	e1 幼稚園	e2 幼児 連携型 認定 こども 園	e3 小学校	e4 中学校	e5 義務 教育 学校	e6p1 高等学校	e6p2 高等学校	e6p3 高等学校	e7 中等 教育 学校	e8 盲学校	e9 聾学校	e10 養護 学校	公立 (n=2)												e17 各種 学校	e0 計
													e11 特別 支援 学校	e12 高等 専門 学校	e13p1 短期大学	e13p2 通信	e14p1 昼間・ 夜間	e14p2 夜間	e14p3 通信	e15p1 修士	e15p2 博士	e15p3 専門職 学位	e15p4 通信			
																								課程		
年度																										
1955			163	103		34	8.04			0.85	1.38	0.0													311	
1956			168	102		33	7.81			0.86	1.44	0.0													314	
1957			173	103		34	7.74			0.88	1.51	0.1													320	
1958			181	102		35	7.75			0.90	1.55	0.1													328	
1959			185	106		36	7.68			0.93	1.61	0.2													337	
1960			186	119		37	7.70			0.95	1.64	0.2													351	
1961			184	137		38	7.69			0.97	1.67	0.3													369	
1962			183	149		41	7.31			1.01	1.70	0.4													383	
1963			191	149		49	7.37			1.03	1.73	0.6													399	
1964			200	146		57	7.57			1.05	1.78	0.8													415	
1965			209	144		64	8.01			1.08	1.81	1.1													429	
1966			208	139		64	7.94			1.11	1.84	1.3													424	
1967			209	135		64	7.92			1.13	1.88	1.6													420	
1968			209	132		64	7.77			1.15	1.92	1.8													417	
1969			210	127		64	7.66			1.19	1.98	2.1													414	
1970			215	125		65	7.64			1.25	2.07	2.4													418	
1971			217	122		65	7.41			1.30	2.11	2.9													418	
1972			220	121		65	7.22			1.32	2.12	3.3													420	
1973			222	121		66	6.96			1.35	2.14	3.9													423	
1974			228	120		67	6.73			1.36	2.14	4.7													430	
1975			233	119		68	6.38			1.41	2.10	5.8													436	
1976			237	119		68	5.93			1.41	2.00	6.7													440	
1977			241	121		67	5.53			1.42	1.90	7.9													446	
1978			247	123		70	5.37			1.45	1.89	9.0													457	
1979			255	121		72	5.21			1.46	1.81	12.1													469	
1980			260	123		75	5.06			1.46	1.74	13.5													479	
1981			262	126		77	4.95			1.46	1.74	14.6													488	
1982			261	131		78	4.87			1.47	1.74	15.5													494	
1983			260	132		81	4.81			1.46	1.75	16.3													497	
1984			255	135		83	4.71			1.41	1.66	16.6													497	
1985			249	138		86	4.61			1.34	1.61	16.8													498	
1986			244	140		88	4.60			1.27	1.56	16.9													497	
1987			239	140		90	4.58			1.26	1.53	17.3													493	
1988			234	138		92	4.57			1.24	1.50	17.7													489	
1989			233	136		94	4.57			1.23	1.48	18.1													487	
1990			231	136		93	4.52			1.22	1.48	18.9													486	
1991			231	135		92	4.49			1.24	1.52	20.1													486	
1992			228	133		90	4.42			1.24	1.54	21.0													479	
1993			227	128		89	4.38			1.24	1.55	21.3													472	
1994			225	123		88	4.32			1.23	1.57	21.7													465	
1995			223	119		87	4.24			1.23	1.57	21.9													459	
1996			220	119		86	4.14			1.22	1.54	22.2													454	
1997			217	118		85	4.10			1.21	1.53	22.8													449	
1998			214	116		84	4.02			1.19	1.49	23.4													443	
1999			211	113		83	3.98	0.01		1.18	1.51	23.8													437	
2000			208	109		83	3.95	0.01		1.18	1.51	24.2													431	
2001			208	107		82	3.97		0.01	1.17	1.52	24.5													428	
2002			206	106		79	3.89		0.01	1.14	1.50	24.9													422	
2003			204	104		77	3.82		0.02	1.09	1.48	25.3													417	
2004			201	103		74	3.75		0.05	1.06	1.46	25.6													410	
2005			202	103		73	3.84		0.07	1.05	1.47	26.2													410	
2006			202	102		71	3.86		0.18	1.03	1.45	27.0													410	
2007			202	103		70	3.87		0.22				34.3												414	
2008			204	103		69	3.84		0.29				35.4												416	
2009			206	103		69	3.83		0.36				36.4												418	
2010			207	103		69	3.85		0.42				37.7												421	
2011			208	104		68	3.86		0.49				38.8												423	
2012			207	105		68	3.87		0.54				39.6												424	
2013			207	105		67	3.85		0.60				40.3												424	
2014			206	105		67	3.83		0.63				40.9												423	
2015			206	105		67	3.74		0.69				41.5												424	
2016			205	104	0.44	66	3.71		0.71				42.0												422	
2017			206	103	0.80	66	3.69		0.73				42.8												424	

単位:百万時間。灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外を表す。教育時間は、すべての教員が一年間に提供する総授業時間である。

表 35:教育水準別経営組織別総教員授業時間 (4)

教育水準	e1	e2	e3	e4	e5	e6p1	e6p2	e6p3	e7	e8	e9	e10	私立 (n=3)											e0	
	幼稚園	幼児保健 連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校			中等教育学校	盲学校	聾学校	養護学校	特別支援学校	高等専門学校	短期大学	大学		大学院			専修学校	各種学校	計		
課程	全日制 定時制 通信制												昼間・夜間 通信 昼間 夜間 通信 修士 博士 専門職学位 通信												
年度																									
1955			0.66	2.2		7.9	0.44			0.02	0.01	—												11.1	
1956			0.70	2.2		8.5	0.42			0.01	0.01	0.00												11.9	
1957			0.77	2.2		9.9	0.40			0.02	0.02	0.01												13.4	
1958			0.84	2.3		11.3	0.40			0.02	0.02	0.02												14.9	
1959			0.88	2.4		12.6	0.39			0.01	0.02	0.02												16.3	
1960			0.94	2.7		13.4	0.37			0.01	0.02	0.02												17.4	
1961			0.95	3.0		13.4	0.62			0.01	0.02	0.02												18.0	
1962			1.02	3.3		14.3	0.31			0.02	0.02	0.02												19.1	
1963			1.02	3.3		17.4	0.29			0.01	0.02	0.03												22.1	
1964			1.07	3.1		21.7	0.29			0.01	0.02	0.03												26.2	
1965			1.13	2.9		25.0	0.31			0.01	0.02	0.03												29.4	
1966			1.17	2.8		25.8	0.31			0.01	0.02	0.04												30.1	
1967			1.16	2.6		25.0	0.29			0.01	0.02	0.04												29.2	
1968			1.18	2.5		24.0	0.28			0.01	0.02	0.04												28.1	
1969			1.21	2.5		23.3	0.29			0.01	0.02	0.04												27.4	
1970			1.22	2.4		23.0	0.28			0.01	0.02	0.04												27.1	
1971			1.23	2.5		22.9	0.26			0.01	0.02	0.05												26.9	
1972			1.19	2.5		22.6	0.25			0.01	0.02	0.05												26.5	
1973			1.20	2.5		22.2	0.22			0.01	0.02	0.05												26.1	
1974			1.19	2.5		21.8	0.20			0.01	0.02	0.05												25.7	
1975			1.22	2.5		21.7	0.18			0.01	0.02	0.06												25.7	
1976			1.25	2.6		21.6	0.15			0.01	0.02	0.06												25.7	
1977			1.26	2.6		21.5	0.14			0.01	0.01	0.06												25.6	
1978			1.31	2.7		21.6	0.13			0.01	0.01	0.07												25.8	
1979			1.36	2.7		21.9	0.12			0.01	0.01	0.08												26.2	
1980			1.42	2.7		22.7	0.12			0.02	0.01	0.09												27.0	
1981			1.40	2.8		23.4	0.11			0.02	0.01	0.10												27.9	
1982			1.41	2.9		23.9	0.11			0.02	0.01	0.10												28.4	
1983			1.40	3.0		24.8	0.11			0.02	0.00	0.10												29.5	
1984			1.41	3.1		25.5	0.10			0.02	0.00	0.10												30.2	
1985			1.42	3.2		26.5	0.10			0.02	0.01	0.11												31.3	
1986			1.42	3.4		27.2	0.10			0.02	0.01	0.11												32.2	
1987			1.43	3.5		27.7	0.10			0.02	0.01	0.10												32.8	
1988			1.43	3.6		28.5	0.10			0.01	0.01	0.10												33.7	
1989			1.45	3.6		29.1	0.10			0.01	0.01	0.09												34.4	
1990			1.44	3.7		29.1	0.10			0.01	0.01	0.09												34.4	
1991			1.45	3.9		28.9	0.10			0.01	0.01	0.10												34.4	
1992			1.46	4.0		28.5	0.10			0.01	0.01	0.10												34.2	
1993			1.49	4.2		28.3	0.09			0.01	0.01	0.11												34.2	
1994			1.50	4.2		28.2	0.10			0.01	0.01	0.12												34.2	
1995			1.51	4.3		28.0	0.09			0.01	0.01	0.11												34.0	
1996			1.51	4.4		27.7	0.09			0.01	0.01	0.11												33.8	
1997			1.52	4.4		27.1	0.08			0.01	0.01	0.11												33.3	
1998			1.53	4.5		26.6	0.08			0.01	0.01	0.10												32.8	
1999			1.52	4.5		26.3	0.08		—	0.01	0.01	0.10												32.5	
2000			1.50	4.5		26.0	0.07		0.00	0.02	0.01	0.10												32.2	
2001			1.49	4.5		25.8	0.09			0.02	0.02	0.01	0.11												32.1
2002			1.51	4.4		24.8	0.09		0.04	0.02	0.01	0.10												30.9	
2003			1.55	4.3		23.8	0.07		0.07	0.02	0.01	0.09												30.0	
2004			1.60	4.3		23.1	0.07		0.10	0.02	0.00	0.08												29.2	
2005			1.66	4.4		23.0	0.08		0.11	0.02	0.00	0.08												29.4	
2006			1.75	4.6		22.9	0.07		0.16	0.02	0.00	0.08												29.6	
2007			1.82	4.7		22.8	0.07		0.18				0.15												29.7
2008			1.91	4.8		22.9	0.07		0.24				0.15												30.0
2009			1.99	4.9		22.9	0.07		0.27				0.15												30.3
2010			2.03	4.9		23.1	0.06		0.25				0.16												30.5
2011			2.08	5.0		23.1	0.06		0.28				0.17												30.7
2012			2.13	5.0		23.1	0.06		0.27				0.16												30.8
2013			2.16	5.0		23.1	0.06		0.27				0.16												30.8
2014			2.19	5.0		23.2	0.06		0.27				0.16												30.9
2015			2.20	5.0		23.3	0.05		0.26				0.15												31.0
2016			2.21	5.0	—	23.4	0.05		0.27				0.16												31.0
2017			2.25	5.0	—	23.6	0.05		0.27				0.16												31.3

単位:百万時間。灰色部分はデータが概念的に存在しないもしくは統計資料が存在しないためESJの対象外を表す。教育時間は、すべての教員が一年間に提供する総授業時間である。